

大規模地震・津波災害に強い地域づくりのために

～人命、地域を守るために DCP の策定を～

平成 26 年 3 月

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部



## 目次

はじめに .....	1
I. アンケート分析結果 .....	3
1. 地域防災計画・ハザードマップ関係 .....	3
Q 1. 直近の地震・津波災害対策に係る地域防災計画の策定又は改定した時期はいつ頃ですか。 .....	3
Q 2. 地域防災計画の策定に当たって、地域の住民や企業等の意見を聴取する手続きを行っていますか。 .....	4
Q 3. 作成しているハザードマップは何ですか。(複数選択可) .....	7
Q 4. 作成済みのハザードマップには、どのような災害危険度の情報が記載されていますか。(複数選択可) .....	9
Q 5. 作成済みのハザードマップには、どのような避難関係の情報が記載されていますか。(複数選択可) .....	11
Q 6. 地域防災計画やハザードマップの地域住民への周知方法はどれですか。(複数選択可) .....	14
Q 7. 大規模地震又は津波災害対策のため、社会福祉施設・病院において、避難訓練が実施されていますか。 .....	16
Q 8. 大規模地震又は津波対策のため、小・中・高等学校において、防災教育や避難訓練を実施していますか。 .....	20
2. 業務継続体制・業務継続計画（BCP）関係 .....	24
Q 9. 大規模地震又は津波災害時に備えて決定している業務継続体制に関する事項は何ですか？(複数選択可) .....	24
Q 10. 貴自治体の業務継続体制が想定する地震又は津波災害のレベルを教えてください。 .....	28
Q 11. 大規模地震又は津波災害に係る業務継続計画（BCP）を策定又は改訂した時期はいつですか？ .....	32
Q 12. 大規模地震又は津波災害に係る業務継続計画（BCP）を策定していない理由は何ですか？(複数選択可) .....	36
Q 13. 今後の業務継続体制の構築又は業務継続計画（BCP計画）の策定・改訂に当たり、貴自治体において必要と考えるものは何ですか？(複数選択可) .....	39
3. インフラ・公有施設の老朽化・耐震化関係 .....	42
Q 14. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める避難路や緊急輸送路に当たる道路（橋梁、トンネル、舗装）の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	42

Q 1 5. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める支援物資等の受け入れ先に当たる港湾岸壁の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	44
Q 1 6. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める避難路や緊急輸送路に当たる道路下に埋設する上水道の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	47
Q 1 7. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める避難路や緊急輸送路に当たる道路下に埋設する下水道の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	49
Q 1 8 貴自治体庁舎の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	51
Q 1 9. 貴自治体が管理する小・中・高等学校の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	55
Q 2 0. 貴自治体が管理する病院の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	59
Q 2 1. 貴自治体が管理する社会福祉施設の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	63
Q 2 2. 貴自治体が管理する社会教育施設(図書館、博物館、公民館)の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可) .....	67
Q 2 3. 貴自治体が管理する施設・インフラの維持管理・更新費に係る資金調達やコスト削減のあり方として特に重要と考えるものを3つ選んでください。 .....	71
Q 2 4. 現時点(平成 25 年度予算や総合計画等)で、大規模地震又は津波災害に対する防災対策を実施する上で、どのような施設・インフラの整備・管理を優先することとしていますか。(複数選択可) .....	74
Q 2 5. 上記防災対策の優先順位を決める上で困難と感ずることはどれですか。(複数選択可) .....	77
4. 幅広い主体との連携体制関係 .....	79
Q 2 6. 大規模地震又は津波災害への対応のために行っている、他の自治体との広域的な連携の取組みは何ですか。(複数選択可) .....	79
Q 2 7. ①と回答した場合、どの分野で協力関係を構築していますか。(複数選択可) .....	82
Q 2 8. 大規模地震又は津波災害への対応のため、企業、団体(協会・組合)、NPO等の民間機関と応援協定を締結している分野は何ですか。(複数選択可) .....	85
Q 2 9. 地域企業のBCPの策定に関して、貴自治体において講じている措置は何ですか。(複数選択可) .....	88
Q 3 0. 大規模地震又は津波災害への対応のために行っている、国(地方支分部局を含む。)と連携した取組みは何ですか。(複数選択可) .....	91

Q 3 1. 大規模地震又は津波災害への対応において、国に期待することで特に重要と考えるものを3つ選んでください。 .....	94
Q 3 2. 今後、大規模かつ広域な地震又は津波災害対策を構築していく上で特に重要と考えることは何ですか。(複数選択可) .....	96
Q 3 3. 3 2で①と回答した場合、具体的にはどのような事項について連携強化が必要と考えますか。 .....	99
Q 3 4. 3 2で②と回答した場合、具体的にはどのような事項について連携強化が必要と考えますか。 .....	99
5. 原子力災害対策関係 .....	100
Q 3 5. 原子力災害対策特別措置法に基づく地域防災計画の原子力災害編を策定していますか。 .....	100
Q 3 6. 地域防災計画の原子力災害編について、策定・改訂に当たっての課題は何ですか。 .....	102
II. 課題・提言 .....	104

## はじめに

東日本大震災以降、中央防災会議等において震災の教訓を踏まえた防災対策の検討が進められている。中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告を踏まえ、大規模広域な災害に対する即応力の強化、住民の円滑かつ安全な避難の確保、被災者保護対策の改善、平素からの防災への取組の強化等を内容とする災害対策基本法の二度の改正、津波による災害を防止・軽減する効果が高く、将来にわたって安心して暮らすことができる安全な地域の整備・利用・保全を総合的に推進する津波防災地域づくりに関する法律の制定等、国をあげて防災対策に係る法制度の拡大・充実が行われた。また、第二次安倍内閣では、国土強靭化担当大臣の任命、有識者会議として「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会」の設置、「国土強靭化の推進に関する関係府省庁連絡会議」の設置を通じ、具体的な国土強靭化の実現のための取り組みが積極的に進められ、平成 25 年 12 月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」（以下「強靭化法」）が成立した。さらに国土強靭化を推進するための基本的指針である「国土強靭化政策大綱」が策定されている。今後は、強靭化法第十七条で定められた脆弱性評価が進められ、都道府県、市町村による国土強靭化地域計画の策定が実施される予定である。

上記のとおり、防災対策の制度的枠組みが整備されてきたところであるが、一方で自然災害の多いわが国では、近年も自然災害が頻発していることに加え、平成 25 年 5 月の政府の地震調査委員会による南海トラフ巨大地震の発生確率の発表や甚大な被害想定等を勘案すれば、想定される最大クラスの災害を想定して、地域全体で実践的かつ効果的な防災体制を構築するとともに、発災時において迅速かつ的確な運用がなされることが重要である。

本調査は、上記の認識の下、主に大規模地震・津波災害に係る各自治体における防災対策・危機管理体制の現状・課題についてアンケート調査した結果を整理するとともに、当該結果を踏まえて提言を取りまとめたものである。

具体的には、大別して、①地域防災計画・ハザードマップ関係、②業務継続体制・業務継続計画（BCP）関係、③インフラ・公有施設の老朽化・耐震化関係、④幅広い主体との連携体制関係、⑤原子力災害対策関係の 5 分野について、取組状況・課題について整理した。

また、本調査では、エリア、自治体種別の取組み度合いの相違を確認すべく、全国集計に加え、①防災対策推進地域<sup>1</sup>の指定の有無（防災対策推進地域、非防災対策推進地域）、②ブロック別<sup>2</sup>、③自治体種別の 3 種のクロス集計を行った。

---

<sup>1</sup> 特に津波災害が想定される地域として、大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域（東海地震）、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく地震防災対策推進地域のいずれかに該当する地域とし、これに該当しない地域を「非防災対策推進地域とした。」

<sup>2</sup> 内閣府地域経済レポート（地域の経済 2013）で最も一般的な区分と思われる「地域区分 C」を採用。

本調査では、一定の条件・制約の下、36項目に及ぶ広汎な事項について調査したものであり、今後、自治体の防災対策を進めて行く上で参考となるような現状・課題が浮かび上がっているものとする。本調査が充実した地域防災体制の構築に向けて鋭意取り組まれる皆様の参考となれば幸いである。

- ◆調査期間 2013年7月25日～8月9日（9月10日まで延長）
- ◆回答時点 2013年8月1日現在
- ◆対象 都道府県及び人口5万人以上の市区町村（東京都千代田区を含む）の計608自治体
- ◆回答数 422自治体（都道府県44/47、政令市19/20、中核市33/42、特例市24/40、道府県庁所在都市42/46 一般市町村284/436、東京特別区18/23）
- ◆回答率 69.40%

#### 【その他】

##### ◆ブロック

北海道・・・北海道

東北・・・青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県

北関東・・・茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

南関東・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東海・・・静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

北陸・・・新潟県、富山県、石川県、福井県

近畿・・・滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、大阪府、兵庫県

中国・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・・・福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

沖縄・・・沖縄県

※なお、今回の分析では、回答数が少数であった沖縄ブロックは除いて行った。

# I. アンケート分析結果

## 1. 地域防災計画・ハザードマップ関係

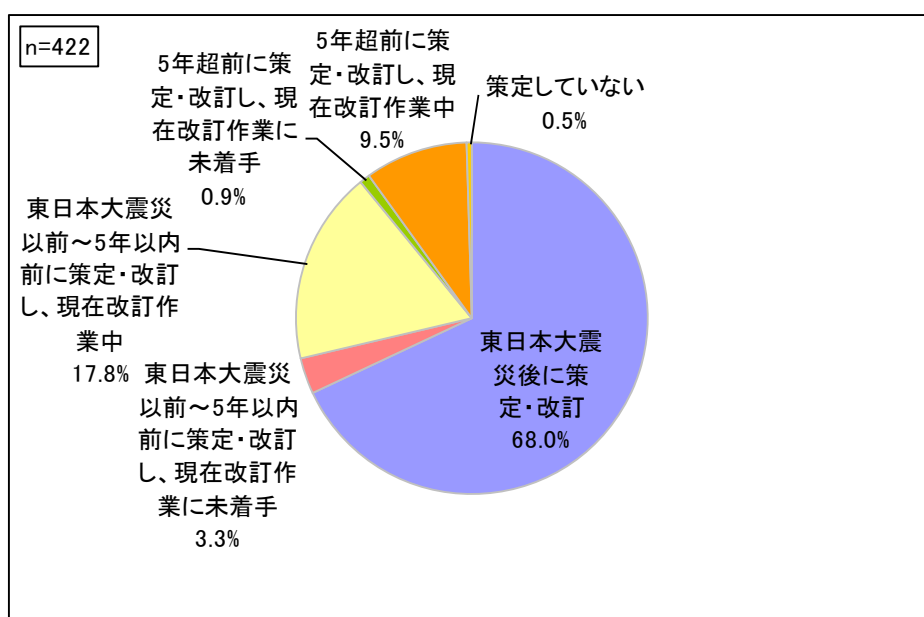
**Q1. 直近の地震・津波災害対策に係る地域防災計画の策定又は改定した時期はいつ頃ですか。**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
東日本大震災後に策定・改訂	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業中	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業中	策定していない

本設問は、災害対策基本法（昭和36年11月15日法律第223号）に規定する地域の防災対策の基本となる地域防災計画（地震・津波災害対策関係）について、東日本大震災後の策定・改訂状況の確認を行った。

結果は、①「東日本大震災後に策定・改訂」が68.0%で、現在改訂作業中（③17.8%、⑤9.5%）を含めると、約95%の自治体が東日本大震災後に策定・改訂又は改訂作業中であり、東日本大震災を踏まえて地域防災計画の策定・改訂作業が進められているものと考えられる。

全体		回答数	%
1	東日本大震災後に策定・改訂	287	68.0
2	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	14	3.3
3	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業中	75	17.8
4	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着	4	0.9
5	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業中	40	9.5
6	策定していない	2	0.5



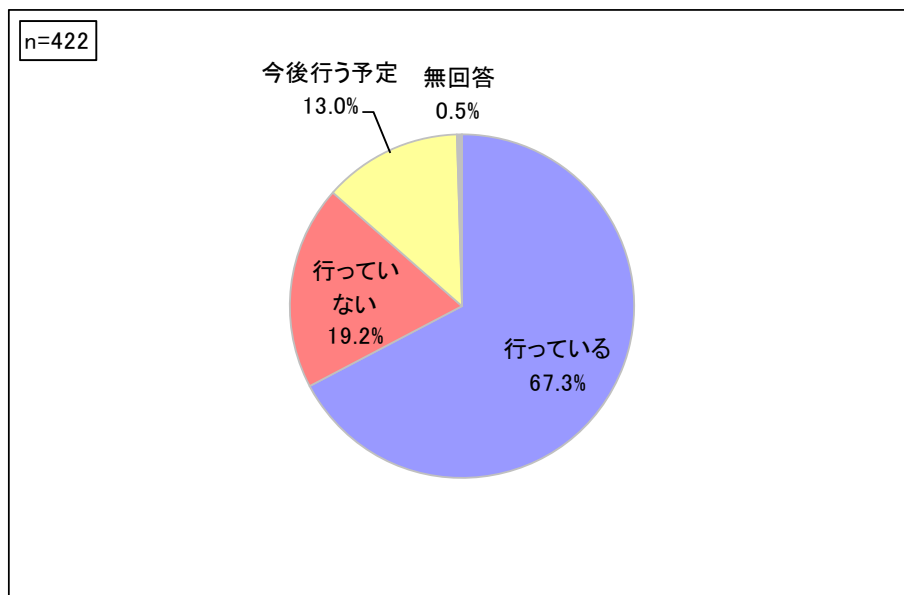
**Q 2. 地域防災計画の策定に当たって、地域の住民や企業等の意見を聴取する手続きを行っていますか。**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
行っている	行っていない	今後行う予定			

地域防災計画の策定過程に地域住民が参画することは、防災教育や自主的な防災活動の育成に寄与するとともに、住民が知る地域性の高い知識が集約されることで、より実効性の高い計画づくりが行われる効果が期待されるが、地域防災計画の策定過程に地域住民が参画する余地が少ない点が従来から指摘されてきていた<sup>3</sup>。本設問は、地域防災計画の策定過程における地域住民等への意見聴取手続の実施状況の確認を行った。

結果は、①「行っている」が67.3%で、③「今後行う予定」の13.0%を含めると約80%の自治体が実施又は実施予定であり、地域住民等への意見聴取手続きの導入が一定程度進んできていることがうかがわれた。

		回答数	%
全体		422	100.0
1	行っている	284	67.3
2	行っていない	81	19.2
3	今後行う予定	55	13.0
	無回答	2	0.5



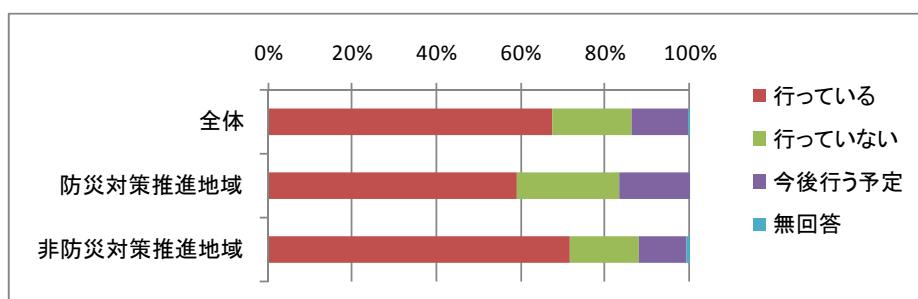
<sup>3</sup> 平成24年12月公益社団法人土木学会東日本大震災フォローアップ委員会による「地域防災計画特定テーマ委員会成果の概要（案）」他



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、非防災対策推進地域の方が、①「行っている」の割合が高かった。

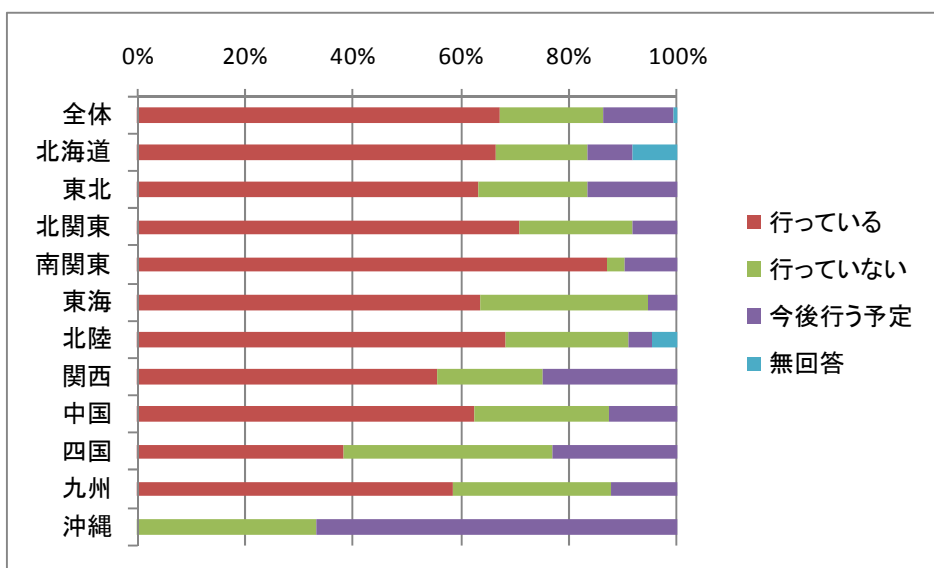
		回答数	1	2	3	無回答
			行っている	行っていない	今後行う予定	
全体		422	67.3	19.2	13.0	0.5
地域別	防災対策推進地域	144	59.0	24.3	16.7	0.0
	非防災対策推進地域	278	71.6	16.5	11.2	0.7



(2) ブロック別

本区分では、①「行っている」が、南関東（87.3%）、北関東（70.8%）で高い割合である一方、四国（38.5%）、関西（55.6%）、九州（58.5%）で6割未満に止まり、②「行っていない」が、四国（38.5%）、東海（30.9%）で3割超に及んだ。

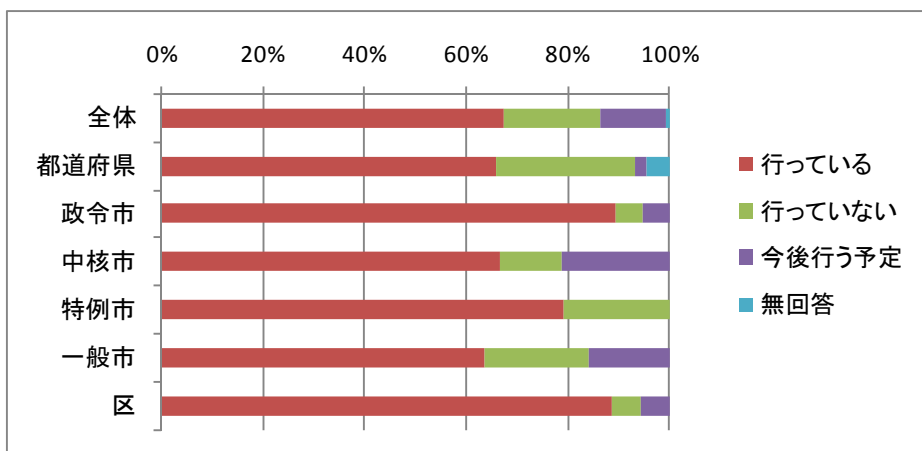
		回答数	1	2	3	無回答
			行っている	行っていない	今後行う予定	
全体		422	67.3	19.2	13.0	0.5
地域 ブロック	北海道	12	66.7	16.7	8.3	8.3
	東北	30	63.3	20.0	16.7	0.0
	北関東	48	70.8	20.8	8.3	0.0
	南関東	102	87.3	2.9	9.8	0.0
	東海	55	63.6	30.9	5.5	0.0
	北陸	22	68.2	22.7	4.5	4.5
	関西	72	55.6	19.4	25.0	0.0
	中国	24	62.5	25.0	12.5	0.0
	四国	13	38.5	38.5	23.1	0.0
	九州	41	58.5	29.3	12.2	0.0
	沖縄	3	0.0	33.3	66.7	0.0



(3) 自治体種別

本区分（都道府県を除く）では、①「行っている」が、政令市（89.5%）、東京都特別区（88.9%）で9割弱の高い割合である一方、中核市（66.7%）、一般市（63.7%）で6割台に止まった。但し、中核市は、③「今後行う予定」が21.2%であった。また、今後行う予定もない②「行っていない」が、特例市（20.8%）、一般市（20.4%）で2割超に及んだ。

		回答数	1	2	3	
			行っている	行っていない	今後行う予定	無回答
全体		422	67.3	19.2	13.0	0.5
自治体種別	都道府県	44	65.9	27.3	2.3	4.5
	政令市	19	89.5	5.3	5.3	0.0
	中核市	33	66.7	12.1	21.2	0.0
	特例市	24	79.2	20.8	0.0	0.0
	一般市	284	63.7	20.4	15.8	0.0
	区	18	88.9	5.6	5.6	0.0



**Q3. 作成しているハザードマップは何ですか。(複数選択可)**

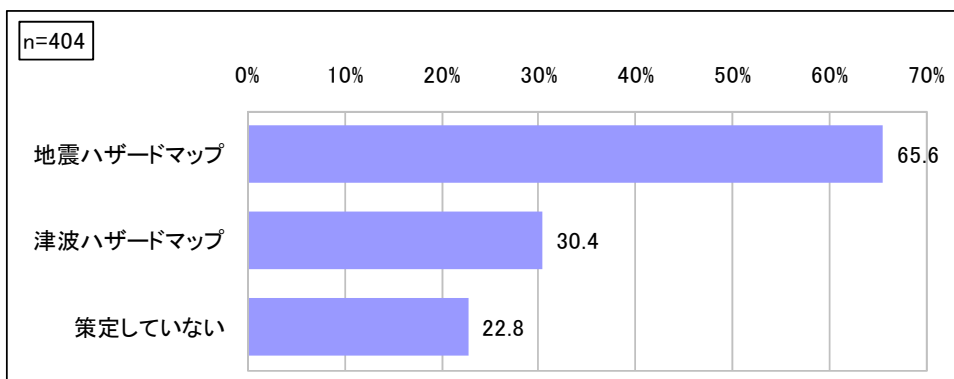
選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
地震ハザードマップ	津波ハザードマップ	策定していない			

ハザードマップとは、円滑な警戒避難を確保する上で必要な情報を住民等に周知させるため、当該情報を地図上に記載したものである。特に東日本大震災の教訓として、「なんとしても人命を守る」という考え方で対策を講ずることの重要性が共有され、ハザードマップの必要性が認識されているところである。本設問は、地震と津波のハザードマップの作成状況について確認を行った。

結果は、いずれのハザードマップも③「作成していない」は 22.8%で、8 割弱がいずれかのハザードマップを策定済みとなっており、一定程度作成が進んできていることがうかがわれた。なお、津波ハザードマップが地震ハザードマップに比し半分以下の割合であるが、これは津波災害が想定されない地域があることや津波に関する調査研究が進んでいない地域があること等によるものと考えられる。

なお、一般的な自治体のハザードマップの公開状況は国土交通省のハザードマップポータルサイト（URL: <http://disaportal.gsi.go.jp/index.html>）で公開されており、震度被害マップ及び津波ハザードマップの公表数は各々1,016 及び 384 で、これを自治体数 1742 で除した比率は各々58.3%及び 22.0%となり本調査の値よりも低くなるが、これは本調査が都道府県及び人口 5 万人以上の市区町村 608 自治体を対象としているためと思われる。

		回答数	%
全体		404	100.0
1	地震ハザードマップ	265	65.6
2	津波ハザードマップ	123	30.4
3	策定していない	92	22.8



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、いずれのハザードマップでも防災対策推進地域の方が作成割合が高かった。

		回答数	1 地震ハ ザード マップ	2 津波ハ ザード マップ	3 策定して いない
全体		404	65.6	30.4	22.8
地域別	防災対策推進地域	142	72.5	40.8	12.0
	非防災対策推進地域	262	61.8	24.8	28.6

(2) ブロック別

本区分では、地震ハザードマップの作成割合が、中国（79.2%）、東海（78.2%）、関西（76.4%）、南関東（75.3%）で75%以上である一方、北海道（36.4%）、四国（41.7%）、九州（47.5%）で5割未満に止まった。津波ハザードマップの作成割合では、津波災害が想定されない地域があること等もあり、地域間で大きなばらつきが現れているものと考えられる。

		回答数	1 地震ハ ザード マップ	2 津波ハ ザード マップ	3 策定して いない
全体		404	65.6	30.4	22.8
地域 ブロック	北海道	11	36.4	63.6	9.1
	東北	28	50.0	53.6	25.0
	北関東	46	52.2	6.5	45.7
	南関東	93	75.3	16.1	22.6
	東海	55	78.2	36.4	10.9
	北陸	20	55.0	45.0	25.0
	関西	72	76.4	22.2	18.1
	中国	24	79.2	54.2	8.3
	四国	12	41.7	66.7	16.7
	九州	40	47.5	35.0	35.0
沖縄	3	33.3	100.0	0.0	

(3) 自治体種別

本区分では、地震ハザードマップの作成割合が、政令市（89.5%）で他の自治体に比べ突出して高く、津波ハザードマップの作成割合が、津波災害が想定されない地域があること等も考えられるものの、都道府県（47.5%）、政令市（47.4%）で他の自治体に比べ若干高かった。

		回答数	1 地震ハ ザード マップ	2 津波ハ ザード マップ	3 策定して いない
全体		404	65.6	30.4	22.8
自治体 種別	都道府県	40	50.0	47.5	40.0
	政令市	19	89.5	47.4	5.3
	中核市	33	60.6	42.4	18.2
	特例市	24	75.0	41.7	12.5
	一般市	274	66.4	25.5	21.9
	区	14	57.1	7.1	42.9

**Q 4. 作成済みのハザードマップには、どのような災害危険度の情報が記載されていますか。(複数選択可)**

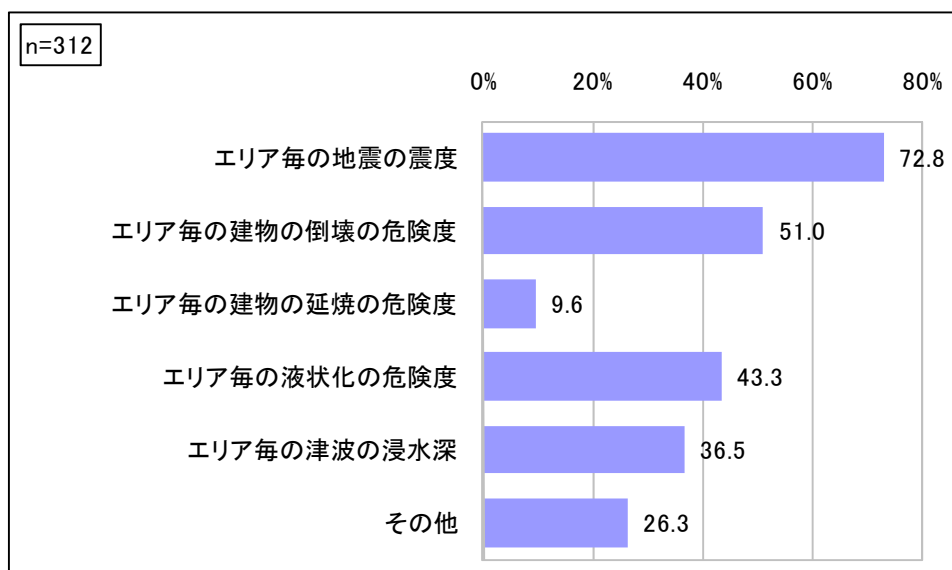
選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
エリア毎の地震の震度	エリア毎の建物の倒壊の危険度	エリア毎の建物の延焼の危険度	エリア毎の液状化の危険度	エリア毎の津波の浸水深	その他 ( )

ハザードマップには、住民の危機意識の醸成や自主的防災活動の促進の観点から、地域毎の災害危険度を記載することが重要である。本設問は、地震・津波のハザードマップに記載する災害危険度の内容の確認を行った。

結果は、最も多いのが①「地震の震度」の72.8%で、次いで②「建物の倒壊危険度」が51.0%、④「液状化の危険度」(43.3%)と⑤「津波の浸水深」(36.5%)が3割台、最も少ないのが③「建物の延焼の危険度」の9.6%であった。③「建物の延焼の危険度」の割合が低いのは、老朽木造密集市街地が東京特別区等大都市で顕著な課題であることが一因と考えられる。

なお、⑥「その他」では、殆どが既存の洪水・土砂災害ハザードマップの存在に触れたものであったが、一部で居住区の標高や避難所の災害別の適用性等の回答があった。

		回答数	%
全体		312	100.0
1	エリア毎の地震の震度	227	72.8
2	エリア毎の建物の倒壊の危険度	159	51.0
3	エリア毎の建物の延焼の危険度	30	9.6
4	エリア毎の液状化の危険度	135	43.3
5	エリア毎の津波の浸水深	114	36.5
6	その他	82	26.3



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、①「地震の震度」、⑤「津波の浸水深」で防災対策推進地域の方が割合が高かった。

	回答数	1	2	3	4	5	6
		エリア毎の地震の震度	エリア毎の建物の倒壊の危険度	エリア毎の建物の延焼の危険度	エリア毎の液状化の危険度	エリア毎の津波の浸水深	その他
全体	312	72.8	51.0	9.6	43.3	36.5	26.3
地域別							
防災対策推進地域	125	76.0	44.8	3.2	43.2	40.8	26.4
非防災対策推進地域	187	70.6	55.1	13.9	43.3	33.7	26.2

(2) ブロック別

本区分では、項目毎の割合の高い地域は、①「地震の震度」が北関東(88.0%)、関西(84.7%)、中国(81.8%)、東海(81.6%)で8割以上、②「建物の倒壊の危険度」が南関東で72.2%、北関東で72.0%、③「建物の延焼の危険度」が南関東(20.8%)、中国(18.2%)で2割前後、④「液状化の危険度」が東海で75.5%、南関東で65.3%、⑤「津波の浸水深」が東北(71.4%)、北海道(70.0%)で7割台だった。南関東は、建物の倒壊・延焼の2項目で他地域より割合が高かった。

	回答数	1	2	3	4	5	6
		エリア毎の地震の震度	エリア毎の建物の倒壊の危険度	エリア毎の建物の延焼の危険度	エリア毎の液状化の危険度	エリア毎の津波の浸水深	その他
全体	312	72.8	51.0	9.6	43.3	36.5	26.3
地域ブロック							
北海道	10	40.0	20.0	0.0	10.0	70.0	20.0
東北	21	66.7	42.9	4.8	28.6	71.4	14.3
北関東	25	88.0	72.0	4.0	20.0	12.0	28.0
南関東	72	65.3	72.2	20.8	65.3	19.4	30.6
東海	49	81.6	42.9	8.2	75.5	36.7	30.6
北陸	15	66.7	40.0	6.7	46.7	53.3	33.3
関西	59	84.7	50.8	3.4	32.2	23.7	16.9
中国	22	81.8	45.5	18.2	27.3	59.1	31.8
四国	10	50.0	10.0	0.0	20.0	60.0	40.0
九州	26	61.5	34.6	7.7	19.2	50.0	23.1
沖縄	3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	33.3

(3) 自治体種別

本区分では、老朽木造密集市街地を抱える東京特別区で②「建物の倒壊の危険度」及び③「建物の延焼の危険度」がそれぞれ100.0%、75.0%と顕著に高い割合だった。また、①「地震の震度」で都道府県及び政令市が83.3%、④「液状化の危険度」で都道府県(75.0%)、中核市(51.9%)、政令市(50.0%)、⑤「津波の浸水深」で都道府県が83.3%と高い割合であった。

	回答数	1	2	3	4	5	6
		エリア毎の地震の震度	エリア毎の建物の倒壊の危険度	エリア毎の建物の延焼の危険度	エリア毎の液状化の危険度	エリア毎の津波の浸水深	その他
全体	312	72.8	51.0	9.6	43.3	36.5	26.3
自治体種別							
都道府県	24	83.3	45.8	45.8	75.0	83.3	45.8
政令市	18	83.3	50.0	22.2	50.0	44.4	33.3
中核市	27	70.4	40.7	3.7	51.9	48.1	7.4
特例市	21	76.2	47.6	4.8	33.3	38.1	38.1
一般市	214	71.0	51.4	3.3	39.7	29.9	24.3
区	8	62.5	100.0	75.0	25.0	12.5	37.5

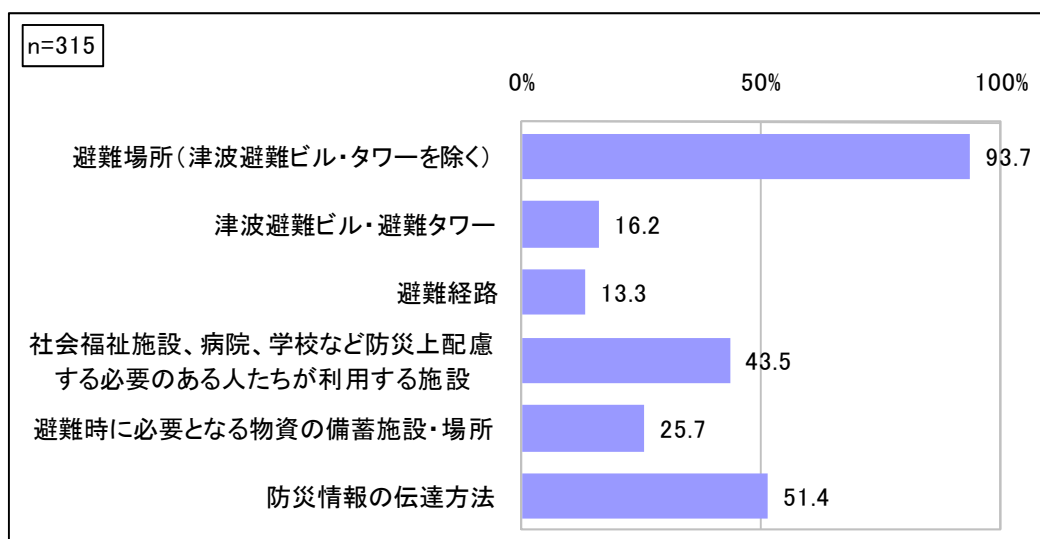
**Q 5. 作成済みのハザードマップには、どのような避難関係の情報が記載されていますか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
避難場所(津波避難ビル・タワーを除く。)	津波避難ビル・避難タワー	避難経路	社会福祉施設、病院、学校など防災上配慮する必要のある人たちが利用する施設	避難時に必要となる物資の備蓄施設・場所	防災情報の伝達方法

円滑な避難を確保するためには、避難場所等の避難関係情報をハザードマップに記載する必要がある。本設問は、避難関連情報の記載状況の確認を行った。

結果は、①「避難場所(津波避難ビル・タワーを除く)」が93.7%と最も多く、それ以外では、⑥「防災情報の伝達方法」が51.4%、④「社会福祉施設、病院、学校など防災上配慮する必要のある人たちが利用する施設」が43.5%の順となった。一方、円滑な避難にとって重要な③「避難経路」が13.3%、②「津波避難ビル・避難タワー」が16.2%に止まった。

		回答数	%
全体		315	100.0
1	避難場所(津波避難ビル・タワーを除く)	295	93.7
2	津波避難ビル・避難タワー	51	16.2
3	避難経路	42	13.3
4	社会福祉施設、病院、学校など防災上配慮する必要のある人たちが利用する施設	137	43.5
5	避難時に必要となる物資の備蓄施設・場所	81	25.7
6	防災情報の伝達方法	162	51.4



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
	回答数	避難場所 (津波避難ビル・タワーを除く)	津波避難ビル・避難タワー	避難経路	社会福祉施設、病院、学校など防災上配慮する必要がある人たちが利用する施設	避難時に必要となる物資の備蓄施設・場所	防災情報の伝達方法	
全体		315	93.7	16.2	13.3	43.5	25.7	51.4
地域別	防災対策推進地域	122	96.7	23.8	14.8	46.7	24.6	50.8
	非防災対策推進地域	193	91.7	11.4	12.4	41.5	26.4	51.8

(2) ブロック別

本区分では、全国的に高い割合だった①「避難場所（津波避難ビル・タワーを除く）」及び⑥「防災情報の伝達方法」では顕著な差異は認められなかった。一方、全国的に低い割合だった、②「津波避難ビル・避難タワー」で北海道が 50.0%、⑤「避難時に必要となる物資の備蓄施設・場所」で南関東が 47.0%と顕著に高い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
	回答数	避難場所 (津波避難ビル・タワーを除く)	津波避難ビル・避難タワー	避難経路	社会福祉施設、病院、学校など防災上配慮する必要がある人たちが利用する施設	避難時に必要となる物資の備蓄施設・場所	防災情報の伝達方法	
全体		315	93.7	16.2	13.3	43.5	25.7	51.4
地域 ブロック	北海道	12	83.3	50.0	25.0	16.7	33.3	50.0
	東北	19	100.0	21.1	15.8	31.6	5.3	42.1
	北関東	27	96.3	3.7	11.1	48.1	25.9	48.1
	南関東	83	90.4	9.6	10.8	55.4	47.0	55.4
	東海	46	95.7	23.9	8.7	47.8	30.4	43.5
	北陸	14	85.7	28.6	28.6	35.7	14.3	64.3
	関西	58	98.3	12.1	15.5	41.4	17.2	56.9
	中国	19	89.5	10.5	10.5	42.1	5.3	52.6
	四国	8	100.0	12.5	12.5	50.0	25.0	37.5
	九州	26	92.3	23.1	15.4	26.9	3.8	53.8
	沖縄	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0



(3) 自治体種別

本区分（都道府県を除く）では、特に②「津波避難ビル・避難タワー」で政令市が43.8%と顕著に高い割合であり、一般に中高層建築物が他の自治体より多いことが一因と考えられる。また、④「社会福祉施設、病院、学校など防災上配慮する必要のある人たちが利用する施設」で東京特別区が63.6%と顕著に割合が高く、⑤「避難時に必要となる物資の備蓄施設・場所」で一般市（29.1%）、東京特別区（27.3%）が若干割合が高い一方、④⑤ともに政令市の割合がそれぞれ31.3%、6.3%と最も低い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
		避難場所 (津波避難ビル・タワーを除く)	津波避難ビル・避難タワー	避難経路	社会福祉施設、病院、学校など防災上配慮する必要のある人たちが利用する施設	避難時に必要となる物資の備蓄施設・場所	防災情報の伝達方法	
回答数								
全体		315	93.7	16.2	13.3	43.5	25.7	51.4
自治体種別	都道府県	11	72.7	27.3	0.0	27.3	9.1	18.2
	政令市	16	100.0	43.8	12.5	31.3	6.3	62.5
	中核市	26	92.3	23.1	11.5	38.5	19.2	50.0
	特例市	21	100.0	23.8	23.8	38.1	19.0	47.6
	一般市	230	93.9	13.0	13.9	45.2	29.1	52.2
	区	11	90.9	0.0	0.0	63.6	27.3	63.6

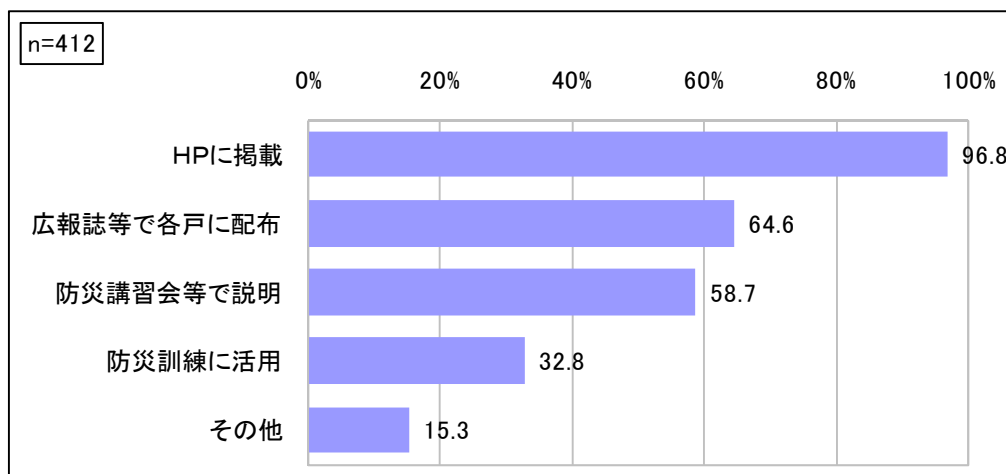
**Q 6. 地域防災計画やハザードマップの地域住民への周知方法はどれですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
HPに掲載	広報誌等で各戸に配布	防災講習会等で説明	防災訓練に活用	その他( )	

円滑な警戒避難を確保するためには、避難関連情報が印刷物の配布等の必要な措置を講じ、住民にきちんと周知されている必要がある。本設問は、地域防災計画やハザードマップの地域住民への周知方法の確認を行った。

結果は、最も高い割合が①「HPに掲載」で96.8%、次いで②「広報誌等で各戸に配布」64.6%、③「防災講習会等で説明」58.7%であった。一方、④「防災訓練に活用」は32.8%に止まり、実践的かつ効果的な防災訓練の実施の点で課題と考える。

	回答数	%
全体	412	100.0
1 HPに掲載	399	96.8
2 広報誌等で各戸に配布	266	64.6
3 防災講習会等で説明	242	58.7
4 防災訓練に活用	135	32.8
5 その他	63	15.3



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、②「広報誌等で各戸に配布」及び③「講習会等で説明」が、防災対策推進地域で顕著に高い割合であった。

		回答数	1 HPに掲載	2 広報誌等で各戸に配布	3 防災講習会等で説明	4 防災訓練に活用	5 その他
全体		412	96.8	64.6	58.7	32.8	15.3
地域別	防災対策推進地域	141	97.2	81.6	67.4	36.2	12.1
	非防災対策推進地域	271	96.7	55.7	54.2	31.0	17.0

(2) ブロック別

本区分では、②「広報誌等で各戸に配布」で北関東が 43.2%、③「講習会等で説明」で東北が 37.9%、北関東が 43.2%に止まった。

		回答数	1 HPに掲載	2 広報誌等で各戸に配布	3 防災講習会等で説明	4 防災訓練に活用	5 その他
全体		412	96.8	64.6	58.7	32.8	15.3
地域 ブロック	北海道	12	100.0	58.3	66.7	66.7	16.7
	東北	29	100.0	62.1	37.9	34.5	3.4
	北関東	44	90.9	43.2	43.2	27.3	25.0
	南関東	102	98.0	60.8	61.8	30.4	20.6
	東海	54	98.1	75.9	61.1	40.7	14.8
	北陸	21	100.0	71.4	57.1	42.9	14.3
	関西	71	95.8	73.2	64.8	23.9	12.7
	中国	24	95.8	58.3	66.7	37.5	4.2
	四国	13	92.3	69.2	69.2	30.8	15.4
	九州	39	97.4	66.7	59.0	30.8	12.8
	沖縄	3	100.0	100.0	66.7	33.3	0.0

(3) 自治体種別

本区分（都道府県を除く）では、②「広報誌等で各戸に配布」で東京特別区が 38.9%、中核市が 48.5%に止まった。また、③「講習会等で説明」で東京特別区が 44.4%に止まり、政令市が 78.9%と顕著に高い割合だった。さらに、④「防災訓練に活用」で政令市が 68.4%と顕著に高い割合だったが、他の自治体は三割台に止まった。

		回答数	1 HPに掲載	2 広報誌等で各戸に配布	3 防災講習会等で説明	4 防災訓練に活用	5 その他
全体		412	96.8	64.6	58.7	32.8	15.3
自治体 種別	都道府県	42	100.0	28.6	38.1	19.0	14.3
	政令市	19	100.0	73.7	78.9	68.4	10.5
	中核市	33	97.0	48.5	72.7	33.3	21.2
	特例市	24	100.0	70.8	62.5	33.3	8.3
	一般市	276	96.0	72.5	59.4	31.9	14.5
	区	18	94.4	38.9	44.4	38.9	33.3

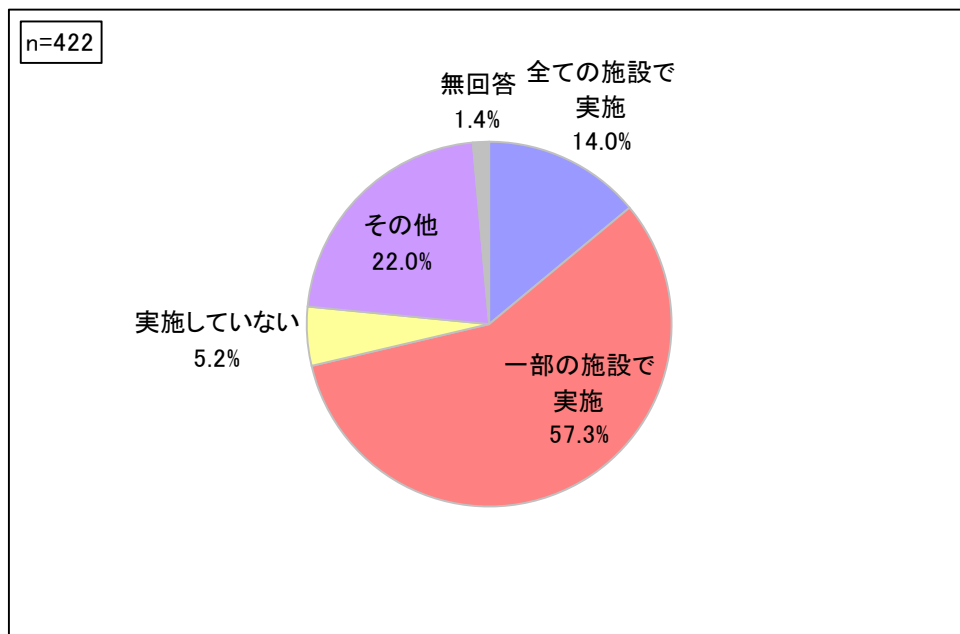
**Q 7. 大規模地震又は津波災害対策のため、社会福祉施設・病院において、避難訓練が実施されていますか。**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
全ての施設で実施	一部の施設で実施	実施していない	その他 ( )		

防災上の配慮を要する者が利用する施設である社会福祉施設・病院については、円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある。本設問は、これらの施設の避難訓練の実施状況の確認を行った。

結果は、①「全ての施設で実施」が14%に止まり、②「一部実施」が57.3%で、③「実施していない」は5.2%であった。④「その他」が22%あったが、殆どは個別の施設ベースでの実施が行われているため自治体で把握していないであった。

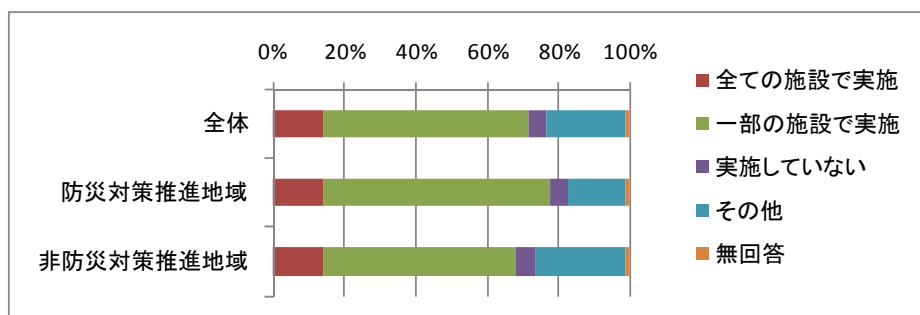
		回答数	%
全体		422	100.0
1	全ての施設で実施	59	14.0
2	一部の施設で実施	242	57.3
3	実施していない	22	5.2
4	その他	93	22.0
	無回答	6	1.4



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

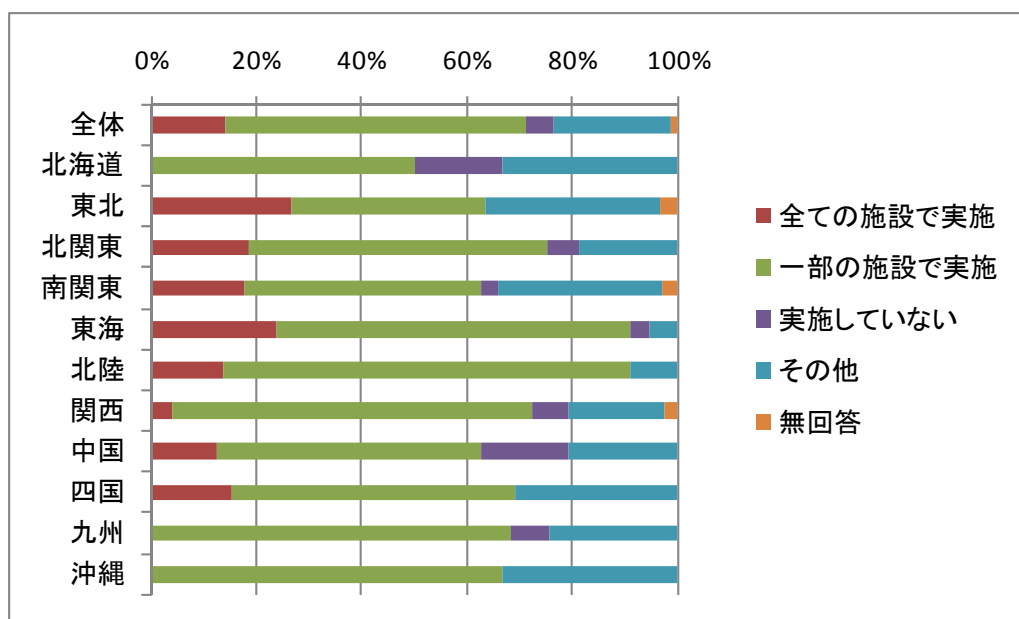
		回答数	1	2	3	4	無回答
			全ての施設で実施	一部の施設で実施	実施していない	その他	
全体		422	14.0	57.3	5.2	22.0	1.4
地域別	防災対策推進地域	144	13.9	63.9	4.9	16.0	1.4
	非防災対策推進地域	278	14.0	54.0	5.4	25.2	1.4



(2) ブロック別

本区分では、①「全ての施設で実施」で東北（26.7%）、東海（23.6）が高い割合で、②「一部実施」が北陸で77.3%と顕著に高く、次いで九州、関西、東海も60%後半台と高い割合であった。

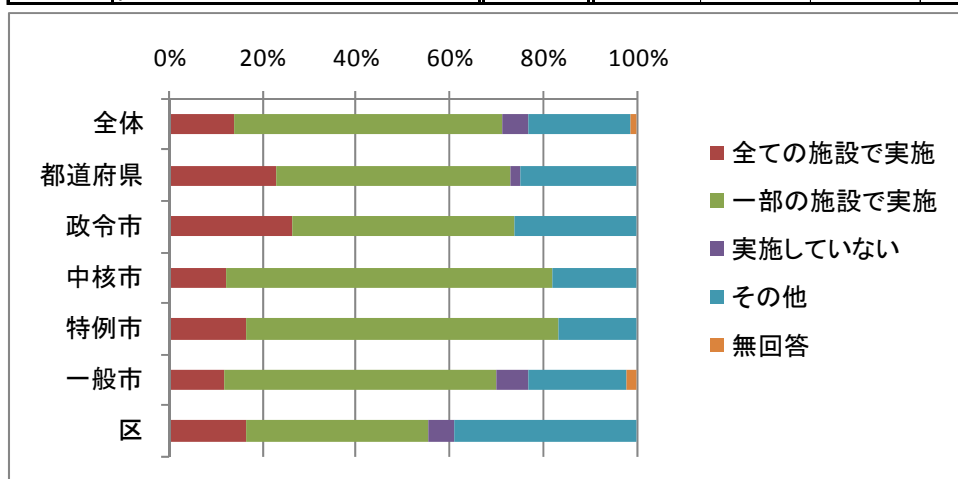
		回答数	1	2	3	4	無回答
			全ての施設で実施	一部の施設で実施	実施していない	その他	
全体		422	14.0	57.3	5.2	22.0	1.4
地域 ブロック	北海道	12	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0
	東北	30	26.7	36.7	0.0	33.3	3.3
	北関東	48	18.8	56.3	6.3	18.8	0.0
	南関東	102	17.6	45.1	2.9	31.4	2.9
	東海	55	23.6	67.3	3.6	5.5	0.0
	北陸	22	13.6	77.3	0.0	9.1	0.0
	関西	72	4.2	68.1	6.9	18.1	2.8
	中国	24	12.5	50.0	16.7	20.8	0.0
	四国	13	15.4	53.8	0.0	30.8	0.0
	九州	41	0.0	68.3	7.3	24.4	0.0
	沖縄	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0



(3) 自治体種別

本区分では、①「全ての施設で実施」で政令市(26.3%)が若干高い割合であった。一方、①及び②の合計では、東京特別区の割合が低く、それ以外の自治体では顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1	2	3	4	無回答
			全ての施設で実施	一部の施設で実施	実施していない	その他	
全体		422	14.0	57.3	5.2	22.0	1.4
自治体種別	都道府県	44	22.7	50.0	2.3	25.0	0.0
	政令市	19	26.3	47.4	0.0	26.3	0.0
	中核市	33	12.1	69.7	0.0	18.2	0.0
	特例市	24	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0
	一般市	284	11.6	58.1	7.0	21.1	2.1
	区	18	16.7	38.9	5.6	38.9	0.0



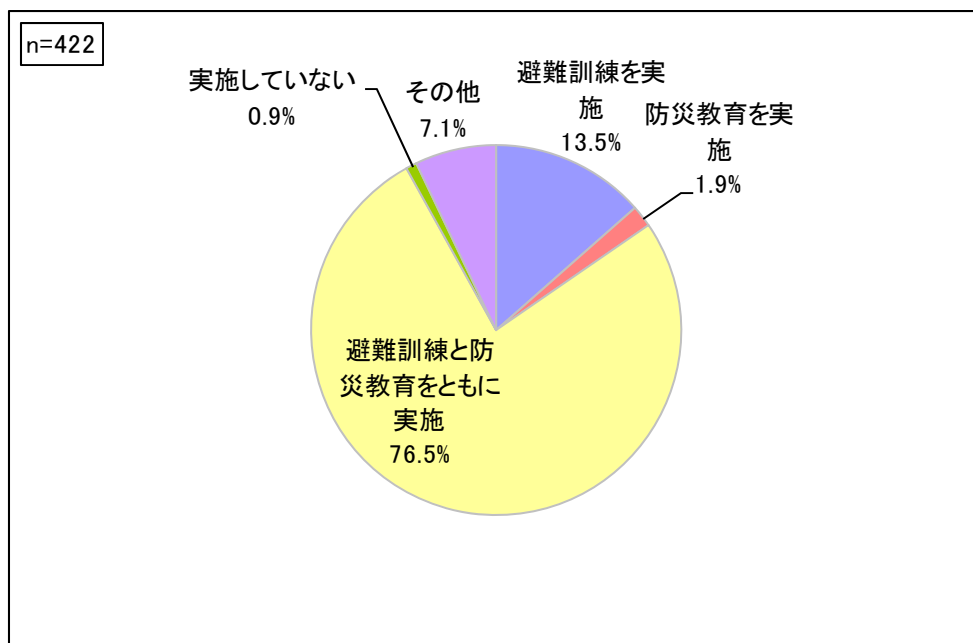
**Q 8. 大規模地震又は津波対策のため、小・中・高等学校において、防災教育や避難訓練を実施していますか。**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
避難訓練を実施	防災教育を実施	避難訓練と防災教育をともに実施	実施していない	その他 ( )	

防災上の配慮を要する者が利用する施設である学校については、円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある。本設問は、小・中・高等学校における防災教育や避難訓練の実施状況の確認を行った。

結果は、③「避難訓練と防災教育をともに実施」で 76.5%、①及び③の合計では 9 割となり、小・中・高等学校における避難対策が進んでいることが認められた。

		回答数	%
全体		422	100.0
1	避難訓練を実施	57	13.5
2	防災教育を実施	8	1.9
3	避難訓練と防災教育をともに実施	323	76.5
4	実施していない	4	0.9
5	その他	30	7.1

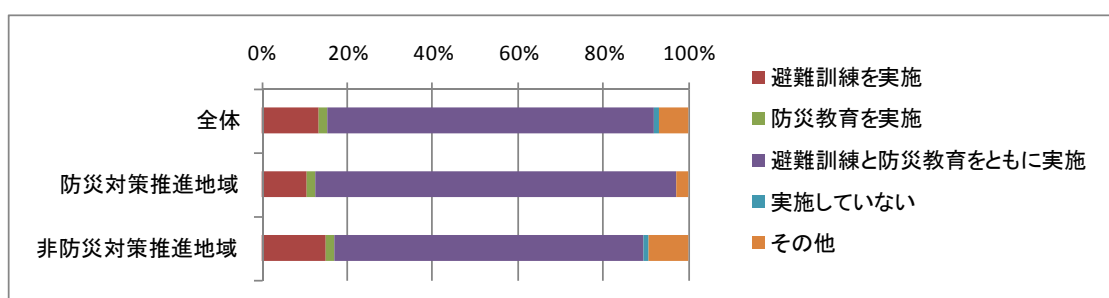




(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、③「避難訓練と防災教育をともに実施」で防災対策推進地域の方が実施割合が高かった。

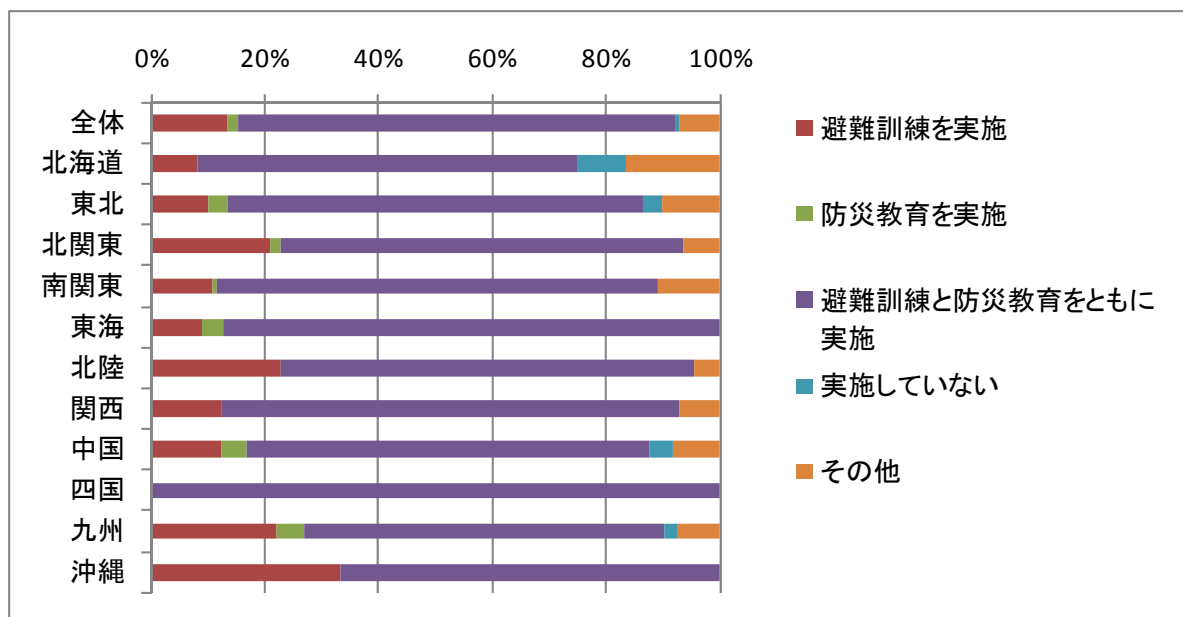
		回答数	1 避難訓練 を実施	2 防災教育 を実施	3 避難訓練 と防災教 育をとも に実施	4 実施して いない	5 その他
全体		422	13.5	1.9	76.5	0.9	7.1
地域別	防災対策推進地域	144	10.4	2.1	84.7	0.0	2.8
	非防災対策推進地域	278	15.1	1.8	72.3	1.4	9.4



(2) ブロック別

本区分では、③「避難訓練と防災教育をともに実施」で四国が 10 割、東海（87.3%）、関西（80.6%）が 8 割以上の高い割合である一方、九州（63.4%）、北海道（66.7%）が 6 割台に止まった。但し、①及び②の合計では、北海道の割合が低く、それ以外の地域では顕著な差異は認められなかった。

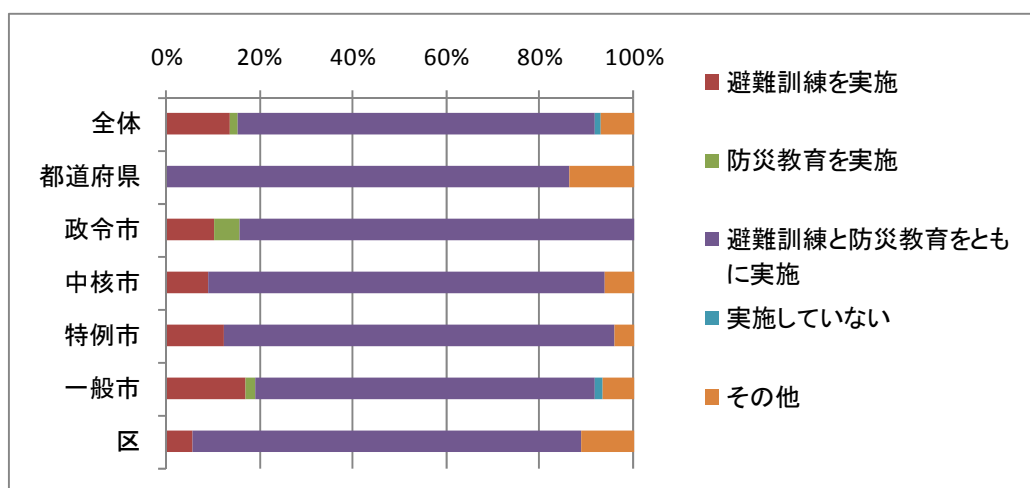
		回答数	1	2	3	4	5
			避難訓練を実施	防災教育を実施	避難訓練と防災教育をともに実施	実施していない	その他
全体		422	13.5	1.9	76.5	0.9	7.1
地域 ブロック	北海道	12	8.3	0.0	66.7	8.3	16.7
	東北	30	10.0	3.3	73.3	3.3	10.0
	北関東	48	20.8	2.1	70.8	0.0	6.3
	南関東	102	10.8	1.0	77.5	0.0	10.8
	東海	55	9.1	3.6	87.3	0.0	0.0
	北陸	22	22.7	0.0	72.7	0.0	4.5
	関西	72	12.5	0.0	80.6	0.0	6.9
	中国	24	12.5	4.2	70.8	4.2	8.3
	四国	13	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	九州	41	22.0	4.9	63.4	2.4	7.3
	沖縄	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0



(3) 自治体種別

本区分では、③「避難訓練と防災教育をともに実施」で一般市（72.5%）の割合が低く、①及び②の合計では顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1	2	3	4	5
			避難訓練を実施	防災教育を実施	避難訓練と防災教育をともに実施	実施していない	その他
全体		422	13.5	1.9	76.5	0.9	7.1
自治体種別	都道府県	44	0.0	0.0	86.4	0.0	13.6
	政令市	19	10.5	5.3	84.2	0.0	0.0
	中核市	33	9.1	0.0	84.8	0.0	6.1
	特例市	24	12.5	0.0	83.3	0.0	4.2
	一般市	284	16.9	2.5	72.5	1.4	6.7
	区	18	5.6	0.0	83.3	0.0	11.1



## 2. 業務継続体制・業務継続計画（BCP）関係

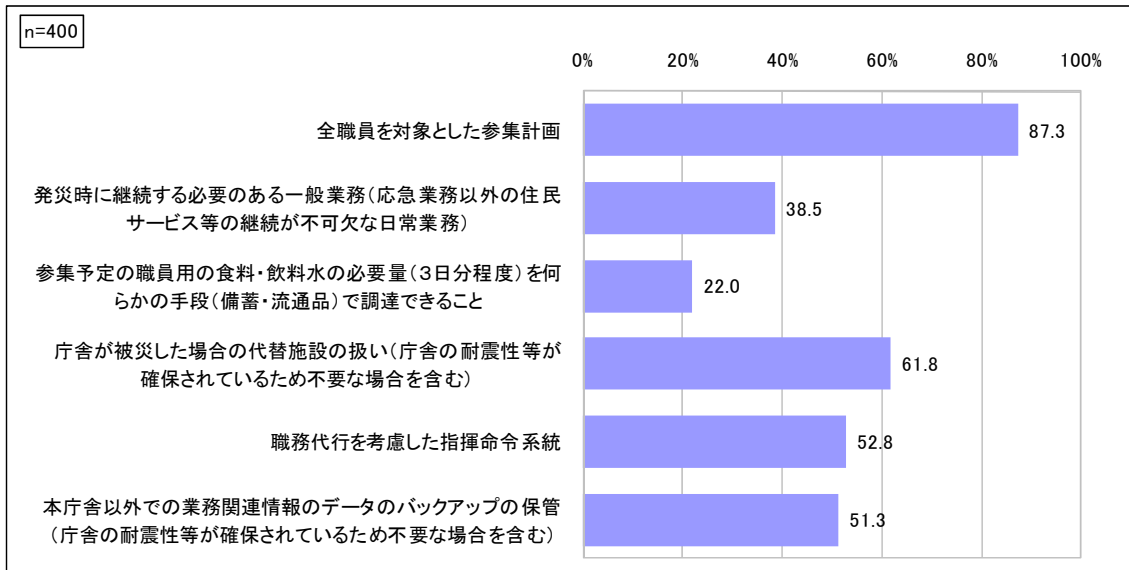
### Q9. 大規模地震又は津波災害時に備えて決定している業務継続体制に関する事項は何ですか？（複数選択可）

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
全職員を対象とした参集計画	発災時に継続する必要のある一般業務(応急業務以外の住民サービス等の継続が不可欠な日常業務)	参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量(3日分程度)を何らかの手段(備蓄・流通品)で調達できること	庁舎が被災した場合の代替施設の扱い(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	職務代行を考慮した指揮命令系統	本庁舎以外での業務関連情報のデータのバックアップの保管(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)

自治体は大規模災害時において、災害応急対策活動及び災害からの復旧・復興活動の主体として重要な役割を担う一方、災害時でも継続して行わなければならない通常業務を抱えている。しかしながら、過去の災害では、業務継続に支障を及ぼす庁舎の被災や停電等の事例も見受けられ、全国的に発生可能性ある地震に対応するためには、災害対応業務や優先度の高い通常業務が適切に継続できる体制を事前に整備しておくことが重要である。このため、内閣府において、平成22年4月に、「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」がとりまとめられ、地域防災計画に併せ、業務継続にかかる体制・計画作りが期待されているところである。本設問は、自治体の業務継続体制に関する事項の確認を行った。

結果は、①「全職員を対象とした参集計画」は87.3%であった。一方、②「発災時に継続する必要のある一般業務」は38.5%、③「参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量の調達」は22.0%と非常に低い割合であり、⑤「職務代行を考慮した指揮命令系統」(52.8%)及び⑥「データのバックアップ」(51.3%)も5割強に止まり、大規模災害時における自体の事業継続体制は極めて脆弱であると認められる。

		回答数	%
全体		400	100.0
1	全職員を対象とした参集計画	349	87.3
2	発災時に継続する必要のある一般業務(応急業務以外の住民サービス等の継続が不可欠な日常業務)	154	38.5
3	参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量(3日分程度)を何らかの手段(備蓄・流通品)で調達できること	88	22.0
4	庁舎が被災した場合の代替施設の扱い(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	247	61.8
5	職務代行を考慮した指揮命令系統	211	52.8
6	本庁舎以外での業務関連情報のデータのバックアップの保管(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	205	51.3



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、⑥「データのバックアップ」で防災推進地域が顕著に高い割合で、②「発災時に継続する必要がある一般業務」及び③「参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量の調達」では非防災推進地域が顕著に高い割合であり、それ以外では顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
	回答数	全職員を対象とした参集計画	発災時に継続する必要がある一般業務(応急業務以外の住民サービス等の継続が不可欠な日常業務)	参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量(3日分程度)を何らかの手段(備蓄・流通品)で調達できること	庁舎が被災した場合の代替施設の扱い(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	職務代行を考慮した指揮命令系統	本庁舎以外での業務関連情報のデータのバックアップの保管(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	
全体	400	87.3	38.5	22.0	61.8	52.8	51.3	
地域別	防災対策推進地域	137	85.4	31.4	15.3	66.4	51.8	63.5
	非防災対策推進地域	263	88.2	42.2	25.5	59.3	53.2	44.9

(2) ブロック別

本区分では、項目毎に大きくばらついている。①「全職員を対象とした参集計画」で東北(96.3%)、南関東(93.9%)、北関東(93.3%)、東海(90.6%)が9割台弱である一方、北海道(72.7%)、中国(77.3%)、関西(78.6%)が7割台に止まり、②「発災時に継続する必要がある一般業務」で南関東が51.1%である一方、北海道が18.2%に止まり、④「庁舎の代替」では7中国(72.2%)、東海(71.1%)が7割台である一方、北海道(45.5%)、東北(48.1%)が4割台に止まり、⑤「指揮命令系統」で中国が72.7%である一方、北海道が27.3%に止まり、⑥「バックアップ」で東海(69.8%)、関西64.3%と6割台である一方、北関東が28.9%に止まった。

		1	2	3	4	5	6	
	回答数	全職員を対象とした参集計画	発災時に継続する必要がある一般業務(応急業務以外の住民サービス等の継続が不可欠な日常業務)	参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量(3日分程度)を何らかの手段(備蓄・流通品)で調達できること	庁舎が被災した場合の代替施設の扱い(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	職務代行を考慮した指揮命令系統	本庁舎以外での業務関連情報のデータのバックアップの保管(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	
	全体	400	87.3	38.5	22.0	61.8	52.8	51.3
地域 ブロック	北海道	11	72.7	18.2	27.3	45.5	27.3	36.4
	東北	27	96.3	25.9	18.5	48.1	44.4	33.3
	北関東	45	93.3	31.1	17.8	68.9	55.6	28.9
	南関東	99	93.9	51.5	32.3	54.5	56.6	50.5
	東海	53	90.6	41.5	20.8	71.7	58.5	69.8
	北陸	22	86.4	31.8	18.2	50.0	31.8	59.1
	関西	70	78.6	30.0	17.1	65.7	44.3	64.3
	中国	22	77.3	40.9	13.6	72.7	72.7	45.5
	四国	12	83.3	41.7	16.7	66.7	66.7	41.7
	九州	36	80.6	41.7	22.2	63.9	58.3	50.0
沖縄	3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	

(3) 自治体種別

本区分では、①「全職員を対象とした参集計画」で中核市が 83.3%で若干低く、②「発災時に継続する必要がある一般業務」で東京特別区が 83.3%である一方、一般市が 26.3%に止まり、③「参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量の調達」で東京特別区が 61.1%である一方、一般市が 12.2%に止まった。また、④「庁舎の代替」で中核市 (76.7%)、都道府県 (73.8%) が 7 割台である一方、特例市 (52.4%)、一般市 (58.5%) が 5 割台に止まり、⑤「指揮命令系統」で都道府県 (73.8%)、政令市 (73.7%)、東京特別区 (72.2%) が 7 割台である一方、特例市 (42.9%)、一般市 (45.9%) が 4 割台に止まった。なお、⑥「バックアップ」で東京特別区が 72.2%である一方、一般市が 47.0%に止まり、①以外は概ね一般市又は特例市の割合が低いことが認められた。

		1	2	3	4	5	6	
	回答数	全職員を対象とした参集計画	発災時に継続する必要がある一般業務(応急業務以外の住民サービス等の継続が不可欠な日常業務)	参集予定の職員用の食料・飲料水の必要量(3日分程)を何らかの手段(備蓄・流通品)で調達できること	庁舎が被災した場合の代替施設の扱い(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	職務代行を考慮した指揮命令系統	本庁舎以外での業務関連情報のデータのバックアップの保管(庁舎の耐震性等が確保されているため不要な場合を含む)	
	全体	400	87.3	38.5	22.0	61.8	52.8	51.3
自治体種別	都道府県	42	90.5	69.0	59.5	73.8	73.8	57.1
	政令市	19	94.7	63.2	26.3	63.2	73.7	68.4
	中核市	30	83.3	60.0	23.3	76.7	66.7	56.7
	特例市	21	95.2	42.9	33.3	52.4	42.9	52.4
	一般市	270	85.9	26.3	12.2	58.5	45.9	47.0
	区	18	88.9	83.3	61.1	66.7	72.2	72.2

**Q10. 貴自治体の業務継続体制が想定する地震又は津波災害のレベルを教えてください。**

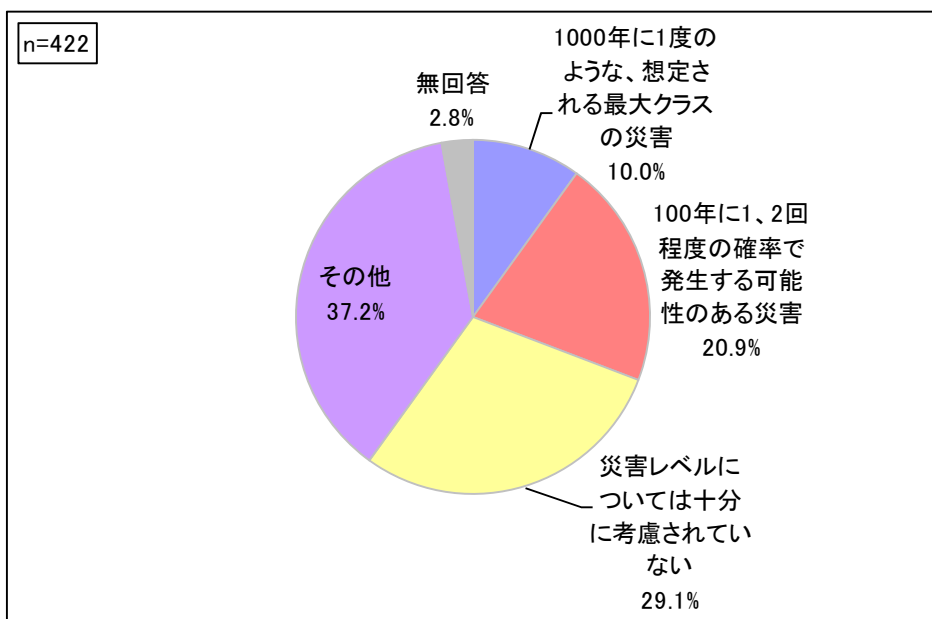
選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
1000年に1度のような、想定される最大クラスの災害	100年に1、2回程度の確率で発生する可能性のある災害	災害レベルについては十分に考慮されていない	その他 ( )		

内閣府による「地震発災時における自治体の業務継続の手引きとその解説」によれば、非常時に優先的に行う業務の選定及び必要資源に関する分析と対策の検討を行うためには、自治体の業務が外部条件によって受ける制約（ライフライン支障、交通支障等）等を把握することが重要とされており、危機事象として想定地震及び発災条件を特定し、社会的な被害状況及び対象施設周辺の被害状況を想定する必要があるとしている。本設問は、自治体の業務継続体制が想定する災害レベルの確認を行った。

結果は、①「想定される最大クラスの災害」が10%に止まり、②「100年に1、2回程度の確立で発生する可能性のある災害」も20.9%に止まった。但し、「その他」の157のうち、27が「想定がない」「今後検討中」等であり、130が震度やマグニチュード等でなんらかの個別の想定を行っていた。いずれにしても、東日本大震災の教訓からは、最大クラスの災害を認識した業務継続計画体制を構築する必要がある、この点で課題がある。

		回答数	%
全体		422	100.0
1	1000年に1度のような、想定される最大クラスの災害	42	10.0
2	100年に1、2回程度の確率で発生する可能性のある災害	88	20.9
3	災害レベルについては十分に考慮されていない	123	29.1
4	その他	157	37.2
	無回答	12	2.8



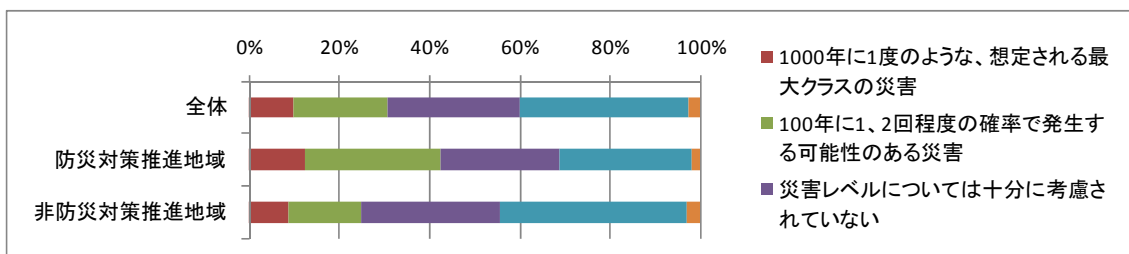


(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、①「想定される最大クラスの災害」及び②「100年に1、2回程度の確立で発生する可能性のある災害」ともに、防災対策推進地域の方が割合が高かった。

一方、④「その他」が防災対策推進地域で 42、非防災対策推進地域で 115 あるが、このうち「想定がない」「今後検討中」等は前者が 9、後者が 18 あり、これを差し引いた数値に①及び②の数値を加えて何らかの災害レベルを想定している自治体は、防災対策推進地域が 65.3%、非防災対策推進地域が 59.7%であった。

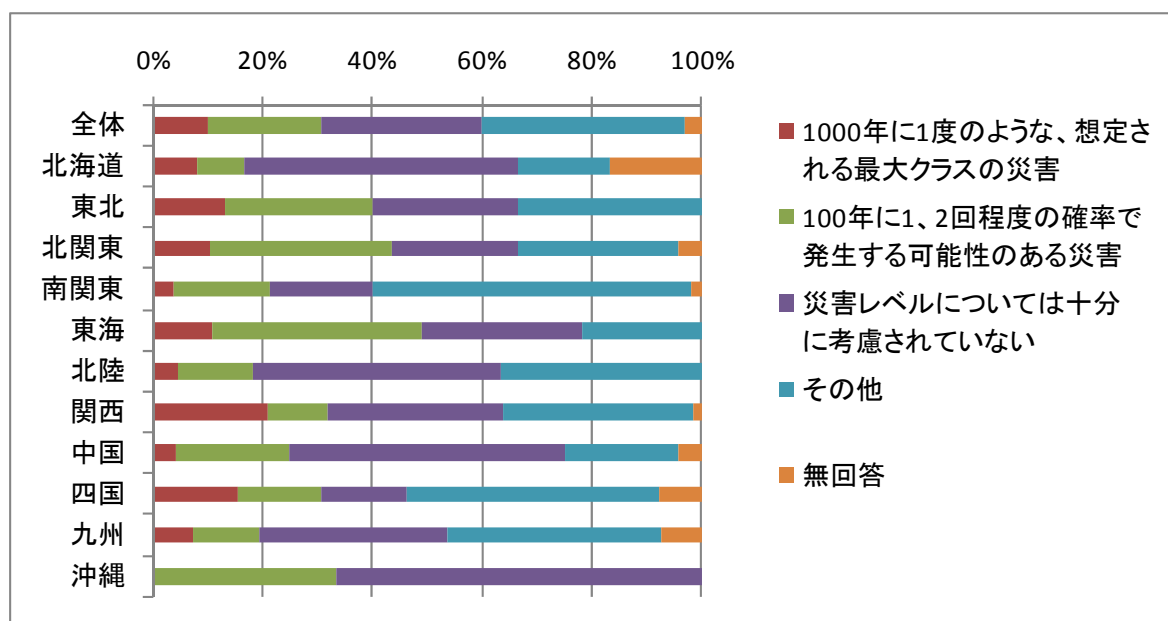
		1	2	3	4		
		100年に1度のよう、想定される最大クラスの災害	100年に1、2回程度の確率で発生する可能性のある災害	災害レベルについては十分に考慮されていない	その他	無回答	
全体	回答数	422	10.0	20.9	29.1	37.2	2.8
地域別	防災対策推進地域	144	12.5	29.9	26.4	29.2	2.1
	非防災対策推進地域	278	8.6	16.2	30.6	41.4	3.2



(2) ブロック別

本区分では、①「想定される最大クラスの災害」で関西が 20.8%でそれ以外は 2 割未満に止まり、②「100年に1、2回程度の確立で発生する可能性のある災害」で東海(38.2%)、北関東(33.3%)が 3 割台でそれ以外は 3 割未満に止まった。一方、④「その他」の 157のうち、「想定がない」「今後検討中」等の 27 を差し引いた数値に①及び②の数値を加えて何らかの災害レベルを想定している自治体は、南関東 74.5%、四国 69.2%、東海 69.1%、北関東 62.5%、関西 59.7%、九州 56.1%、東北 53.3%、北陸 45.5%、中国 41.7%、北海道 33.3%であった。

		回答数	1 100年に1度のような、想定される最大クラスの災害	2 100年に1、2回程度の確率で発生する可能性のある災害	3 災害レベルについては十分に考慮されていない	4 その他	無回答
全体		422	10.0	20.9	29.1	37.2	2.8
地域 ブロック	北海道	12	8.3	8.3	50.0	16.7	16.7
	東北	30	13.3	26.7	26.7	33.3	0.0
	北関東	48	10.4	33.3	22.9	29.2	4.2
	南関東	102	3.9	17.6	18.6	57.8	2.0
	東海	55	10.9	38.2	29.1	21.8	0.0
	北陸	22	4.5	13.6	45.5	36.4	0.0
	関西	72	20.8	11.1	31.9	34.7	1.4
	中国	24	4.2	20.8	50.0	20.8	4.2
	四国	13	15.4	15.4	15.4	46.2	7.7
	九州	41	7.3	12.2	34.1	39.0	7.3
	沖縄	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0

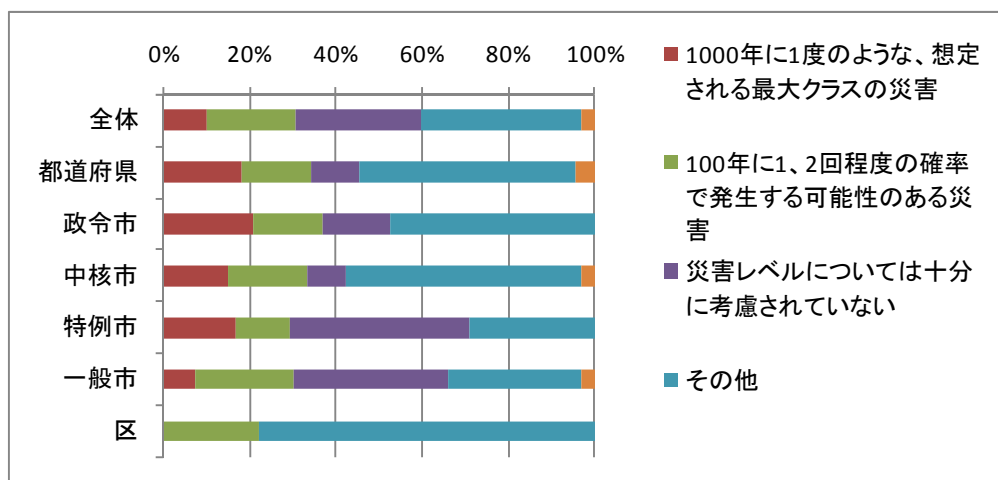


(3) 自治体種別

本区分では、同様に①「想定される最大クラスの災害」、②「100年に1、2回程度の確立で発生する可能性のある災害」とともに2割強以下であった。

一方、④「その他」157のうち、「想定がない」「今後検討中」等の27を差し引いた数値に①及び②の数値を加えて何らかの災害レベルを想定している自治体は、特例市と一般市がともに54.2%に止まる一方、東京特別区が100%、これら以外が概ね75%～85%程度であった。

		回答数	1 100年に1度のような、想定される最大クラスの災害	2 100年に1、2回程度の確率で発生する可能性のある災害	3 災害レベルについては十分に考慮されていない	4 その他	無回答
全体		422	10.0	20.9	29.1	37.2	2.8
自治体種別	都道府県	44	18.2	15.9	11.4	50.0	4.5
	政令市	19	21.1	15.8	15.8	47.4	0.0
	中核市	33	15.2	18.2	9.1	54.5	3.0
	特例市	24	16.7	12.5	41.7	29.2	0.0
	一般市	284	7.4	22.9	35.9	30.6	3.2
	区	18	0.0	22.2	0.0	77.8	0.0

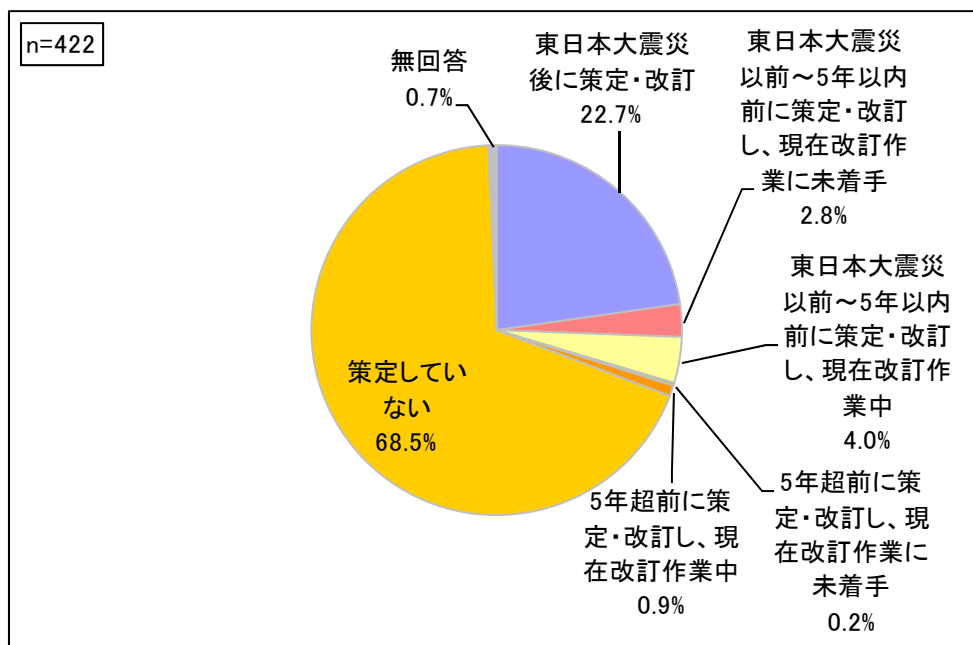


**Q 1 1. 大規模地震又は津波災害に係る業務継続計画（BCP）を策定又は改訂した時期はいつですか？**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
東日本大震災後に策定・改訂	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業中	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業中	策定していない

本設問は、東日本大震災後の業務継続計画（BCP）の策定・改訂状況の確認を行った。結果は、⑥「策定していない」又は「無回答」が69.2%と7割近くを占め、東日本大震災後もBCPの策定が進んでいないことが認められた。なお、策定済みの30.8%のうち、①「東日本大震災後に策定・改訂」又は③⑤の「現在改訂作業中」の割合は27.7%であった。

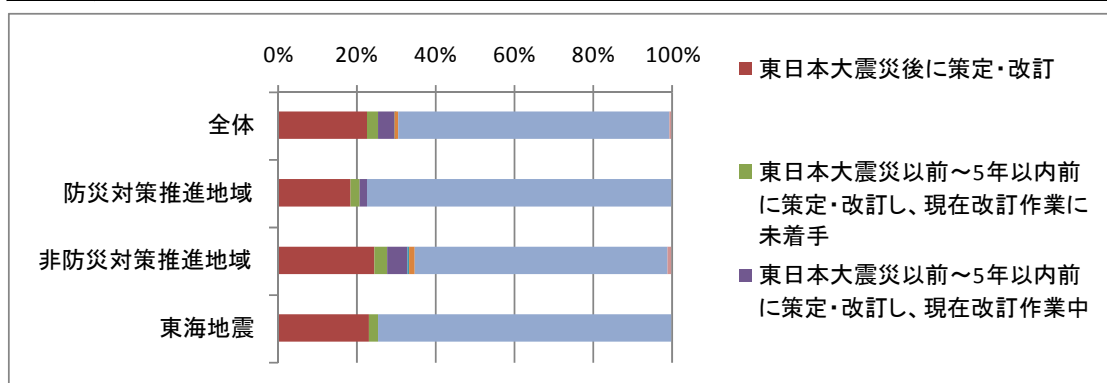
		回答数	%
全体		422	100.0
1	東日本大震災後に策定・改訂	96	22.7
2	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	12	2.8
3	東日本大震災以前～5年以内に策定・改訂し、現在改訂作業中	17	4.0
4	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	1	0.2
5	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業中	4	0.9
6	策定していない	289	68.5
	無回答	3	0.7



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、防災対策推進地域方が、⑥「策定していない」又は「無回答」の割合が高かった。

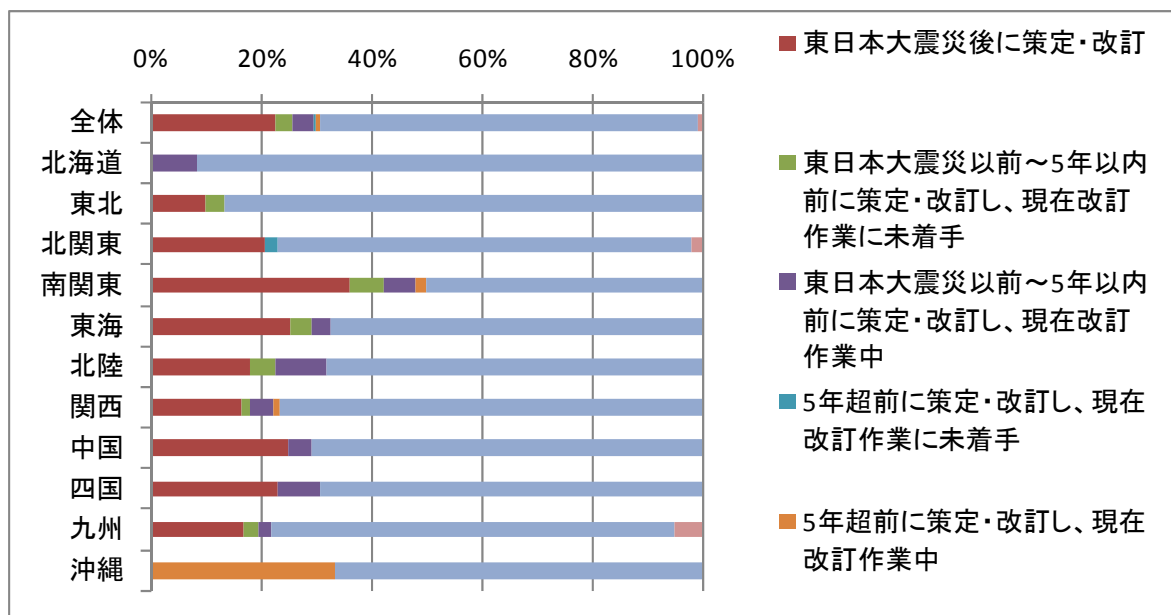
	回答数	1	2	3	4	5	6	
		東日本大震災後に策定・改訂	東日本大震災以前～5年以内前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	東日本大震災以前～5年以内前に策定・改訂し、現在改訂作業中	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業中	策定していない	無回答
全体	422	22.7	2.8	4.0	0.2	0.9	68.5	0.7
地域別								
防災対策推進地域	144	18.8	2.1	2.1	0.0	0.0	77.1	0.0
非防災対策推進地域	278	24.8	3.2	5.0	0.4	1.4	64.0	1.1



(2) ブロック別

本区分では、⑥「策定していない」又は「無回答」が南関東で50%である一方、それ以外の地域は6割後半から9割弱の間で、特に北海道(91.7%)、東北(86.7%)が顕著に高い割合であった。

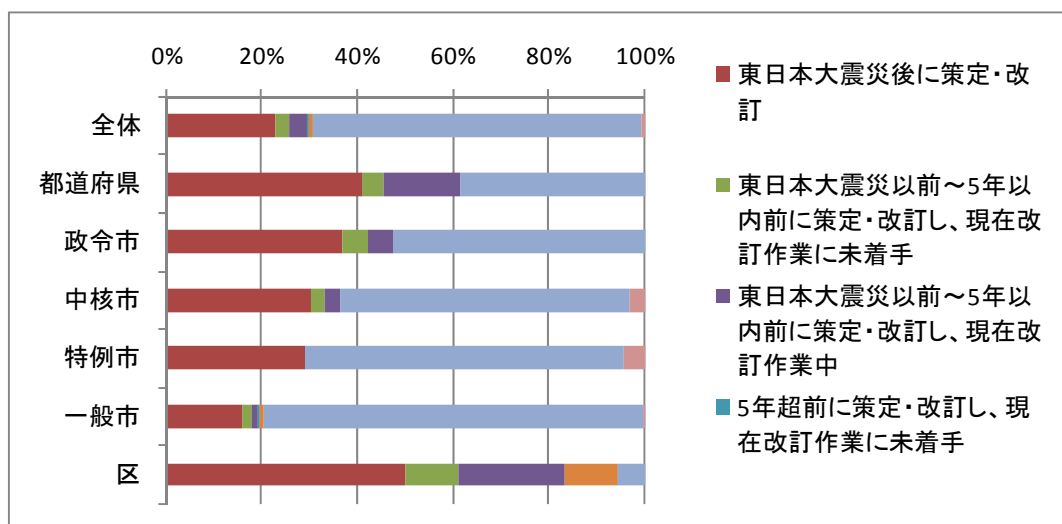
		回答数	1	2	3	4	5	6	
			東日本大震災後に策定・改訂	東日本大震災以前～5年以内前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	東日本大震災以前～5年以内前に策定・改訂し、現在改訂作業中	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業中	策定していない	無回答
全体		422	22.7	2.8	4.0	0.2	0.9	68.5	0.7
地域 ブロック	北海道	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	91.7	0.0
	東北	30	10.0	3.3	0.0	0.0	0.0	86.7	0.0
	北関東	48	20.8	0.0	0.0	2.1	0.0	75.0	2.1
	南関東	102	36.3	5.9	5.9	0.0	2.0	50.0	0.0
	東海	55	25.5	3.6	3.6	0.0	0.0	67.3	0.0
	北陸	22	18.2	4.5	9.1	0.0	0.0	68.2	0.0
	関西	72	16.7	1.4	4.2	0.0	1.4	76.4	0.0
	中国	24	25.0	0.0	4.2	0.0	0.0	70.8	0.0
	四国	13	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	69.2	0.0
	九州	41	17.1	2.4	2.4	0.0	0.0	73.2	4.9
	沖縄	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0



(3) 自治体種別

本区分では、⑥「策定していない」又は「無回答」が、東京特別区で5.6%、次いで都道府県が38.6%、政令市が52.6%である一方、それ以外の自治体では6割強から8割弱の間で、特に一般市は79.2%と顕著に高い割合だった。

		回答数	1	2	3	4	5	6	
			東日本大震災後に策定・改訂	東日本大震災以前～5年以内前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	東日本大震災以前～5年以内前に策定・改訂し、現在改訂作業中	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業に未着手	5年超前に策定・改訂し、現在改訂作業中	策定していない	無回答
全体		422	22.7	2.8	4.0	0.2	0.9	68.5	0.7
自治体種別	都道府県	44	40.9	4.5	15.9	0.0	0.0	38.6	0.0
	政令市	19	36.8	5.3	5.3	0.0	0.0	52.6	0.0
	中核市	33	30.3	3.0	3.0	0.0	0.0	60.6	3.0
	特例市	24	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	4.2
	一般市	284	15.8	2.1	1.4	0.4	0.7	79.2	0.4
	区	18	50.0	11.1	22.2	0.0	11.1	5.6	0.0



**Q 1 2. 大規模地震又は津波災害に係る業務継続計画（BCP）を策定していない理由は何ですか？（複数選択可）**

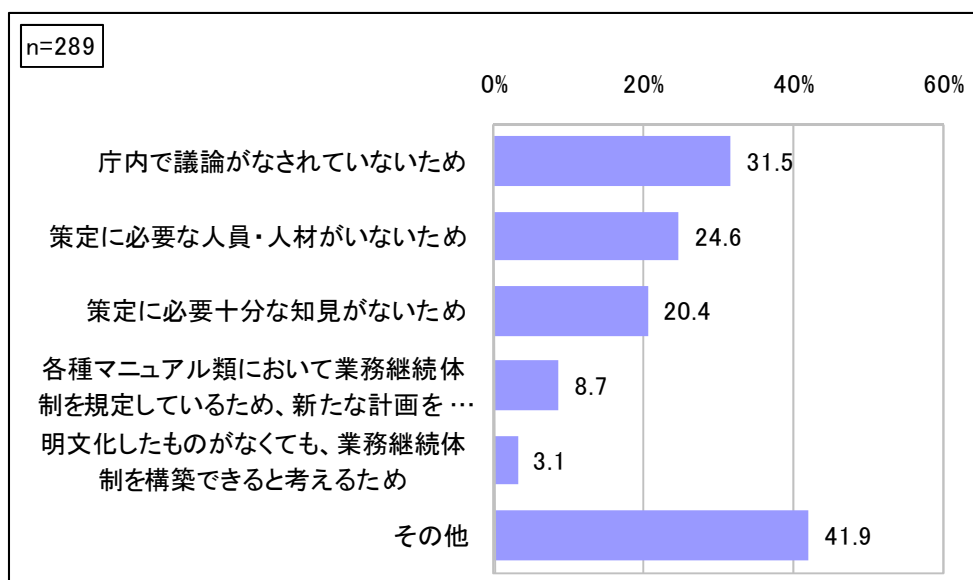
選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
庁内で議論がなされていないため	策定に必要な人員・人材がないため	策定に必要な十分な知見がないため	各種マニュアル類において業務継続体制を規定しているため、新たな計画を策定する必要がないため	明文化したものがなくても、業務継続体制を構築できると考えるため	その他( )

本設問は、Q11でBCPを策定していない自治体289について、その理由の確認を行った。

結果は、①「庁内で議論がなされていないため」が31.5%で最も多く、次いで②「策定に必要な人員・人材がないため」24.6%、③「策定に必要な十分な知見がないため」20.4%であり、認識、人材又はノウハウの不足が大きな要因となっていた。

但し、⑥「その他」の121自治体（41.9%）のうち、108（37.4%）が策定中又は策定予定であり、未着手が13（4.5%）であった。

		回答数	%
全体		289	100.0
1	庁内で議論がなされていないため	91	31.5
2	策定に必要な人員・人材がないため	71	24.6
3	策定に必要な十分な知見がないため	59	20.4
4	各種マニュアル類において業務継続体制を規定しているため、新たな計画を策定する必要がない	25	8.7
5	明文化したものがなくても、業務継続体制を構築できると考えるため	9	3.1
6	その他	121	41.9





(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
回答数		庁内で議論がなされていないため	策定に必要な人員・人材がないため	策定に必要な十分な知見がないため	各種マニュアル類において業務継続体制を規定しているため、新たな計画を策定する必要	明文化したものがなくても、業務継続体制を構築できると考えるため	その他	
全体		289	31.5	24.6	20.4	8.7	3.1	41.9
地域別	防災対策推進地域	111	32.4	25.2	25.2	5.4	2.7	43.2
	非防災対策推進地域	178	30.9	24.2	17.4	10.7	3.4	41.0

(2) ブロック別

本区分では、項目毎にばらつきは大きいものの、概ね①「庁内で議論がなされていないため」、②「策定に必要な人員・人材がないため」及び③「策定に必要な十分な知見がないため」が高めの傾向であった。

		1	2	3	4	5	6	
回答数		庁内で議論がなされていないため	策定に必要な人員・人材がないため	策定に必要な十分な知見がないため	各種マニュアル類において業務継続体制を規定しているため、新たな計画を策定する必要	明文化したものがなくても、業務継続体制を構築できると考えるため	その他	
全体		289	31.5	24.6	20.4	8.7	3.1	41.9
地域 ブロック	北海道	11	18.2	18.2	18.2	9.1	0.0	36.4
	東北	26	19.2	11.5	11.5	11.5	3.8	57.7
	北関東	36	41.7	19.4	8.3	11.1	2.8	41.7
	南関東	51	21.6	23.5	15.7	3.9	0.0	58.8
	東海	37	29.7	24.3	24.3	5.4	2.7	54.1
	北陸	15	53.3	13.3	6.7	6.7	6.7	33.3
	関西	55	27.3	27.3	32.7	12.7	5.5	32.7
	中国	17	35.3	29.4	23.5	23.5	11.8	17.6
	四国	9	22.2	44.4	11.1	0.0	0.0	33.3
	九州	30	50.0	36.7	26.7	3.3	0.0	26.7
	沖縄	2	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、①「庁内で議論がなされていない」が中核市（35.0%）、一般市（34.7%）が3割台で高い割合であった。また、②「策定に必要な人員・人材がないため」③「策定に必要な十分な知見がないため」とともに、都道府県と東京特別区で0%である一方、一般市がそれぞれ28.9%、23.1%と高い割合であった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	庁内で議論がなされていないため	策定に必要な人員・人材がないため	策定に必要な十分な知見がないため	各種マニュアル類において業務継続体制を規定しているため、新たな計画を策定する必要	明文化したものがなくても、業務継続体制を構築できると考えるため	その他
全体		289	31.5	24.6	20.4	8.7	3.1	41.9
自治体種別	都道府県	17	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0	82.4
	政令市	10	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	60.0
	中核市	20	35.0	10.0	15.0	5.0	0.0	60.0
	特例市	16	25.0	18.8	12.5	25.0	0.0	37.5
	一般市	225	34.7	28.9	23.1	8.0	4.0	36.4
	区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

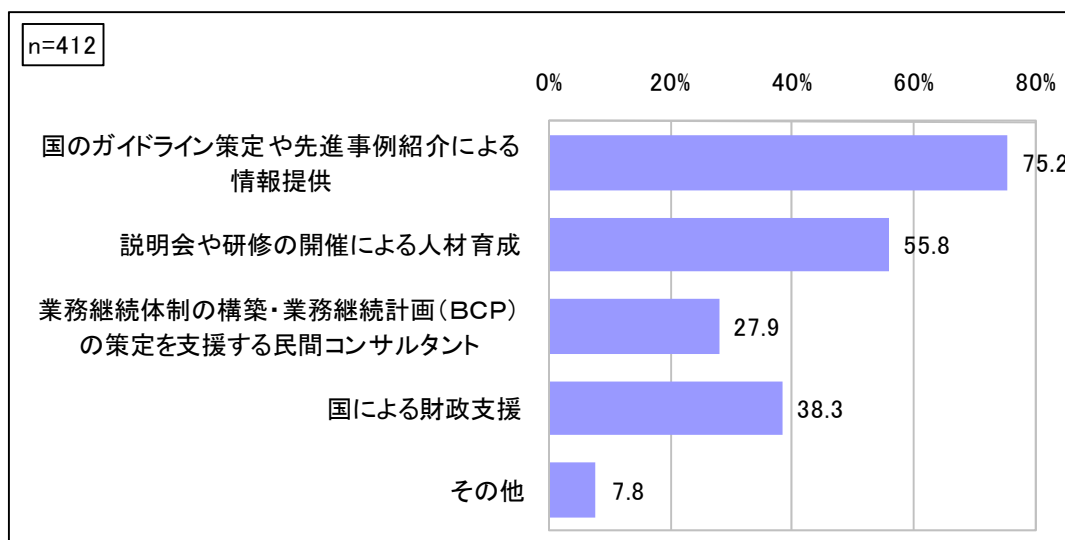
**Q13. 今後の業務継続体制の構築又は業務継続計画（BCP計画）の策定・改訂に当たり、貴自治体において必要と考えるものは何ですか？（複数選択可）**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
国のガイドライン策定や先進事例紹介による情報提供	説明会や研修の開催による人材育成	業務継続体制の構築・業務継続計画(BCP)の策定を支援する民間コンサルタント	国による財政支援	その他 ( )	

本設問は、業務継続体制の構築やBCPの策定・改定のために自治体が必要と考える事項の確認を行った。

結果は、Q12でも人材・ノウハウの不足がBCPの未策定の理由に上がっていたが、①「国のガイドライン策定等の情報提供」75.2%、②「人材育成」55.8%と、ノウハウ・人材に係る回答が顕著に高い割合であった。

		回答数	%
全体		412	100.0
1	国のガイドライン策定や先進事例紹介による情報提供	310	75.2
2	説明会や研修の開催による人材育成	230	55.8
3	業務継続体制の構築・業務継続計画(BCP)の策定を支援する民間コンサルタント	115	27.9
4	国による財政支援	158	38.3
5	その他	32	7.8



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	
	回答数	国のガイドライン策定や先進事例紹介による情報提供	説明会や研修の開催による人材育成	業務継続体制の構築・業務継続計画(BCP)の策定を支援する民間コンサルタント	国による財政支援	その他	
	全体	412	75.2	55.8	27.9	38.3	7.8
地域別	防災対策推進地域	139	73.4	50.4	27.3	42.4	6.5
	非防災対策推進地域	273	76.2	58.6	28.2	36.3	8.4

(2) ブロック別

本区分でも、多少のばらつきはあるものの、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	
	回答数	国のガイドライン策定や先進事例紹介による情報提供	説明会や研修の開催による人材育成	業務継続体制の構築・業務継続計画(BCP)の策定を支援する民間コンサルタント	国による財政支援	その他	
	全体	412	75.2	55.8	27.9	38.3	7.8
地域 ブロック	北海道	11	81.8	45.5	18.2	36.4	9.1
	東北	30	76.7	53.3	13.3	33.3	10.0
	北関東	48	75.0	60.4	25.0	29.2	4.2
	南関東	100	72.0	56.0	32.0	38.0	12.0
	東海	53	71.7	50.9	24.5	41.5	5.7
	北陸	21	71.4	38.1	28.6	28.6	4.8
	関西	70	67.1	55.7	31.4	45.7	8.6
	中国	24	91.7	66.7	20.8	41.7	12.5
	四国	13	92.3	30.8	46.2	38.5	0.0
	九州	39	84.6	71.8	28.2	38.5	2.6
	沖縄	3	100.0	66.7	66.7	66.7	0.0

(3) 自治体種別

本区分でも、政令市で①「国のガイドライン策定等の情報提供」より②「人材育成」の割合が高かったものの、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	
		国のガイドライン策定や先進事例紹介による情報提供	説明会や研修の開催による人材育成	業務継続体制の構築・業務継続計画(BCP)の策定を支援する民間コンサルタント	国による財政支援	その他	
回答数							
全体		412	75.2	55.8	27.9	38.3	7.8
自治体種別	都道府県	42	73.8	61.9	4.8	31.0	11.9
	政令市	19	52.6	73.7	31.6	47.4	15.8
	中核市	32	68.8	50.0	31.3	18.8	12.5
	特例市	23	78.3	52.2	26.1	34.8	4.3
	一般市	278	77.7	54.3	30.6	42.8	6.1
	区	18	72.2	61.1	33.3	16.7	11.1

### 3. インフラ・公有施設の老朽化・耐震化関係

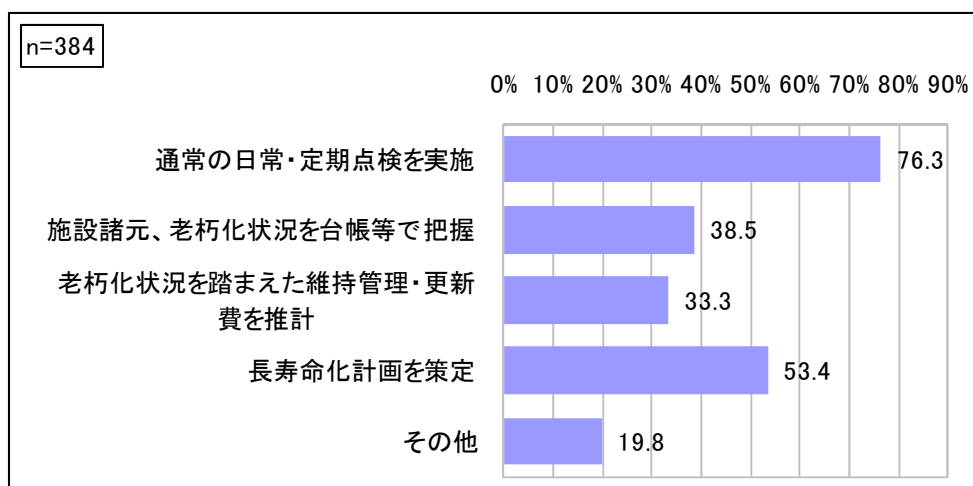
**Q14. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める避難路や緊急輸送路に当たる道路（橋梁、トンネル、舗装）の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。（複数選択可）**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
通常の日常・定期点検を実施	施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	長寿命化計画を策定	その他 ( )	

インフラの老朽化対策が社会的課題となる中、地域防災計画で避難路や緊急輸送路に指定されている道路は、大規模災害時に国民の命を守るという観点から、特に、戦略的かつ計画的に維持管理・更新していくことが重要である。本設問は、避難路や緊急輸送路に当たる道路の老朽化対策の状況の確認を行った。

結果は、①「日常・定期点検を実施」が76.3%、④「長寿命化計画を策定」が53.4%で、②「施設諸元等を台帳等で把握」（38.5%）と③「老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計」（33.3%）に至ってはいずれも3割台に止まった。

		回答数	%
全体		384	100.0
1	通常の日常・定期点検を実施	293	76.3
2	施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	148	38.5
3	老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	128	33.3
4	長寿命化計画を策定	205	53.4
5	その他	76	19.8



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		384	76.3	38.5	33.3	53.4	19.8
地域別	防災対策推進地域	137	77.4	33.6	28.5	50.4	19.0
	非防災対策推進地域	247	75.7	41.3	36.0	55.1	20.2

(2) ブロック別

本区分でも、項目毎に多少のばらつきはあるものの、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		384	76.3	38.5	33.3	53.4	19.8
地域ブロック	北海道	11	72.7	45.5	36.4	54.5	9.1
	東北	28	75.0	25.0	25.0	53.6	14.3
	北関東	46	69.6	39.1	28.3	47.8	15.2
	南関東	87	81.6	27.6	28.7	49.4	25.3
	東海	52	84.6	40.4	36.5	59.6	13.5
	北陸	20	65.0	65.0	30.0	50.0	15.0
	関西	67	70.1	41.8	38.8	55.2	22.4
	中国	22	81.8	45.5	50.0	54.5	13.6
	四国	13	84.6	38.5	46.2	69.2	15.4
	九州	36	77.8	41.7	30.6	55.6	33.3
	沖縄	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、全ての項目で都道府県及び政令市が顕著に高い割合で、それ以外の自治体との開きが大きかった。特に、④「長寿命化計画を策定」で前者がそれぞれ 84.1%、83.3%である一方、後者が 4 割半ば～6 割半ば、②「施設諸元等を台帳等で把握」で前者がそれぞれ 79.5%、83.3%ある一方、後者が 3 割弱～4 割半ばであった。さらに、一般市では、②「施設諸元等を台帳等で把握」、③「老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計」及び④「長寿命化計画を策定」で最も低い割合だった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		384	76.3	38.5	33.3	53.4	19.8
自治体種別	都道府県	44	88.6	79.5	63.6	84.1	38.6
	政令市	18	94.4	83.3	77.8	83.3	55.6
	中核市	29	72.4	34.5	34.5	65.5	17.2
	特例市	22	72.7	45.5	45.5	59.1	18.2
	一般市	255	73.7	28.2	23.5	44.3	14.1
	区	16	75.0	37.5	37.5	50.0	25.0

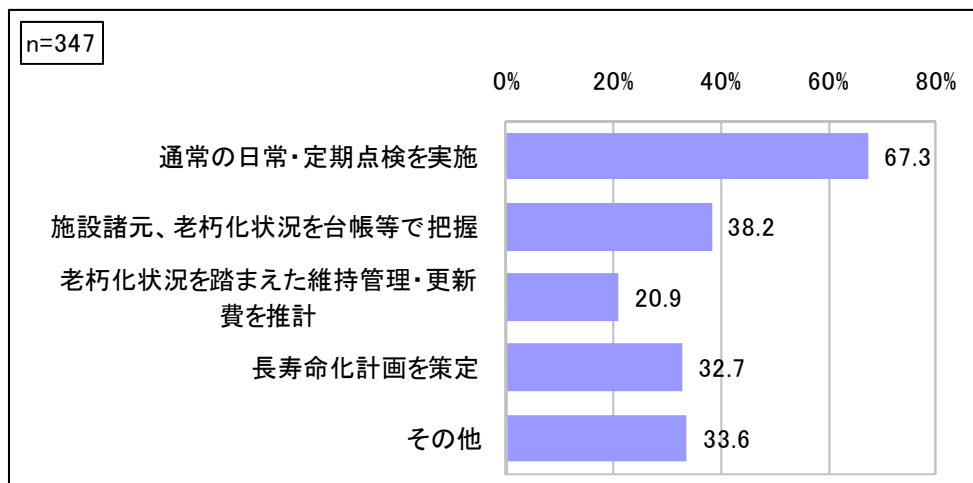
**Q15. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める支援物資等の受け入れ先に  
当たる港湾岸壁の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
通常の日常・定期点検を実施	施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	長寿命化計画を策定	その他 ( )	

港湾施設は、大規模災害時において沿岸地域における支援物資等の受け入れ先として重要な施設である。本設問は、Q14と同様の観点から、港湾岸壁の老朽化対策の状況の確認を行った。

結果は、①「日常・定期点検を実施」が67.3%で、②「施設諸元等を台帳等で把握」及び④「長寿命化計画を策定」3割台に止まり、③「老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計」に至っては20.9%に止まった。

	回答数	%
全体	110	100.0
1 通常の日常・定期点検を実施	74	67.3
2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	42	38.2
3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	23	20.9
4 長寿命化計画を策定	36	32.7
5 その他	37	33.6





(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、防災対策推進地域の方が、①「日常・定期点検を実施」及び③「老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計」で割合が高い一方、非防災対策推進地域の方が、②「施設諸元等を台帳等で把握」で割合が高かった。

		回答数	1 通常の日 常・定期 点検を実 施	2 施設諸 元、老朽 化状況を 台帳等で 把握	3 老朽化状 況を踏ま えた維持 管理・更 新費を推 計	4 長寿命化 計画を策 定	5 その他
全体		110	67.3	38.2	20.9	32.7	33.6
地域別	防災対策推進地域	32	78.1	31.3	28.1	34.4	21.9
	非防災対策推進地域	78	62.8	41.0	17.9	32.1	38.5

(2) ブロック別

本区分では、①「日常・定期点検を実施」が北関東（100%）、東海（90.0%）である一方、九州（52.2%）、東北（55.6%）で5割台に止まる等のばらつきが見られ、東海がいずれの項目も比較的高い割合だった。

		回答数	1 通常の日 常・定期 点検を実 施	2 施設諸 元、老朽 化状況を 台帳等で 把握	3 老朽化状 況を踏ま えた維持 管理・更 新費を推 計	4 長寿命化 計画を策 定	5 その他
全体		110	67.3	38.2	20.9	32.7	33.6
地域 ブロック	北海道	5	60.0	20.0	20.0	0.0	80.0
	東北	9	55.6	22.2	0.0	33.3	33.3
	北関東	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	南関東	11	72.7	36.4	27.3	27.3	63.6
	東海	10	90.0	60.0	40.0	50.0	20.0
	北陸	7	71.4	57.1	28.6	28.6	28.6
	関西	16	75.0	37.5	31.3	43.8	12.5
	中国	16	75.0	37.5	12.5	25.0	25.0
	四国	11	63.6	45.5	45.5	72.7	9.1
	九州	23	52.2	30.4	4.3	17.4	47.8
	沖縄	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、いずれの項目でも政令市が最も高い割合であり、次いで都道府県が③を除いて高い割合であり、それ以外の自治体との開きが顕著であった。

		1	2	3	4	5	
		通常の日 常・定期 点検を実 施	施設諸 元、老朽 化状況を 台帳等で 把握	老朽化状 況を踏ま えた維持 管理・更 新費を推 計	長寿命化 計画を策 定	その他	
全体		110	67.3	38.2	20.9	32.7	33.6
自治体 種別	都道府県	36	80.6	55.6	25.0	52.8	36.1
	政令市	9	88.9	66.7	55.6	77.8	22.2
	中核市	7	57.1	42.9	28.6	28.6	57.1
	特例市	5	40.0	20.0	0.0	0.0	60.0
	一般市	52	59.6	23.1	13.5	15.4	26.9
	区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

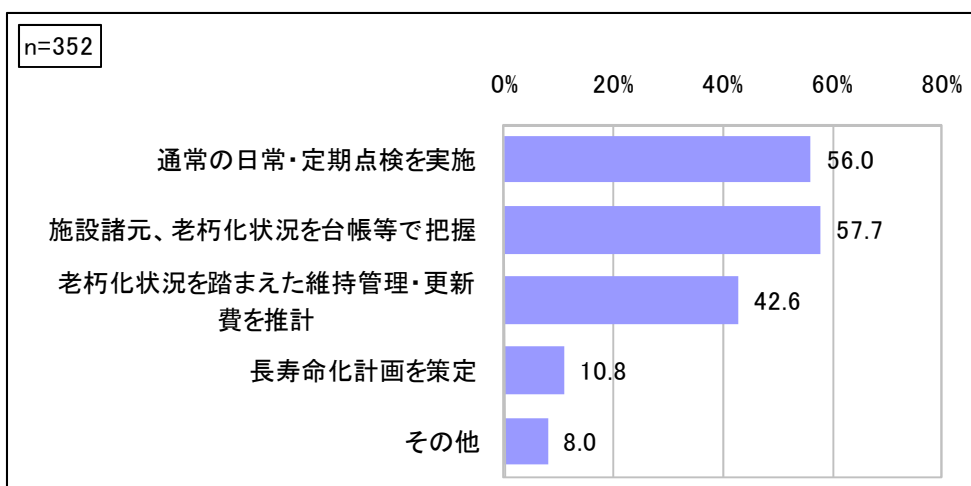
**Q16. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める避難路や緊急輸送路に当たる道路下に埋設する上水道の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
通常の日常・定期点検を実施	施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	長寿命化計画を策定	その他 ( )	

上水道も、高度経済成長期に急速に普及した施設の老朽化が大きな問題となっている。日本水道協会が平成21年3月に取りまとめた水道の安全保障に関する検討会報告書によれば、当該時点で浄水施設の約3割、管路の約2割が建設後40年以上を経過しており、その後10年で倍増する見込みとなっており、平成25年3月に厚生労働省が取りまとめた「新水道ビジョン」においても、施設の老朽化への対応不足や耐震化の遅れによる課題が指摘されているところである。本設問は、Q14と同様の観点から、避難路・緊急輸送路に当たる道路下の上水道の老朽化対策の状況の確認を行った。

結果は、①「通常の日常・定期点検」56.0%及び④「長寿命化計画を策定」10.8%は、今回調査したインフラ4施設のうち最も低い割合である一方、②「施設諸元等を台帳等で把握」57.7%及び③「維持管理・更新費を推計」42.6%は、逆に最も高い割合であった。

		回答数	%
全体		352	100.0
1	通常の日常・定期点検を実施	197	56.0
2	施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	203	57.7
3	老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	150	42.6
4	長寿命化計画を策定	38	10.8
5	その他	28	8.0



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、防災対策推進地域の方が、各項目でも割合が高いが、特に③「維持管理・更新費を推計」で顕著に高い割合だった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		352	56.0	57.7	42.6	10.8	8.0
地域別	防災対策推進地域	139	57.6	62.6	50.4	12.2	6.5
	非防災対策推進地域	213	54.9	54.5	37.6	9.9	8.9

(2) ブロック別

本区分では、項目毎に多少のばらつきはあるものの、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		352	56.0	57.7	42.6	10.8	8.0
地域ブロック	北海道	9	66.7	55.6	55.6	22.2	0.0
	東北	26	53.8	57.7	38.5	0.0	11.5
	北関東	46	56.5	58.7	30.4	10.9	2.2
	南関東	64	50.0	42.2	26.6	4.7	6.3
	東海	53	62.3	62.3	56.6	17.0	7.5
	北陸	20	60.0	70.0	40.0	10.0	10.0
	関西	65	58.5	64.6	55.4	16.9	9.2
	中国	19	57.9	52.6	47.4	10.5	21.1
	四国	12	33.3	66.7	66.7	8.3	8.3
	九州	35	57.1	57.1	34.3	8.6	8.6
沖縄	3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	

(3) 自治体種別

本区分では、全ての項目で政令市が最も高い割合である一方、一般市は②を除き最も低い割合だった。なお、都道府県及び東京特別区の値が比較的低いのは、上水道事業は基礎自治体が主な主体として管理しており、東京都は都水道局による管理が行われているためである。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		352	56.0	57.7	42.6	10.8	8.0
自治体種別	都道府県	28	64.3	64.3	42.9	10.7	21.4
	政令市	18	72.2	88.9	66.7	22.2	11.1
	中核市	31	54.8	67.7	54.8	9.7	16.1
	特例市	20	65.0	50.0	60.0	20.0	15.0
	一般市	249	54.6	55.4	39.0	9.6	4.8
	区	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

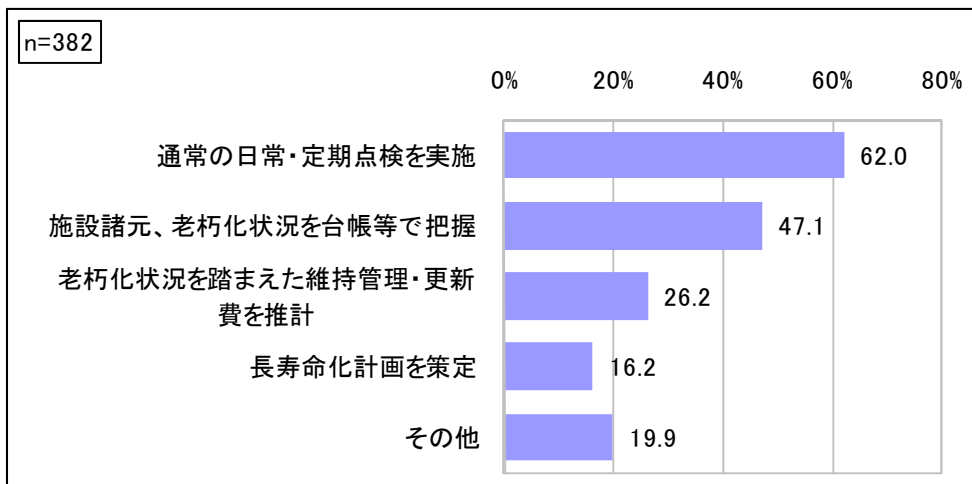
**Q17. 貴自治体が管理する、地域防災計画で定める避難路や緊急輸送路に当たる道路下に埋設する下水道の老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
通常の日常・定期点検を実施	施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	長寿命化計画を策定	その他 ( )	

大規模災害時に避難路・緊急輸送路に当たる道路下の下水道が破損し、当該道路が陥没した場合には、避難・緊急輸送に支障が生じることとなる。本設問は、避難路・緊急輸送路に当たる道路下の下水道の老朽化対策の状況の確認を行った。

結果は、①「通常の日常・定期点検」が62.0%、次いで②「施設諸元等を台帳等で把握」47.1%、③「維持管理・更新費を推計」26.2%に止まり、④「長寿命化計画を策定」に至っては16.2%に止まった。

		回答数	%
全体		382	100.0
1	通常の日常・定期点検を実施	237	62.0
2	施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	180	47.1
3	老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	100	26.2
4	長寿命化計画を策定	62	16.2
5	その他	76	19.9



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		382	62.0	47.1	26.2	16.2	19.9
地域別	防災対策推進地域	137	59.9	54.0	32.8	19.0	16.1
	非防災対策推進地域	245	63.3	43.3	22.4	14.7	22.0

(2) ブロック別

本区分では、項目毎に多少のばらつきがあるものの、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		382	62.0	47.1	26.2	16.2	19.9
地域 ブロック	北海道	10	60.0	50.0	40.0	10.0	30.0
	東北	29	58.6	48.3	20.7	20.7	20.7
	北関東	47	59.6	51.1	17.0	12.8	12.8
	南関東	84	69.0	32.1	19.0	9.5	20.2
	東海	53	58.5	56.6	34.0	17.0	15.1
	北陸	22	63.6	63.6	36.4	18.2	27.3
	関西	66	65.2	51.5	36.4	24.2	18.2
	中国	21	76.2	52.4	33.3	23.8	28.6
	四国	12	41.7	75.0	33.3	16.7	33.3
	九州	35	51.4	31.4	14.3	11.4	20.0
沖縄	3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	

(3) 自治体種別

本区分では、①「通常の日常・定期点検」、②「施設諸元等を台帳等で把握」で都道府県と政令市が、③「維持管理・更新費を推計」で政令市が顕著に高い割合であった。

		回答数	1 通常の日常・定期点検を実施	2 施設諸元、老朽化状況を台帳等で把握	3 老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費	4 長寿命化計画を策定	5 その他
全体		382	62.0	47.1	26.2	16.2	19.9
自治体 種別	都道府県	40	80.0	60.0	27.5	30.0	32.5
	政令市	19	73.7	78.9	47.4	26.3	31.6
	中核市	29	62.1	51.7	34.5	31.0	24.1
	特例市	21	52.4	33.3	42.9	19.0	28.6
	一般市	265	61.1	44.9	23.0	12.1	15.8
	区	8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

**Q 1 8 貴自治体庁舎の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。**

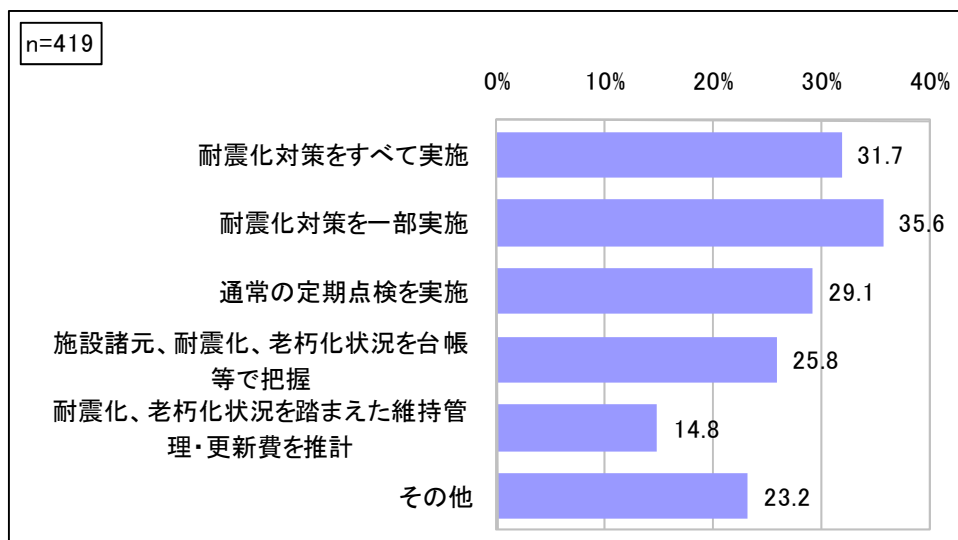
**(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施 ( )割	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他 ( )

自治体庁舎は、大規模災害時に防災拠点としての機能を維持すべき重要な施設である。本設問は、自治体庁舎の耐震化・老朽化対策の状況の確認を行った。

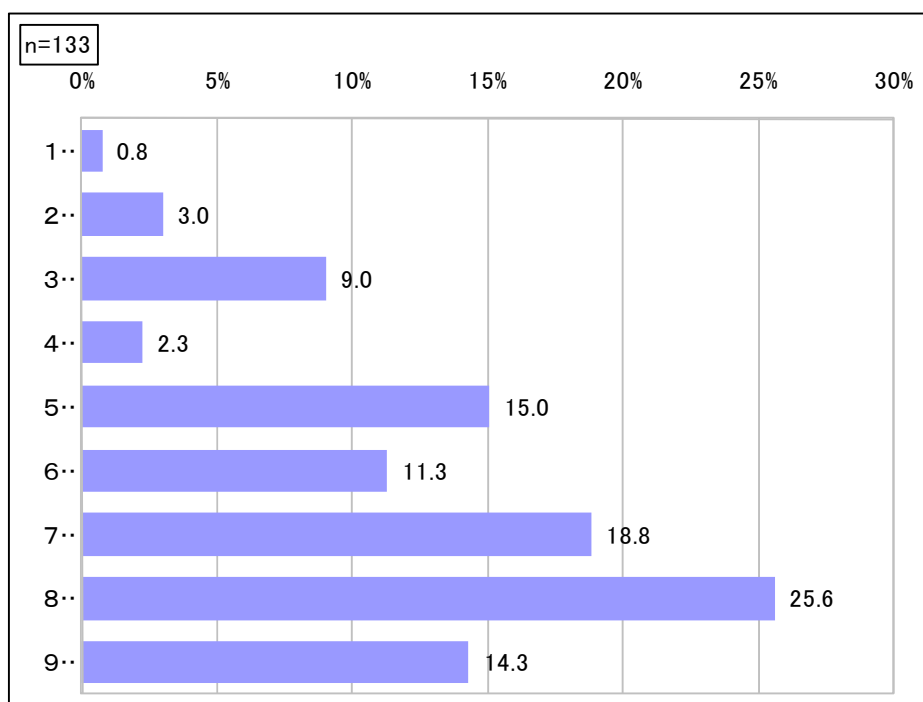
結果は、①「耐震化対策を全て実施」(31.7%)、②「耐震化対策を一部実施」(35.6%)が3割台に止まり、③「通常の定期点検を実施」(29.1%)、④「施設諸元等を把握」(25.8%)が2割台、⑤「維持管理・更新費を推計」に至っては14.8%に止まった。

		回答数	%
全体		419	100.0
1	耐震化対策をすべて実施	133	31.7
2	耐震化対策を一部実施	149	35.6
3	通常の定期点検を実施	122	29.1
4	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	108	25.8
5	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	62	14.8
6	その他	97	23.2



なお、耐震化を一部実施とした自治体では、耐震化比率の平均値が6.5割であった。

		回答数	%
全体		133	100.0
1	1割	1	0.8
2	2割	4	3.0
3	3割	12	9.0
4	4割	3	2.3
5	5割	20	15.0
6	6割	15	11.3
7	7割	25	18.8
8	8割	34	25.6
9	9割	19	14.3
平均値			6.50



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

当該区分では、全国傾向と同様に顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1	2	3	4	5	6
			耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		419	31.7	35.6	29.1	25.8	14.8	23.2
地域別	防災対策推進地域	144	33.3	30.6	25.7	21.5	16.0	21.5
	非防災対策推進地域	275	30.9	38.2	30.9	28.0	14.2	24.0



耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値でも、顕著な差異は認められなかった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	133	0.8	3.0	9.0	2.3	15.0	11.3	18.8	25.6	14.3	6.50	
地域別	防災対策推進地域	42	0.0	0.0	9.5	4.8	9.5	9.5	23.8	31.0	11.9	6.74
	非防災対策推進地域	91	1.1	4.4	8.8	1.1	17.6	12.1	16.5	23.1	15.4	6.40

## (2) ブロック別

本区分では、①「耐震化を全て実施」が、東海で49.1%、次いで南関東地方36.6%で割合が高い一方、それ以外では、1割弱～3割強であった。また、①「耐震化を全て実施」と②「耐震化対策を一部実施」を併せると、九州が8割台、東海、北陸、中国で7割台だった。さらに、④「施設諸元等を把握」は、北陸地方が45.5%である一方、四国地方が7.7%と最も低い割合であった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	
		耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他	
全体	419	31.7	35.6	29.1	25.8	14.8	23.2	
地域ブロック	北海道	11	9.1	36.4	54.5	27.3	18.2	18.2
	東北	30	20.0	43.3	43.3	26.7	6.7	13.3
	北関東	48	25.0	33.3	33.3	18.8	8.3	33.3
	南関東	101	36.6	31.7	27.7	27.7	15.8	31.7
	東海	55	49.1	27.3	20.0	27.3	18.2	14.5
	北陸	22	31.8	40.9	40.9	45.5	13.6	9.1
	関西	72	31.9	26.4	23.6	19.4	16.7	26.4
	中国	24	16.7	58.3	25.0	37.5	12.5	8.3
	四国	13	23.1	30.8	30.8	7.7	23.1	38.5
	九州	40	27.5	57.5	27.5	25.0	17.5	17.5
	沖縄	3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化比率の平均値は、東海、四国が7割台で若干高めであった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	133	0.8	3.0	9.0	2.3	15.0	11.3	18.8	25.6	14.3	6.50	
地域ブロック	北海道	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	5.50
	東北	11	0.0	9.1	18.2	0.0	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	5.73
	北関東	15	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	6.7	33.3	20.0	13.3	6.87
	南関東	24	0.0	4.2	4.2	0.0	20.8	8.3	16.7	25.0	20.8	6.79
	東海	15	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	20.0	40.0	20.0	7.20
	北陸	8	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5	6.38
	関西	17	0.0	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	11.8	29.4	23.5	6.76
	中国	13	0.0	0.0	7.7	7.7	23.1	38.5	15.4	7.7	0.0	5.69
	四国	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	7.25
	九州	22	4.5	0.0	13.6	0.0	18.2	4.5	27.3	18.2	13.6	6.23
	沖縄	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00

(3) 自治体種別

本区分では、①「耐震化を全て実施」が東京特別区で72.2%と突出して高い割合である一方、その他の自治体は2割台から3割台に止まった。また、①「耐震化を全て実施」と②「耐震化対策を一部実施」を併せると、都道府県、政令市、東京特別区が顕著に高い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		419	31.7	35.6	29.1	25.8	14.8	23.2
自治体種別	都道府県	44	29.5	72.7	54.5	31.8	13.6	22.7
	政令市	19	21.1	63.2	31.6	31.6	31.6	26.3
	中核市	33	21.2	54.5	30.3	18.2	12.1	15.2
	特例市	24	37.5	37.5	37.5	25.0	16.7	25.0
	一般市	281	31.0	25.6	23.1	24.6	14.2	24.2
	区	18	72.2	33.3	44.4	38.9	11.1	16.7

耐震化を一部実施している耐震化比率の平均値では、都道府県と政令市が若干高めであった。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		回答数	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割		9割
全体		133	0.8	3.0	9.0	2.3	15.0	11.3	18.8	25.6	14.3	6.50
自治体種別	都道府県	29	0.0	3.4	6.9	0.0	13.8	10.3	10.3	20.7	34.5	7.07
	政令市	10	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	40.0	20.0	7.10
	中核市	16	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	18.8	25.0	25.0	12.5	6.75
	特例市	8	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	25.0	25.0	0.0	6.13
	一般市	64	1.6	4.7	12.5	0.0	15.6	12.5	20.3	26.6	6.3	6.13
	区	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	6.67

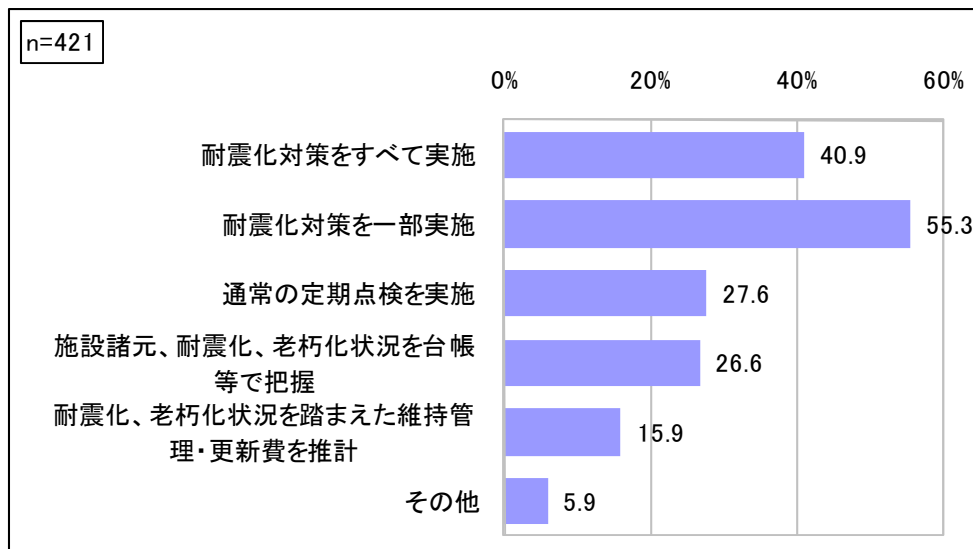
**Q19. 貴自治体が管理する小・中・高等学校の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施 ( )割	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他 ( )

本設問は、防災上の配慮を要する者が利用する施設であるとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も有する小・中・高等学校の耐震化・老朽化対策の状況の確認を行った。

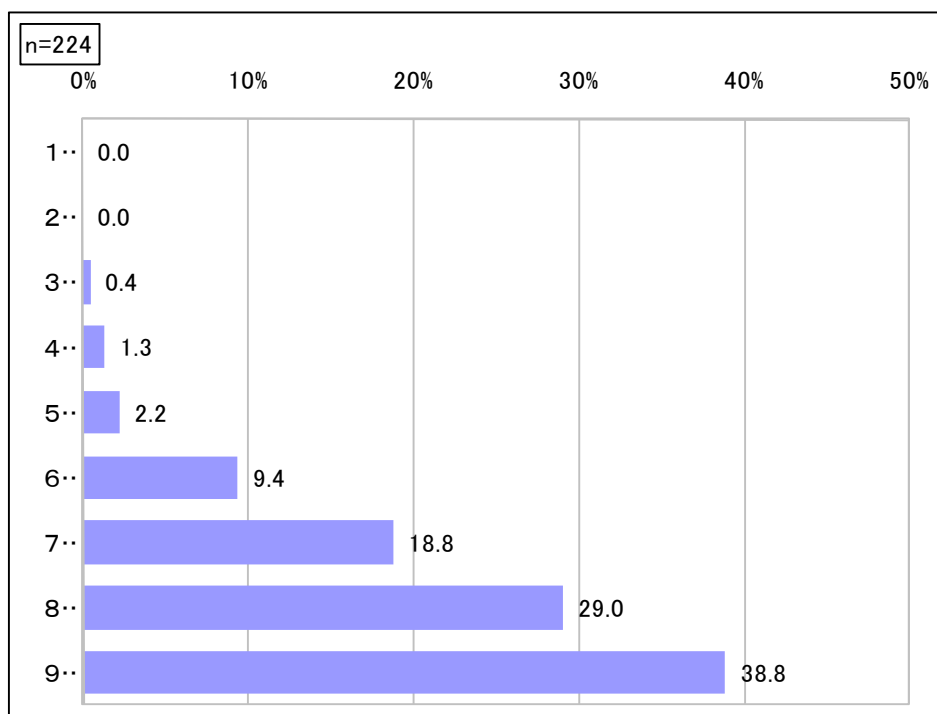
結果は、①「耐震化を全て実施」が40.9%、②「一部実施」が55.3%で、①②併せて96.2%であった。また、これら以外の項目では、1割半ばから2割半ばに止まった。

		回答数	%
全体		421	100.0
1	耐震化対策をすべて実施	172	40.9
2	耐震化対策を一部実施	233	55.3
3	通常の定期点検を実施	116	27.6
4	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	112	26.6
5	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	67	15.9
6	その他	25	5.9



なお、耐震化を一部実施とした自治体では、耐震化比率の平均値が 7.87 割だった。

		回答数	%
全体		224	100.0
1	1割	0	0.0
2	2割	0	0.0
3	3割	1	0.4
4	4割	3	1.3
5	5割	5	2.2
6	6割	21	9.4
7	7割	42	18.8
8	8割	65	29.0
9	9割	87	38.8
平均値			7.87



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		421	40.9	55.3	27.6	26.6	15.9	5.9
地域別	防災対策推進地域	144	45.8	52.1	23.6	28.5	13.9	3.5
	非防災対策推進地域	277	38.3	57.0	29.6	25.6	17.0	7.2

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値でも、顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		回答数	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	
全体		224	0.0	0.0	0.4	1.3	2.2	9.4	18.8	29.0	38.8	7.87
地域別	防災対策推進地域	73	0.0	0.0	0.0	1.4	2.7	9.6	15.1	19.2	52.1	8.04
	非防災対策推進地域	151	0.0	0.0	0.7	1.3	2.0	9.3	20.5	33.8	32.5	7.79

(2) ブロック別

本区分では、①「耐震化をすべて実施」が、東海（63.6%）、南関東（62.4%）で6割超の高い割合であった一方、北海道、中国、四国では1割未満に止まった。一方、①「耐震化をすべて実施」と②「一部実施」を併せると、北海道（75%）を除く全ての地域が9割以上であった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		421	40.9	55.3	27.6	26.6	15.9	5.9
地域 ブロック	北海道	12	8.3	66.7	41.7	25.0	16.7	8.3
	東北	30	36.7	60.0	33.3	20.0	6.7	3.3
	北関東	48	27.1	72.9	33.3	18.8	14.6	0.0
	南関東	101	62.4	32.7	23.8	22.8	12.9	10.9
	東海	55	63.6	34.5	20.0	34.5	18.2	5.5
	北陸	22	31.8	68.2	36.4	40.9	31.8	0.0
	関西	72	31.9	66.7	23.6	30.6	16.7	4.2
	中国	24	8.3	91.7	33.3	25.0	20.8	8.3
	四国	13	7.7	84.6	23.1	15.4	15.4	7.7
	九州	41	36.6	56.1	31.7	26.8	14.6	7.3
	沖縄	3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値では、顕著な差異は認められなかった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	224	0.0	0.0	0.4	1.3	2.2	9.4	18.8	29.0	38.8	7.87	
地域 ブロック	北海道	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9	7.86
	東北	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	16.7	50.0	8.06
	北関東	35	0.0	0.0	2.9	0.0	5.7	5.7	20.0	40.0	25.7	7.63
	南関東	31	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	9.7	25.8	19.4	38.7	7.71
	東海	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	15.8	73.7	8.58
	北陸	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4	46.2	30.8	8.00
	関西	45	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	11.1	8.9	26.7	48.9	8.02
	中国	22	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	22.7	27.3	27.3	18.2	7.32
	四国	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	45.5	27.3	7.91
	九州	22	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	27.3	36.4	31.8	7.86
	沖縄	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	8.00

### (3) 自治体種別

本区分では、①「耐震化対策を全て実施」が東京特別区で77.8%と突出して高い割合である一方、都道府県で20.5%、中核市で18.2%に止まった。一方、①と②「一部実施」を併せると、全ての自治体で9割超であった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	
		耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他	
全体	421	40.9	55.3	27.6	26.6	15.9	5.9	
自治体 種別	都道府県	44	20.5	75.0	63.6	45.5	18.2	20.5
	政令市	19	47.4	52.6	47.4	36.8	26.3	15.8
	中核市	33	18.2	78.8	39.4	36.4	21.2	0.0
	特例市	24	29.2	62.5	33.3	29.2	25.0	8.3
	一般市	283	44.9	51.2	18.0	21.2	13.4	3.9
	区	18	77.8	22.2	38.9	33.3	16.7	0.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値では、東京特別区が9.00割で顕著に高く、都道府県と政令市が8割前半台、それ以外の自治体が7割後半台であった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	224	0.0	0.0	0.4	1.3	2.2	9.4	18.8	29.0	38.8	7.87	
自治体 種別	都道府県	32	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	9.4	40.6	46.9	8.31	
	政令市	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	60.0	8.30	
	中核市	24	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	29.2	37.5	20.8	7.63
	特例市	15	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	20.0	33.3	33.3	7.80
	一般市	139	0.0	0.0	0.7	2.2	2.2	12.2	18.7	26.6	37.4	7.76
	区	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.00

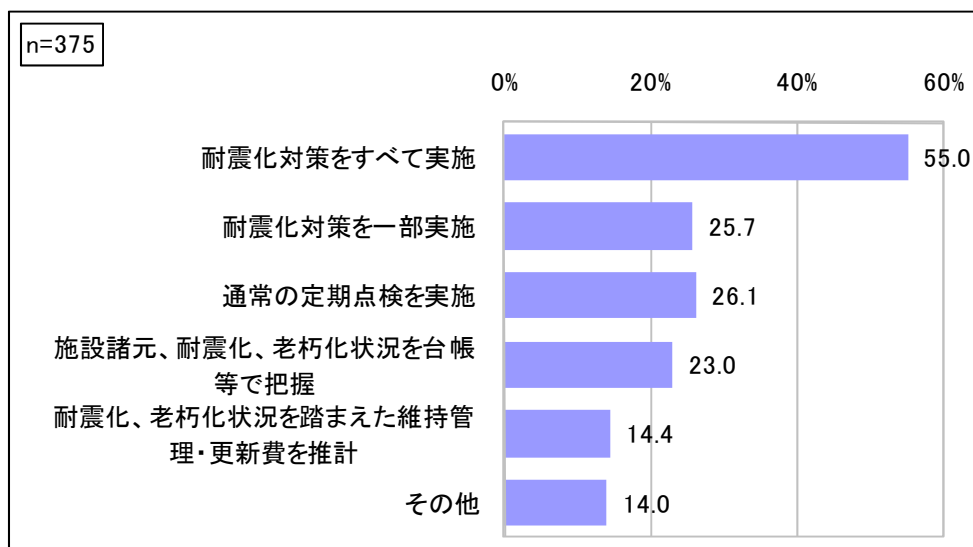
**Q20. 貴自治体が管理する病院の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施 ( )割	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他 ( )

本設問は、防災上の配慮を要する者が利用する施設である公立病院の耐震化・老朽化対策の状況の確認を行った。

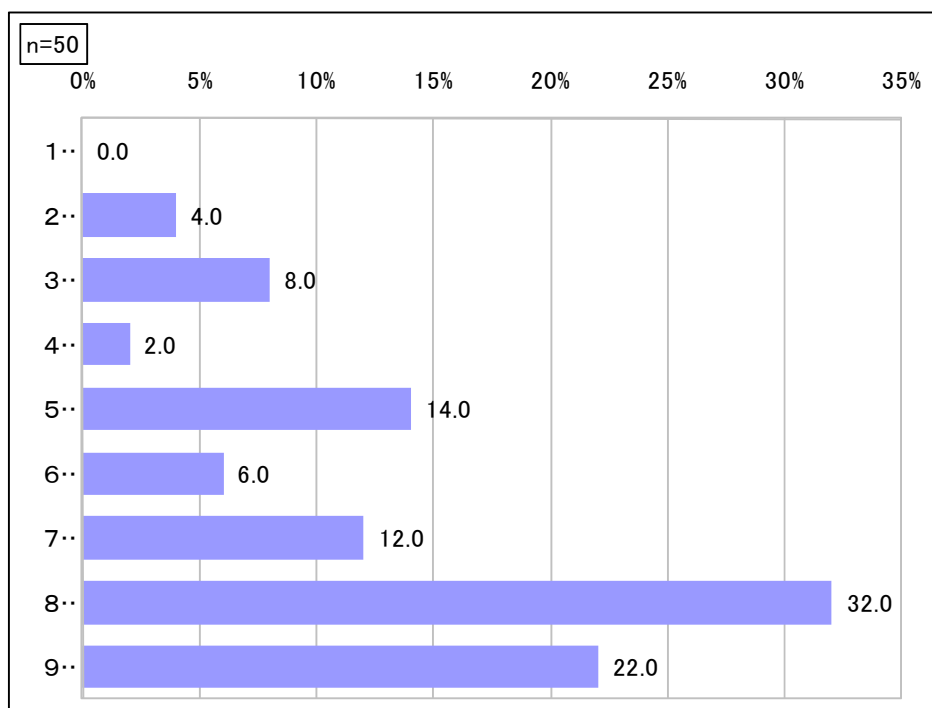
結果は、①「耐震化対策をすべて実施」が55.0%で、①と②「一部実施」を併せると、80.7%であった。また、これら以外の項目では、1割半ばから2割半ばに止まった。

	回答数	%
全体	222	100.0
1 耐震化対策をすべて実施	122	55.0
2 耐震化対策を一部実施	57	25.7
3 通常の定期点検を実施	58	26.1
4 施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	51	23.0
5 耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	32	14.4
6 その他	31	14.0



なお、耐震化を一部実施とした自治体では、耐震化比率の平均値が 6.84 割だった。

		回答数	%
全体		50	100.0
1	1割	0	0.0
2	2割	2	4.0
3	3割	4	8.0
4	4割	1	2.0
5	5割	7	14.0
6	6割	3	6.0
7	7割	6	12.0
8	8割	16	32.0
9	9割	11	22.0
平均値			6.84





(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、①「耐震化対策をすべて実施」で防災対策推進地域が高い割合であるが、全体的には全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 耐震化対策をすべて実施	2 耐震化対策を一部実施	3 通常の定期点検を実施	4 施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	5 耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	6 その他
全体		222	55.0	25.7	26.1	23.0	14.4	14.0
地域別	防災対策推進地域	87	62.1	21.8	25.3	18.4	12.6	9.2
	非防災対策推進地域	135	50.4	28.1	26.7	25.9	15.6	17.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値では、顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	平均値
全体		50	0.0	4.0	8.0	2.0	14.0	6.0	12.0	32.0	22.0	6.84
地域別	防災対策推進地域	18	0.0	5.6	5.6	5.6	11.1	0.0	22.2	33.3	16.7	6.78
	非防災対策推進地域	32	0.0	3.1	9.4	0.0	15.6	9.4	6.3	31.3	25.0	6.88

(2) ブロック別

本区分では、①「耐震化対策をすべて実施」が東海で74.2%、北関東(66.7%)、北陸(64.7%)、東北(61.5%)で6割台である一方、四国で25.0%に止まった。一方、①と②「一部実施」「耐震化対策をすべて実施」を併せると、四国を除く全ての地域が7割以上であった。

		回答数	1 耐震化対策をすべて実施	2 耐震化対策を一部実施	3 通常の定期点検を実施	4 施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	5 耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	6 その他
全体		222	55.0	25.7	26.1	23.0	14.4	14.0
地域 ブロック	北海道	10	40.0	30.0	50.0	20.0	0.0	0.0
	東北	26	61.5	23.1	34.6	15.4	3.8	11.5
	北関東	21	66.7	14.3	23.8	23.8	9.5	9.5
	南関東	23	34.8	39.1	30.4	17.4	30.4	21.7
	東海	31	74.2	19.4	22.6	19.4	16.1	3.2
	北陸	17	64.7	29.4	29.4	29.4	35.3	5.9
	関西	46	56.5	26.1	15.2	19.6	15.2	15.2
	中国	15	40.0	33.3	40.0	40.0	20.0	26.7
	四国	8	25.0	25.0	12.5	37.5	0.0	25.0
	九州	23	52.2	26.1	26.1	30.4	4.3	17.4
	沖縄	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値では、全体の母数が少ないが、全国平均に比して北海道（4.33割）、九州（5.60割）で低い割合だった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	50	0.0	4.0	8.0	2.0	14.0	6.0	12.0	32.0	22.0	6.84	
地域 ブロック	北海道	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	4.33	
	東北	5	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	6.00	
	北関東	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	7.00	
	南関東	8	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	6.88
	東海	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	7.17
	北陸	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	7.60
	関西	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	33.3	33.3	7.78
	中国	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	7.25
	四国	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	7.50
	九州	5	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	5.60
	沖縄	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00

### (3) 自治体種別

本区分では、①「耐震化対策をすべて実施」が、特例市で68.4%である一方、政令市で35.7%に止まった。一方、①「耐震化対策をすべて実施」と②「一部実施」を併せると、政令市、都道府県で9割台であり、それ以外の自治体では7割半ばから8割強であった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	
		耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他	
全体	222	55.0	25.7	26.1	23.0	14.4	14.0	
自治体 種別	都道府県	37	51.4	40.5	32.4	18.9	18.9	
	政令市	14	35.7	57.1	50.0	28.6	28.6	7.1
	中核市	26	46.2	34.6	26.9	23.1	15.4	7.7
	特例市	19	68.4	15.8	26.3	15.8	15.8	21.1
	一般市	126	57.9	17.5	21.4	20.6	11.1	13.5
	区	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値では、都道府県、政令市が7割台である一方、それ以外の自治体では6割台だった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	50	0.0	4.0	8.0	2.0	14.0	6.0	12.0	32.0	22.0	6.84	
自治体 種別	都道府県	12	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	33.3	41.7	7.92
	政令市	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6	7.29
	中核市	7	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	6.57
	特例市	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	6.33
	一般市	21	0.0	4.8	19.0	0.0	14.3	4.8	9.5	38.1	9.5	6.24
	区	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00

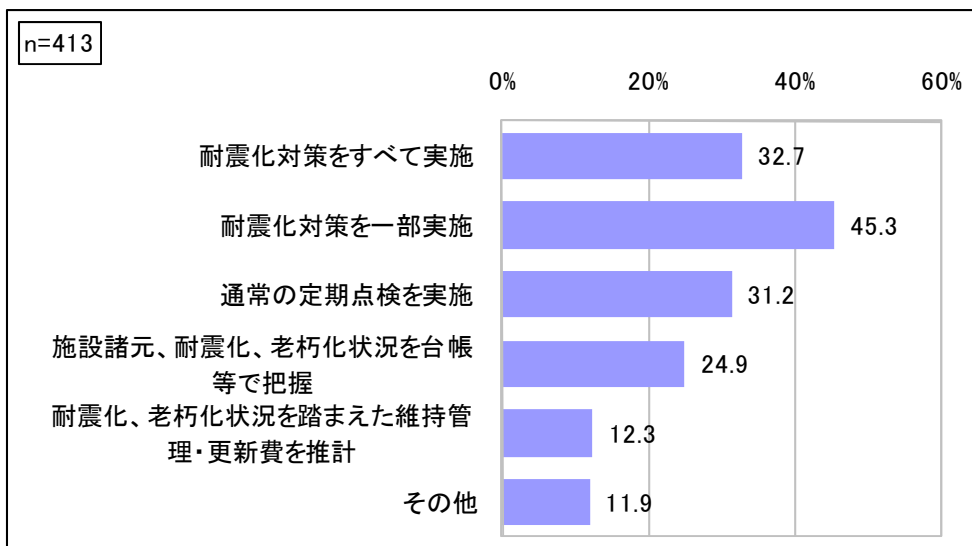
**Q 2 1. 貴自治体が管理する社会福祉施設の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施 ( )割	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他 ( )

本設問は、前問と同様の趣旨から、社会福祉施設の耐震化・老朽化対策の状況の確認を行った。

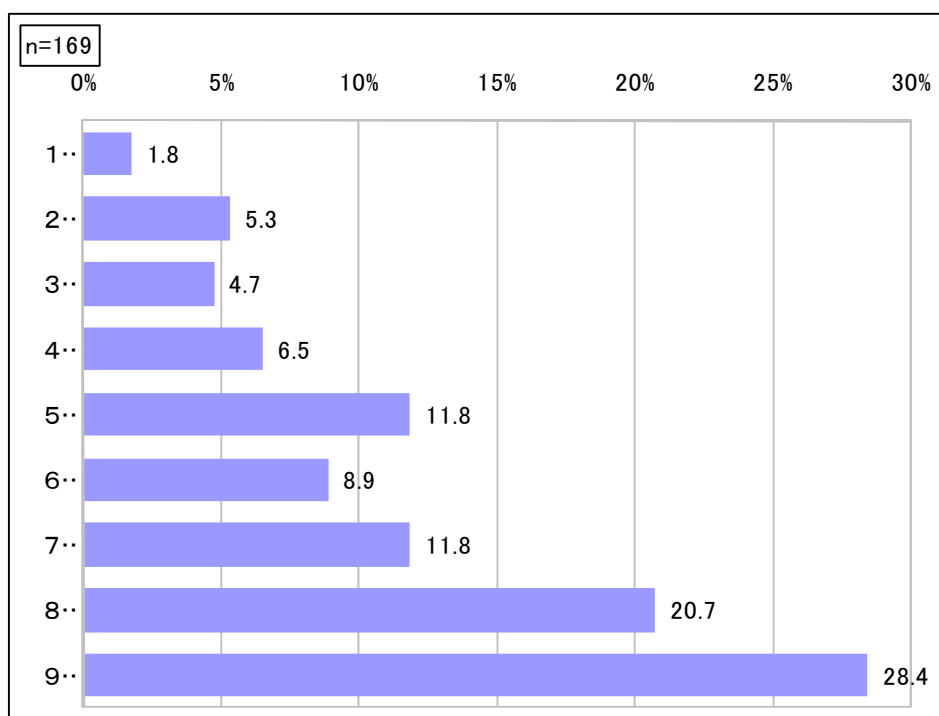
結果は、①「全て実施」が 32.7%であり、①と②「一部実施」を併せて 78.0%だった。また、それ以外の項目では、③「通常の定期点検を実施」が 31.2%で、④「施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握」が 24.9%、⑤「耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計」が 12.3%に止まった。

	回答数	%
全体	413	100.0
1 耐震化対策をすべて実施	135	32.7
2 耐震化対策を一部実施	187	45.3
3 通常の定期点検を実施	129	31.2
4 施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	103	24.9
5 耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	51	12.3
6 その他	49	11.9



なお、耐震化を一部実施とした自治体の耐震化比率の平均値は 6.69 割だった。

		回答数	%
全体		169	100.0
1	1割	3	1.8
2	2割	9	5.3
3	3割	8	4.7
4	4割	11	6.5
5	5割	20	11.8
6	6割	15	8.9
7	7割	20	11.8
8	8割	35	20.7
9	9割	48	28.4
平均値			6.69



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		413	32.7	45.3	31.2	24.9	12.3	11.9
地域別	防災対策推進地域	141	30.5	44.7	27.0	22.7	14.9	11.3
	非防災対策推進地域	272	33.8	45.6	33.5	26.1	11.0	12.1

耐震化を一部実施とした自治体の耐震化比率の平均値は、防災対策推進地域で若干高いものの、顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体		169	1.8	5.3	4.7	6.5	11.8	8.9	11.8	20.7	28.4	6.69
地域別	防災対策推進地域	57	1.8	3.5	3.5	5.3	8.8	5.3	15.8	24.6	31.6	7.07
	非防災対策推進地域	112	1.8	6.3	5.4	7.1	13.4	10.7	9.8	18.8	26.8	6.50

(2) ブロック別

本区分では、地域間のばらつきがあり、具体的には、①「すべて実施」が南関東で41.4%である一方、四国で15.4%に止まり、①と②「一部実施」を併せると南関東、東海、北陸、中国で8割台である一方、東北、四国が6割台であった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		413	32.7	45.3	31.2	24.9	12.3	11.9
地域 ブロック	北海道	11	27.3	45.5	54.5	27.3	0.0	0.0
	東北	30	36.7	30.0	36.7	23.3	10.0	6.7
	北関東	47	23.4	48.9	31.9	23.4	8.5	17.0
	南関東	99	41.4	43.4	31.3	21.2	10.1	11.1
	東海	54	37.0	46.3	24.1	27.8	16.7	7.4
	北陸	22	31.8	54.5	54.5	40.9	27.3	9.1
	関西	71	25.4	46.5	28.2	25.4	15.5	16.9
	中国	23	34.8	52.2	26.1	34.8	4.3	13.0
	四国	13	15.4	46.2	30.8	23.1	0.0	7.7
	九州	40	32.5	45.0	25.0	17.5	17.5	15.0
	沖縄	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値は、地域毎にばらつきがあり、四国が 8.20 割である一方、中国が 3.90%に止まった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	169	1.8	5.3	4.7	6.5	11.8	8.9	11.8	20.7	28.4	6.69	
地域 ブロック	北海道	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	6.25	
	東北	8	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	5.88	
	北関東	23	0.0	4.3	0.0	8.7	13.0	21.7	21.7	8.7	6.57	
	南関東	38	0.0	2.6	5.3	2.6	13.2	7.9	5.3	26.3	7.24	
	東海	25	0.0	4.0	0.0	0.0	8.0	0.0	16.0	28.0	7.80	
	北陸	10	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	30.0	7.00	
	関西	28	3.6	7.1	3.6	10.7	10.7	10.7	7.1	25.0	6.32	
	中国	10	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	3.90
	四国	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	8.20	
	九州	17	5.9	0.0	11.8	5.9	17.6	11.8	11.8	23.5	11.8	6.00
	沖縄	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.00	

### (3) 自治体種別

本区分では、①「すべて実施」が都道府県で 50.0%、東京特別区で 41.2%である一方、中核市は 12.1%に止まり、①と②「一部実施」を併せると、都道府県、政令市、東京特別区で 9 割台、中核市で 8 割台、特例市、一般市で 7 割台だった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	
		耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他	
全体	413	32.7	45.3	31.2	24.9	12.3	11.9	
自治体 種別	都道府県	44	50.0	47.7	34.1	27.3	13.6	2.3
	政令市	19	21.1	73.7	57.9	36.8	31.6	10.5
	中核市	33	12.1	69.7	27.3	33.3	18.2	9.1
	特例市	24	37.5	33.3	45.8	25.0	16.7	12.5
	一般市	276	32.2	40.6	27.5	22.5	9.8	14.1
	区	17	41.2	52.9	41.2	29.4	11.8	5.9

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値は、東京特別区、政令市、特例市で 8 割台である一方、一般市で 6.12 割に止まった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	169	1.8	5.3	4.7	6.5	11.8	8.9	11.8	20.7	28.4	6.69	
自治体 種別	都道府県	20	0.0	15.0	5.0	5.0	0.0	5.0	5.0	25.0	40.0	6.90
	政令市	12	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	16.7	58.3	8.17
	中核市	20	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0	25.0	15.0	35.0	7.05
	特例市	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	37.5	8.00
	一般市	100	2.0	6.0	6.0	9.0	18.0	12.0	11.0	19.0	17.0	6.12
	区	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	8.67

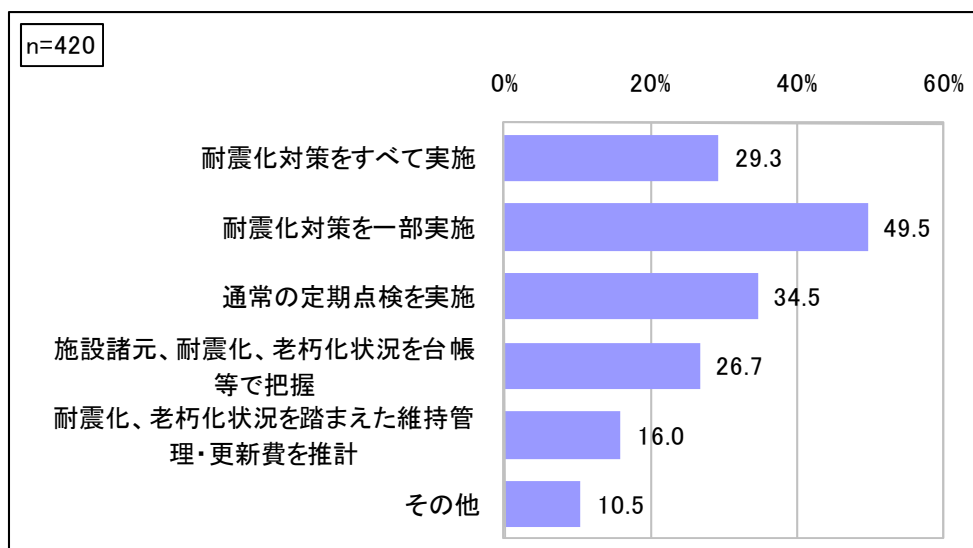
**Q 2 2. 貴自治体が管理する社会教育施設（図書館、博物館、公民館）の耐震化・老朽化対策の状況に該当するものはどれですか。（複数選択可）**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施 ( )割	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他 ( )

本設問は、不特定多数の住民が利用する社会教育施設の耐震化・老朽化対策の状況の確認を行った。

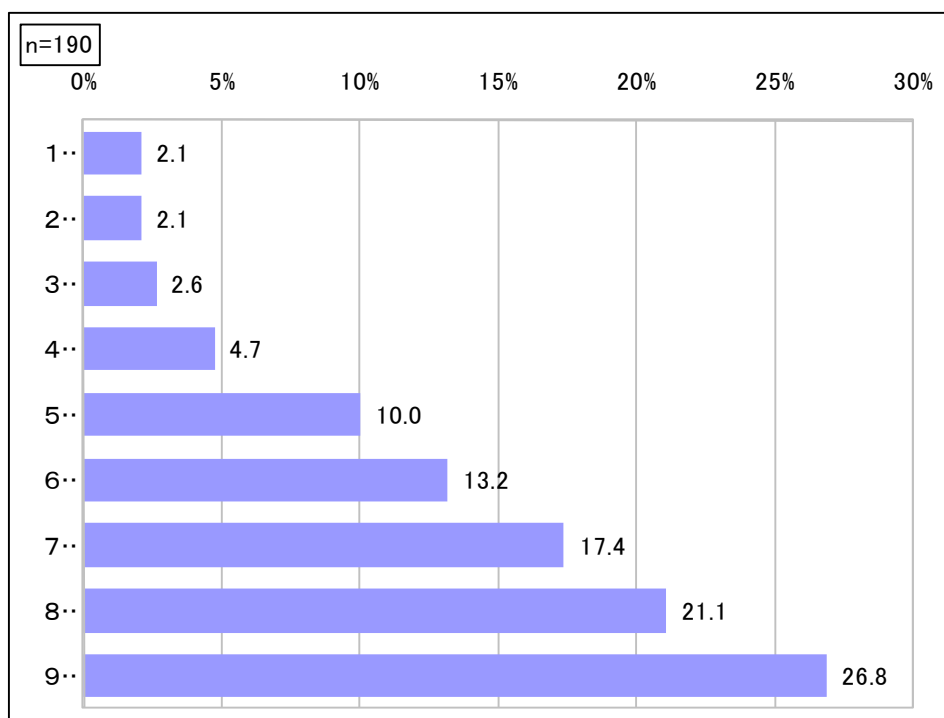
結果は、①「全て実施」が 29.3%で、①と②「一部実施」を併せると 78.8%であった。それ以外の項目では、③「通常の定期点検を実施」が 34.5%で、④「施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握」が 26.7%、⑤「耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計」が 16.0%に止まった。

	回答数	%
全体	420	100.0
1 耐震化対策をすべて実施	123	29.3
2 耐震化対策を一部実施	208	49.5
3 通常の定期点検を実施	145	34.5
4 施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	112	26.7
5 耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	67	16.0
6 その他	44	10.5



なお、耐震化を一部実施とした自治体の耐震化比率の平均値は 6.94 割だった。

		回答数	%
全体		190	100.0
1	1割	4	2.1
2	2割	4	2.1
3	3割	5	2.6
4	4割	9	4.7
5	5割	19	10.0
6	6割	25	13.2
7	7割	33	17.4
8	8割	40	21.1
9	9割	51	26.8
平均値			6.94





(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		420	29.3	49.5	34.5	26.7	16.0	10.5
地域別	防災対策推進地域	143	26.6	50.3	32.2	26.6	16.8	7.7
	非防災対策推進地域	277	30.7	49.1	35.7	26.7	15.5	11.9

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値は、顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体		190	2.1	2.1	2.6	4.7	10.0	13.2	17.4	21.1	26.8	6.94
地域別	防災対策推進地域	69	2.9	5.8	1.4	4.3	7.2	8.7	13.0	21.7	34.8	7.03
	非防災対策推進地域	121	1.7	0.0	3.3	5.0	11.6	15.7	19.8	20.7	22.3	6.88

(2) ブロック別

本区分では、①「耐震化対策をすべて実施」が平均値以上となったのは東海、南関東で4割台である一方、北陸で1割未満であり、①と②「耐震化対策を一部実施」を併せると、北関東、南関東、東海、九州で8割台である一方、北海道、東北、四国が6割台だった。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他
全体		420	29.3	49.5	34.5	26.7	16.0	10.5
地域 ブロック	北海道	12	16.7	50.0	58.3	41.7	16.7	0.0
	東北	30	20.0	40.0	33.3	23.3	13.3	16.7
	北関東	48	27.1	54.2	33.3	22.9	12.5	6.3
	南関東	101	43.6	42.6	33.7	21.8	14.9	12.9
	東海	54	48.1	38.9	31.5	31.5	20.4	9.3
	北陸	22	9.1	68.2	45.5	27.3	22.7	4.5
	関西	72	15.3	58.3	26.4	22.2	15.3	11.1
	中国	24	12.5	62.5	41.7	37.5	12.5	16.7
	四国	13	23.1	38.5	38.5	30.8	15.4	7.7
	九州	41	31.7	53.7	36.6	34.1	19.5	9.8
	沖縄	3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値は、地域間でばらつきがあり、東海で8.38割である一方、北海道、四国が5割台に止まった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	190	2.1	2.1	2.6	4.7	10.0	13.2	17.4	21.1	26.8	6.94	
地域 ブロック	北海道	5	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	5.60
	東北	10	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	40.0	10.0	20.0	7.00
	北関東	25	0.0	0.0	4.0	8.0	12.0	16.0	24.0	24.0	12.0	6.68
	南関東	38	2.6	0.0	5.3	2.6	13.2	7.9	18.4	21.1	28.9	7.00
	東海	21	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	66.7	8.38
	北陸	12	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	25.0	25.0	16.7	7.00
	関西	39	0.0	5.1	2.6	10.3	10.3	10.3	17.9	25.6	17.9	6.64
	中国	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	15.4	0.0	30.8	6.69
	四国	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	5.60
	九州	21	0.0	4.8	0.0	4.8	14.3	19.0	9.5	19.0	28.6	6.90
	沖縄	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	8.00

### (3) 自治体種別

本区分では、①「耐震化対策をすべて実施」が東京特別区で72.2%と顕著に高い一方、中核市、特例市で1割台に止まり、①と②「耐震化対策を一部実施」を併せると、政令市、東京特別区で9割台である一方、特例市、一般市で7割台に止まった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	
		耐震化対策をすべて実施	耐震化対策を一部実施	通常の定期点検を実施	施設諸元、耐震化、老朽化状況を台帳等で把握	耐震化、老朽化状況を踏まえた維持管理・更新費を推計	その他	
全体	420	29.3	49.5	34.5	26.7	16.0	10.5	
自治体 種別	都道府県	44	40.9	47.7	59.1	43.2	25.0	18.2
	政令市	19	26.3	68.4	57.9	36.8	31.6	10.5
	中核市	33	18.2	63.6	24.2	21.2	18.2	12.1
	特例市	24	12.5	62.5	33.3	12.5	20.8	20.8
	一般市	282	27.7	47.5	29.8	25.2	13.1	8.2
	区	18	72.2	22.2	44.4	27.8	11.1	11.1

耐震化を一部実施している自治体の耐震化率の平均値は、東京特別区が8.00割で高く、それ以外の自治体では6割後半から7割前半であった。

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均値	
		1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割		
全体	190	2.1	2.1	2.6	4.7	10.0	13.2	17.4	21.1	26.8	6.94	
自治体 種別	都道府県	20	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	25.0	20.0	30.0	20.0	7.35
	政令市	12	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	41.7	6.83
	中核市	18	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	38.9	7.33
	特例市	14	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	21.4	42.9	14.3	7.36
	一般市	122	2.5	0.8	4.1	6.6	13.9	11.5	18.9	15.6	26.2	6.74
	区	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	8.00

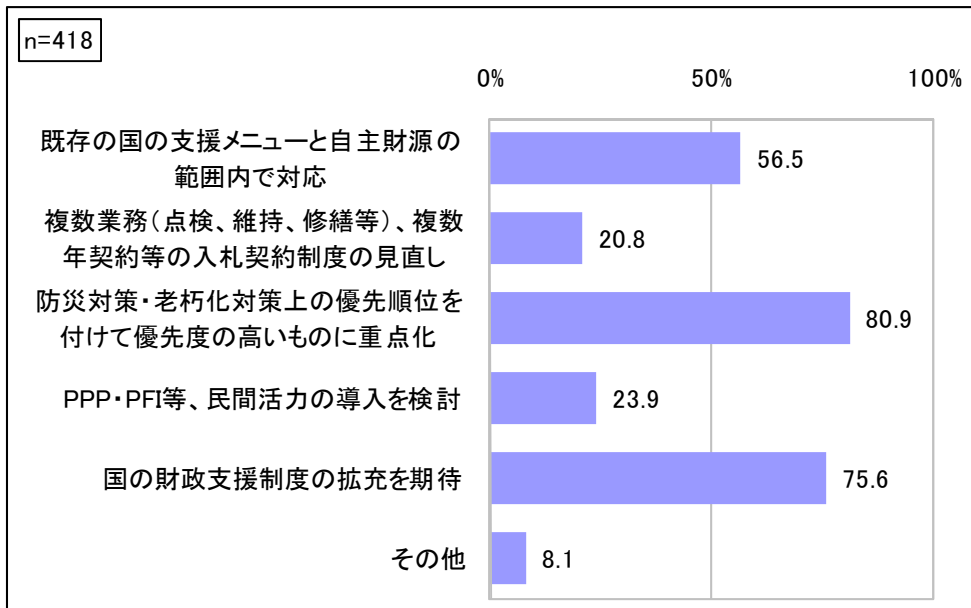
**Q23. 貴自治体が管理する施設・インフラの維持管理・更新費に係る資金調達やコスト削減のあり方として特に重要と考えるものを3つ選んでください。**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
既存の国の支援メニューと自主財源の範囲内で対応。	複数業務(点検、維持、修繕等)、複数年契約等の入札契約制度の見直し	防災対策・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化	PPP・PFI等、民間活力の導入を検討。	国の財政支援制度の拡充を期待。	その他 ( )

本設問は、老朽化した公的施設・インフラの維持管理・更新が社会的課題となっていることから、これに係る資金調達やコスト削減のあり方として自治体が重要と考える事項の確認を行った。

結果は、③「優先順位づけ」が80.9%と最も高い割合であり、次いで⑤「国の財政支援制度拡充」75.6%、①「既存の国の支援メニューと自主財源の範囲内で対応」56.5%であった。一方、②「入札契約制度の見直し」、⑤「PPP・PFI等、民間活力の導入を検討」は2割強に止まった。

		回答数	%
全体		418	100.0
1	既存の国の支援メニューと自主財源の範囲内で対応	236	56.5
2	複数業務(点検、維持、修繕等)、複数年契約等の入札契約制度の見直し	87	20.8
3	防災対策・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化	338	80.9
4	PPP・PFI等、民間活力の導入を検討	100	23.9
5	国の財政支援制度の拡充を期待	316	75.6
6	その他	34	8.1



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		既存の国の支援メニューと自主財源の範囲内で対応	複数業務(点検、維持、修繕等)、複数年契約等の入札契約制度の見直し	防災対策・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化	PPP・PFI等、民間活力の導入を検討	国の財政支援制度の拡充を期待	その他	
全体		418	56.5	20.8	80.9	23.9	75.6	8.1
地域別	防災対策推進地域	143	58.0	19.6	84.6	24.5	79.7	5.6
	非防災対策推進地域	275	55.6	21.5	78.9	23.6	73.5	9.5

(2) ブロック別

本区分では、項目毎にばらつきがあり、③「防災対策・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化」が北陸で95.5%である一方、東北が70.0%に止まり、⑤「国の財政支援制度の拡充を期待」が南関東、東海で6割台で低い一方、北海道で10割に及んだ。また、④「PPP・PFI等、民間活力の導入を検討」が、南関東で35.6%と顕著に高い割合であった。

		1	2	3	4	5	6	
		既存の国の支援メニューと自主財源の範囲内で対応	複数業務(点検、維持、修繕等)、複数年契約等の入札契約制度の見直し	防災対策・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化	PPP・PFI等、民間活力の導入を検討	国の財政支援制度の拡充を期待	その他	
全体		418	56.5	20.8	80.9	23.9	75.6	8.1
地域 ブロック	北海道	12	33.3	33.3	75.0	16.7	100.0	0.0
	東北	30	60.0	26.7	70.0	20.0	73.3	13.3
	北関東	47	68.1	23.4	76.6	14.9	76.6	6.4
	南関東	101	49.5	18.8	82.2	35.6	66.3	8.9
	東海	55	58.2	23.6	81.8	16.4	69.1	9.1
	北陸	22	72.7	18.2	95.5	18.2	81.8	4.5
	関西	71	53.5	23.9	80.3	25.4	81.7	9.9
	中国	24	58.3	12.5	87.5	20.8	83.3	12.5
	四国	12	75.0	8.3	83.3	25.0	75.0	0.0
	九州	41	53.7	17.1	80.5	22.0	80.5	4.9
	沖縄	3	33.3	0.0	66.7	33.3	100.0	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、③「防災対策・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化」が東京特別区で94.1%である一方、都道府県、政令市、中核市で7割台に止まり、⑤「国の財政支援制度の拡充を期待」が中核市、特例市で8割台と高かった。また、④が、東京特別区(58.8%)、政令市(57.9%)で5割後半で顕著に高い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
	回答数	既存の国の支援メニューと自主財源の範囲内で対応	複数業務(点検、維持、修繕等)、複数年契約等入札契約制度の見直し	防災対策・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化	PPP・PFI等、民間活力の導入を検討	国の財政支援制度の拡充を期待	その他	
全体		418	56.5	20.8	80.9	23.9	75.6	8.1
自治体種別	都道府県	43	44.2	23.3	74.4	11.6	69.8	30.2
	政令市	19	31.6	21.1	78.9	57.9	68.4	31.6
	中核市	33	51.5	15.2	78.8	30.3	84.8	3.0
	特例市	24	50.0	20.8	83.3	29.2	87.5	4.2
	一般市	282	62.4	21.6	81.2	20.2	76.2	3.2
	区	17	35.3	11.8	94.1	58.8	52.9	23.5

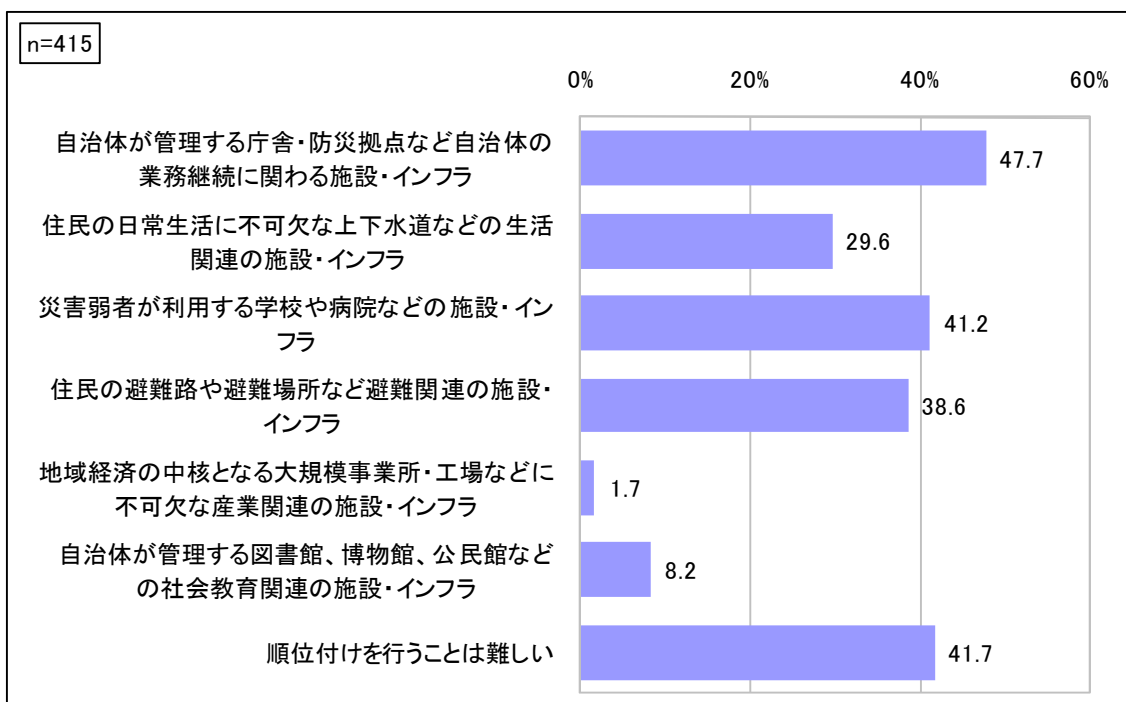
**Q 2 4 . 現時点（平成 25 年度予算や総合計画等）で、大規模地震又は津波災害に対する防災対策を実施する上で、どのような施設・インフラの整備・管理を優先することとしていますか。（複数選択可）**

選択肢						
①	②	③	④	⑤	⑥	
自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ	住民の日常生活に不可欠な上下水道などの生活関連の施設・インフラ	災害弱者が利用する学校や病院などの施設・インフラ	住民の避難路や避難場所など避難関連の施設・インフラ	地域経済の中核となる大規模事業所・工場などに不可欠な産業関連の施設・インフラ	自治体が管理する図書館、博物館、公民館などの社会教育関連の施設・インフラ	順位付けを行うことは難しい

本設問は、限られた財源の中で防災対策もメリハリを付ける必要があると考えられるため、自治体の施設・インフラの整備・管理に当たっての優先付けの考え方の確認を行った。

結果は、①「自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ」（47.7%）、③「災害弱者が利用する学校や病院などの施設・インフラ」（41.2%）が4割台で高く、次いで④「住民の避難路や避難場所など避難関連の施設・インフラ」38.6%であった。一方、⑤「地域経済の中核となる大規模事業所・工場などに不可欠な産業関連の施設・インフラ」が1.7%と非常に低い割合であった。また、⑦「順位付け困難」も41.7%と高い割合であった。

		回答数	%
全体		415	100.0
1	自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ	198	47.7
2	住民の日常生活に不可欠な上下水道などの生活関連の施設・インフラ	123	29.6
3	災害弱者が利用する学校や病院などの施設・インフラ	171	41.2
4	住民の避難路や避難場所など避難関連の施設・インフラ	160	38.6
5	地域経済の中核となる大規模事業所・工場などに不可欠な産業関連の施設・インフラ	7	1.7
6	自治体が管理する図書館、博物館、公民館などの社会教育関連の施設・インフラ	34	8.2
7	順位付けを行うことは難しい	173	41.7



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、防災対策推進地域の方が、①「自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ」で 60.4%と顕著に高い割合で、⑦「順位付けを行うことは難しい」で 30.6%と低い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	7	
	回答数	自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ	住民の日常生活に不可欠な上下水道などの生活関連の施設・インフラ	災害弱者が利用する学校や病院などの施設・インフラ	住民の避難路や避難場所など避難関連の施設・インフラ	地域経済の中核となる大規模事業所・工場などに不可欠な産業関連の施設・インフラ	自治体が管理する図書館、博物館、公民館などの社会教育関連の施設・インフラ	順位付けを行うことは難しい	
	全体	415	47.7	29.6	41.2	38.6	1.7	8.2	41.7
地域別	防災対策推進地域	144	60.4	38.2	47.9	42.4	2.8	9.7	30.6
	非防災対策推進地域	271	41.0	25.1	37.6	36.5	1.1	7.4	47.6

(2) ブロック別

本区分では、項目毎にばらつきがあり、①「自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ」が東海で 75.9%と突出して高く、⑦「順位付けを行うことは難しい」で東海が 22.2%と顕著に低い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	7	
		自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ	住民の日常生活に不可欠な上下水道などの生活関連の施設・インフラ	災害弱者が利用する学校や病院などの施設・インフラ	住民の避難路や避難場所など避難関連の施設・インフラ	地域経済の中核となる大規模事業所・工場などに不可欠な産業関連の施設・インフラ	自治体が管理する図書館、博物館、公民館などの社会教育関連の施設・インフラ	順位付けを行うことは難しい	
全体		415	47.7	29.6	41.2	38.6	1.7	8.2	41.7
地域 ブロック	北海道	12	25.0	25.0	25.0	41.7	8.3	8.3	58.3
	東北	30	36.7	36.7	46.7	46.7	3.3	10.0	46.7
	北関東	48	43.8	18.8	37.5	29.2	0.0	6.3	43.8
	南関東	99	46.5	27.3	38.4	44.4	1.0	10.1	45.5
	東海	54	75.9	46.3	59.3	46.3	3.7	13.0	22.2
	北陸	21	52.4	33.3	42.9	38.1	0.0	9.5	42.9
	関西	72	44.4	27.8	38.9	31.9	0.0	6.9	43.1
	中国	24	41.7	29.2	54.2	20.8	0.0	0.0	45.8
	四国	13	38.5	23.1	38.5	46.2	7.7	7.7	46.2
	九州	39	46.2	25.6	25.6	38.5	2.6	5.1	38.5
沖縄	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	

(3) 自治体種別

本区分では、①「自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ」が中核市、東京特別区で 6 割程度と高い割合であり、③「災害弱者が利用する学校や病院などの施設・インフラ」及び④「住民の避難路や避難場所など避難関連の施設・インフラ」が東京特別区で高い割合であり、⑦「順位付けを行うことは難しい」が政令市で 72.2%、都道府県が 61.9%と顕著に高い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	7	
		自治体が管理する庁舎・防災拠点など自治体の業務継続に関わる施設・インフラ	住民の日常生活に不可欠な上下水道などの生活関連の施設・インフラ	災害弱者が利用する学校や病院などの施設・インフラ	住民の避難路や避難場所など避難関連の施設・インフラ	地域経済の中核となる大規模事業所・工場などに不可欠な産業関連の施設・インフラ	自治体が管理する図書館、博物館、公民館などの社会教育関連の施設・インフラ	順位付けを行うことは難しい	
全体		415	47.7	29.6	41.2	38.6	1.7	8.2	41.7
自治体 種別	都道府県	42	33.3	21.4	35.7	33.3	0.0	2.4	61.9
	政令市	18	27.8	22.2	27.8	27.8	0.0	0.0	72.2
	中核市	33	60.6	33.3	42.4	48.5	3.0	9.1	33.3
	特例市	24	54.2	37.5	41.7	50.0	4.2	12.5	33.3
	一般市	283	48.4	31.1	42.0	36.7	1.8	8.8	38.5
	区	15	60.0	13.3	53.3	60.0	0.0	13.3	40.0



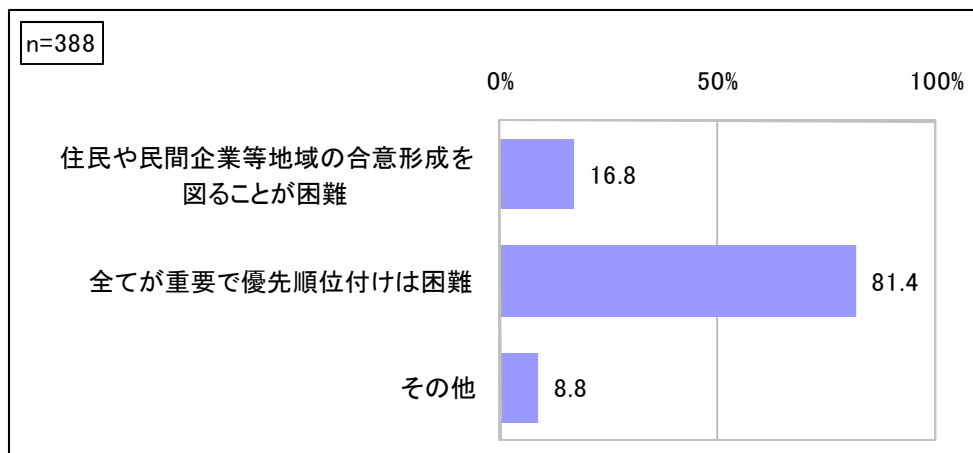
**Q 2 5 . 上記防災対策の優先順位を決める上で困難と感ずることはどれですか。**

**(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
住民や民間企業等地域の合意形成を図ることが困難	全てが重要で優先順位付けは困難	その他 ( )			

本設問は、前問の優先順位づけを決定する上で困難と感ずる事項の確認を行った。結果は、②「全てが重要で優先順位付けは困難」が 81.4%に及んだ。

		回答数	%
全体		388	100.0
1	住民や民間企業等地域の合意形成を図ることが困難	65	16.8
2	全てが重要で優先順位付けは困難	316	81.4
3	その他	34	8.8



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	
		住民や民間企業等地域の合意形成を図ることが困難	全てが重要で優先順位付けは困難	その他	
全体		388	16.8	81.4	8.8
地域別	防災対策推進地域	134	21.6	78.4	9.0
	非防災対策推進地域	254	14.2	83.1	8.7

(2) ブロック別

本区分でも、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 住民や民間企業等地域の合意形成を図ることが困難	2 全てが重要で優先順位付けは困難	3 その他
全体		388	16.8	81.4	8.8
地域 ブロック	北海道	11	9.1	81.8	9.1
	東北	28	25.0	67.9	10.7
	北関東	42	11.9	81.0	9.5
	南関東	96	16.7	81.3	5.2
	東海	51	19.6	82.4	5.9
	北陸	19	10.5	89.5	5.3
	関西	68	14.7	82.4	13.2
	中国	24	20.8	83.3	12.5
	四国	13	15.4	84.6	7.7
	九州	33	21.2	81.8	12.1
沖縄	3	0.0	100.0	0.0	

(3) 自治体種別

本区分でも、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。なお、①で都道府県が2.5%と低い割合だった。

		回答数	1 住民や民間企業等地域の合意形成を図ることが困難	2 全てが重要で優先順位付けは困難	3 その他
全体		388	16.8	81.4	8.8
自治体 種別	都道府県	40	2.5	90.0	17.5
	政令市	18	27.8	83.3	5.6
	中核市	27	29.6	66.7	14.8
	特例市	22	27.3	72.7	9.1
	一般市	264	15.9	81.8	7.6
	区	17	17.6	88.2	0.0

#### 4. 幅広い主体との連携体制関係

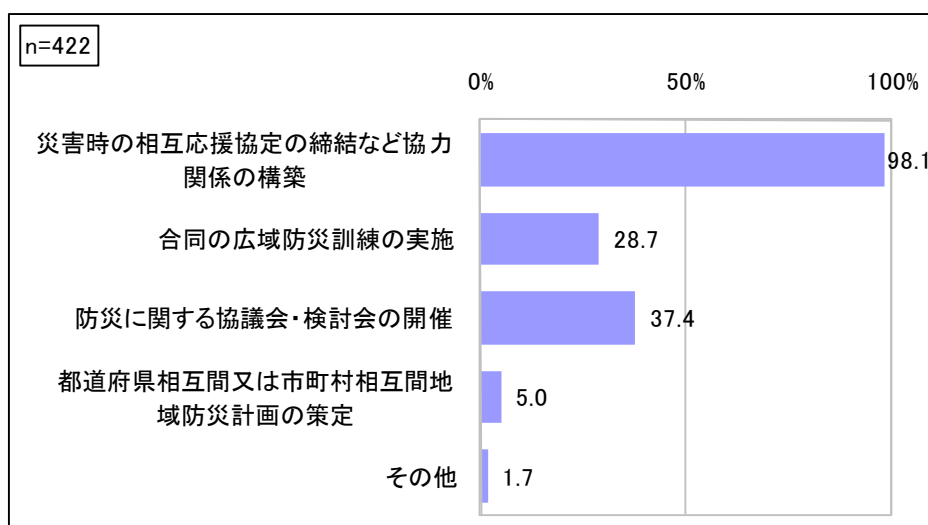
**Q 2 6. 大規模地震又は津波災害への対応のためにやっている、他の自治体との広域的な連携の取組みは何ですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
災害時の相互 応援協定の締 結など協力関 係の構築	合同の広域防 災訓練の実施	防災に関する 協議会・検討会 の開催	都道府県相互 間又は市町村 相互間地域防 災計画の策定	その他 ( )	

東日本大震災のような広域かつ大規模な被害が発生する災害では、被災自治体はその全部又は大部分の事務を行うことができなくなることが想定されるため、広域的な防災体制の構築が求められる。平成 25 年 3 月の中央防災会議で取りまとめられた平成 25 年度総合防災訓練大綱(案)においても、国と自治体、広域ブロック内の自治体、行政と民間、分野(業界)単位、地域単位など出来る限り多くの主体と連携した訓練の実施が推奨されている。本設問は、大規模災害への対応として他の自治体との広域連携の取組み状況の確認を行った。

結果は、①「災害時の相互応援協定の締結など協力関係の構築」が 98.1%である一方、③「防災に関する協議会・検討会の開催」が 37.4%、②「合同の広域防災訓練の実施」が 28.7%に止まった。特に④「自治体相互間地域防災計画の策定」は 1.7%に止まり、実効的な広域連携の観点から課題が見られた。

		回答数	%
全体		422	100.0
1	災害時の相互応援協定の締結など協力関係の構築	414	98.1
2	合同の広域防災訓練の実施	121	28.7
3	防災に関する協議会・検討会の開催	158	37.4
4	都道府県相互間又は市町村相互間地域防災計画の策定	21	5.0
5	その他	7	1.7



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	
		災害時の相互応援協定の締結など協力関係の構築	合同の広域防災訓練の実施	防災に関する協議会・検討会の開催	都道府県相互間又は市町村相互間地域防災計画の策定	その他	
回答数							
全体		422	98.1	28.7	37.4	5.0	1.7
地域別	防災対策推進地域	144	98.6	27.1	42.4	6.3	1.4
	非防災対策推進地域	278	97.8	29.5	34.9	4.3	1.8

(2) ブロック別

本区分では、②「合同の広域防災訓練の実施」が四国（46.2%）、関西（44.4%）で4割半ばと高い割合である一方、北海道で8.3%と顕著に低い割合であり、また、③「防災に関する協議会・検討会の開催」が四国で69.2%、次いで東海（49.1%）、関西（44.4%）で4割台と高い割合である一方、東北で13.3%と顕著に低い割合であった。

		1	2	3	4	5	
		災害時の相互応援協定の締結など協力関係の構築	合同の広域防災訓練の実施	防災に関する協議会・検討会の開催	都道府県相互間又は市町村相互間地域防災計画の策定	その他	
回答数							
全体		422	98.1	28.7	37.4	5.0	1.7
地域 ブロック	北海道	12	100.0	8.3	25.0	8.3	8.3
	東北	30	100.0	20.0	13.3	0.0	0.0
	北関東	48	100.0	18.8	29.2	2.1	0.0
	南関東	102	98.0	25.5	40.2	3.9	2.0
	東海	55	98.2	23.6	49.1	7.3	1.8
	北陸	22	100.0	36.4	31.8	0.0	0.0
	関西	72	95.8	44.4	44.4	5.6	1.4
	中国	24	100.0	37.5	33.3	8.3	4.2
	四国	13	100.0	46.2	69.2	23.1	0.0
	九州	41	100.0	26.8	26.8	4.9	2.4
	沖縄	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、②「合同の広域防災訓練の実施」が都道府県で75.0%と突出して高い一方、東京特別区で11.1%、一般市で21.1%に止まった。また、③「防災に関する協議会・検討会の開催」が都道府県で61.4%と顕著に高い割合である一方、それ以外の自治体が3割～4割前半に止まった。

		1	2	3	4	5	
		災害時の相互応援協定の締結など協力関係の構築	合同の広域防災訓練の実施	防災に関する協議会・検討会の開催	都道府県相互間又は市町村相互間地域防災計画の策定	その他	
回答数							
全体		422	98.1	28.7	37.4	5.0	1.7
自治体種別	都道府県	44	97.7	75.0	61.4	4.5	4.5
	政令市	19	100.0	47.4	42.1	5.3	0.0
	中核市	33	100.0	27.3	42.4	3.0	0.0
	特例市	24	100.0	33.3	37.5	4.2	0.0
	一般市	284	97.5	21.1	32.4	5.6	1.8
	区	18	100.0	11.1	44.4	0.0	0.0

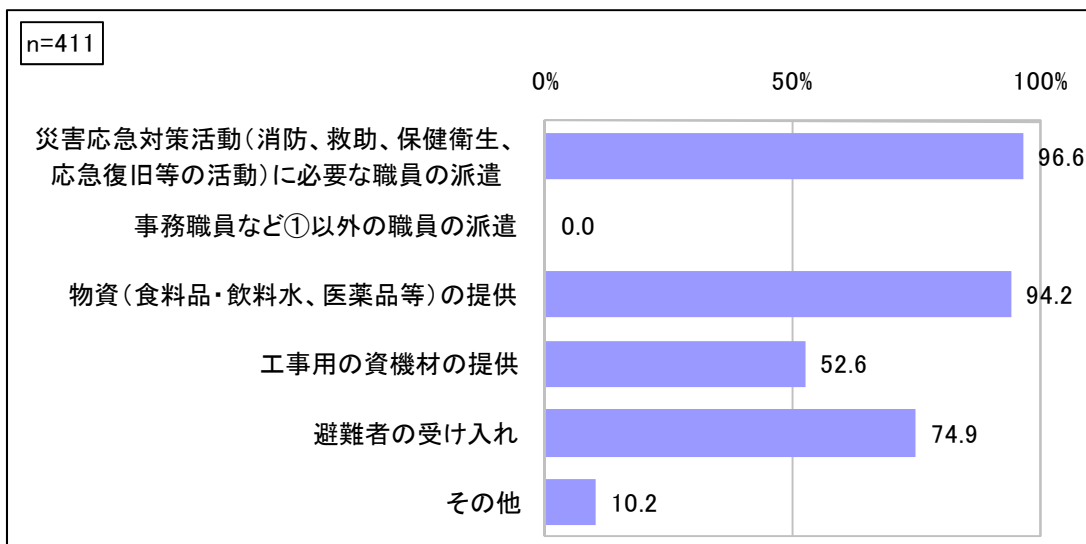
**Q27. ①と回答した場合、どの分野で協力関係を構築していますか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
災害応急対策活動(消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動)に必要な職員の派遣	事務職員など①以外の職員の派遣	物資(食料品・飲料水、医薬品等)の提供	工事用の資機材の提供	避難者の受け入れ	その他( )

本設問は、前問で「災害時の相互応援協定の締結など協力関係の構築」と回答した自治体の具体的な協力分野の確認を行った。

結果は、①「災害応急対策活動(消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動)に必要な職員の派遣」(96.6%)及び③「物資(食料品・飲料水、医薬品等)の提供」(94.2%)がそれぞれ9割半ば達していた。次いで⑤「避難者の受け入れ」が74.9%と顕著に高い割合であり、また、④「工事用の資機材の提供」が52.6%であった。なお、②「事務職員など①以外の職員の派遣」はゼロであった。

		回答数	%
全体		411	100.0
1	災害応急対策活動(消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動)に必要な職員の派遣	397	96.6
2	事務職員など①以外の職員の派遣	0	0.0
3	物資(食料品・飲料水、医薬品等)の提供	387	94.2
4	工事用の資機材の提供	216	52.6
5	避難者の受け入れ	308	74.9
6	その他	42	10.2



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
回答数		災害応急対策活動(消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動)に必要な職員の派遣	事務職員など①以外の職員の派遣	物資(食料品・飲料水、医薬品等)の提供	工事用の資機材の提供	避難者の受け入れ	その他	
全体		411	96.6	0.0	94.2	52.6	74.9	10.2
地域別	防災対策推進地域	143	97.9	0.0	95.1	50.3	72.0	7.0
	非防災対策推進地域	268	95.9	0.0	93.7	53.7	76.5	11.9

(2) ブロック別

本区分では、①「災害応急対策活動(消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動)に必要な職員の派遣」及び③「物資(食料品・飲料水、医薬品等)の提供」は全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかったものの、⑤「避難者の受け入れ」が関西で63.8%と低い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
回答数		災害応急対策活動(消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動)に必要な職員の派遣	事務職員など①以外の職員の派遣	物資(食料品・飲料水、医薬品等)の提供	工事用の資機材の提供	避難者の受け入れ	その他	
全体		411	96.6	0.0	94.2	52.6	74.9	10.2
地域 ブロック	北海道	12	91.7	0.0	91.7	41.7	100.0	8.3
	東北	30	100.0	0.0	93.3	43.3	80.0	3.3
	北関東	48	100.0	0.0	95.8	54.2	68.8	6.3
	南関東	98	94.9	0.0	98.0	56.1	77.6	14.3
	東海	55	96.4	0.0	96.4	54.5	80.0	9.1
	北陸	22	86.4	0.0	100.0	63.6	72.7	13.6
	関西	69	98.6	0.0	91.3	50.7	63.8	8.7
	中国	23	100.0	0.0	91.3	39.1	73.9	17.4
	四国	13	100.0	0.0	92.3	61.5	92.3	7.7
	九州	40	95.0	0.0	85.0	52.5	72.5	10.0
	沖縄	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

(3) 自治体種別

本区分でも、①「災害応急対策活動（消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動）に必要な職員の派遣」及び③「物資（食料品・飲料水、医薬品等）の提供」は全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかったが、⑤「避難者の受け入れ」が都道府県で 85.7%、東京特別区 82.4%と 8 割台と若干高い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
		災害応急対策活動（消防、救助、保健衛生、応急復旧等の活動）に必要な職員の派遣	事務職員など①以外の職員の派遣	物資（食料品・飲料水、医薬品等）の提供	工事用の資機材の提供	避難者の受け入れ	その他	
回答数								
全体		411	96.6	0.0	94.2	52.6	74.9	10.2
自治体種別	都道府県	42	97.6	0.0	90.5	61.9	85.7	16.7
	政令市	19	100.0	0.0	100.0	63.2	78.9	10.5
	中核市	33	100.0	0.0	97.0	60.6	75.8	9.1
	特例市	24	95.8	0.0	95.8	58.3	70.8	16.7
	一般市	276	96.0	0.0	93.5	48.9	72.8	8.0
	区	17	94.1	0.0	100.0	52.9	82.4	23.5



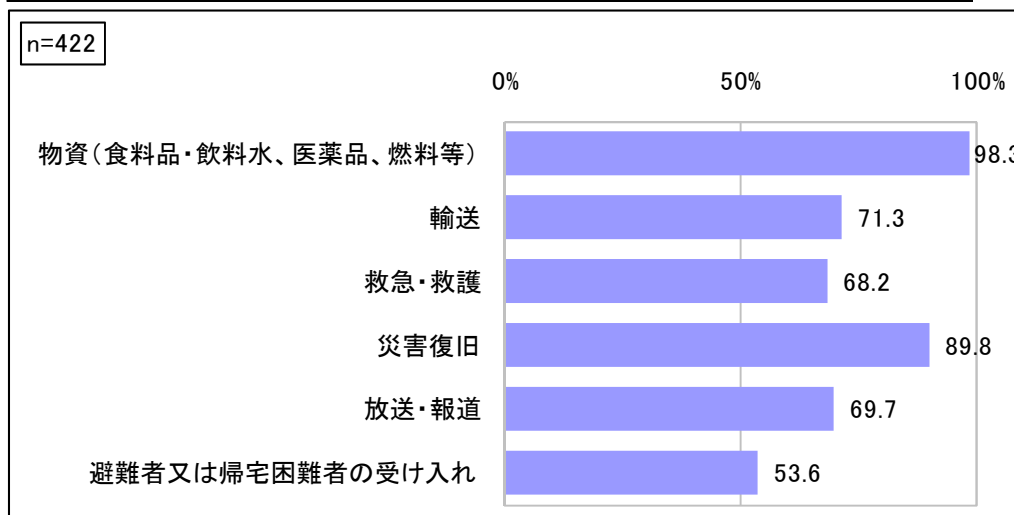
**Q28. 大規模地震又は津波災害への対応のため、企業、団体（協会・組合）、NPO等の民間機関と応援協定を締結している分野は何ですか。（複数選択可）**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
物資（食料品・飲料水、医薬品、燃料等）	輸送	救急・救護	災害復旧	放送・報道	避難者又は帰宅困難者の受け入れ

本設問では、大規模災害時の対応において民間企業・団体等との協力体制を構築しておくことが必要との観点から、自治体と民間機関との応援協定の締結状況の確認を行った。

結果は、①「物資（食料品・飲料水、医薬品、燃料等）」が 98.3%、④「災害復旧」が 89.8%と非常に高い割合だった。また、②「輸送」（71.3%）、⑤「放送・報道」（69.7%）、③「救急・救護」（68.2%）も7割前後の高い割合であった。一方、⑥「避難者又は帰宅困難者の受け入れ」では 53.6%に止まった。

	回答数	%
全体	422	100.0
1 物資（食料品・飲料水、医薬品、燃料等）	415	98.3
2 輸送	301	71.3
3 救急・救護	288	68.2
4 災害復旧	379	89.8
5 放送・報道	294	69.7
6 避難者又は帰宅困難者の受け入れ	226	53.6



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		物資(食料品・飲料水、医薬品、燃料等)	輸送	救急・救護	災害復旧	放送・報道	避難者又は帰宅困難者の受け入れ	
全体		422	98.3	71.3	68.2	89.8	69.7	53.6
地域別	防災対策推進地域	144	99.3	61.8	66.7	88.9	69.4	55.6
	非防災対策推進地域	278	97.8	76.3	69.1	90.3	69.8	52.5

(2) ブロック別

本区分では、②「輸送」が北海道(100.0%)、南関東(85.3%)、東北(83.3%)で8割超である一方、九州が48.8%に止まり、③「救急・救護」が北海道(91.7%)、南関東(81.4%)、東北(80.0%)で8割以上である一方、九州(48.8%)、北陸(50.0%)で5割以下に止まった。また、④「災害復旧」で四国が61.5%に止まり、⑤「放送・報道」が北海道(91.7%)、北陸(86.4%)、東海(83.6%)で8割超である一方、関西(55.6%)、九州(58.5%)で6割未満に止まった。なお、⑥「避難者又は帰宅困難者の受け入れ」が南関東(69.6%)、東海(69.1%)で7割弱である一方、関西(38.9%)、北関東(39.6%)で4割未満に止まった。

		1	2	3	4	5	6	
		物資(食料品・飲料水、医薬品、燃料等)	輸送	救急・救護	災害復旧	放送・報道	避難者又は帰宅困難者の受け入れ	
全体		422	98.3	71.3	68.2	89.8	69.7	53.6
地域 ブロック	北海道	12	100.0	100.0	91.7	100.0	91.7	50.0
	東北	30	93.3	83.3	80.0	93.3	66.7	50.0
	北関東	48	100.0	77.1	66.7	87.5	64.6	39.6
	南関東	102	99.0	85.3	81.4	92.2	72.5	69.6
	東海	55	100.0	65.5	78.2	94.5	83.6	69.1
	北陸	22	100.0	54.5	50.0	86.4	86.4	45.5
	関西	72	98.6	59.7	56.9	90.3	55.6	38.9
	中国	24	100.0	79.2	58.3	87.5	79.2	45.8
	四国	13	100.0	69.2	61.5	61.5	69.2	53.8
	九州	41	92.7	48.8	48.8	87.8	58.5	51.2
	沖縄	3	100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、概ね全ての項目で、都道府県、政令市、特別区が顕著に高い割合である一方、②「輸送」及び⑤「放送・報道」で一般市、③「救急・救護」で特例市、⑥「避難者又は帰宅困難者の受け入れ」で中核市の割合が最も低かった。また、⑥「避難者又は帰宅困難者の受け入れ」が東京特別区で94.4%と突出して高い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
		物資(食料品・飲料水、医薬品、燃料等)	輸送	救急・救護	災害復旧	放送・報道	避難者又は帰宅困難者の受け入れ	
全体		422	98.3	71.3	68.2	89.8	69.7	53.6
自治体種別	都道府県	44	100.0	100.0	95.5	95.5	100.0	72.7
	政令市	19	100.0	100.0	84.2	94.7	94.7	78.9
	中核市	33	97.0	81.8	72.7	90.9	87.9	42.4
	特例市	24	100.0	79.2	58.3	83.3	79.2	58.3
	一般市	284	97.9	61.3	61.6	88.7	59.5	47.2
	区	18	100.0	100.0	94.4	94.4	83.3	94.4

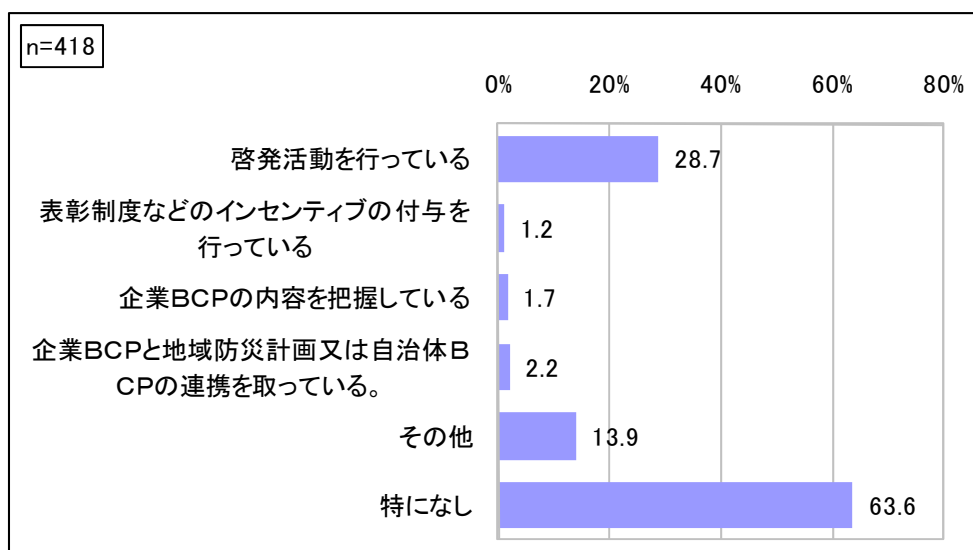
**Q 2 9 . 地域企業の BCP の策定に関して、貴自治体において講じている措置は何ですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
啓発活動を行っている	表彰制度などのインセンティブの付与を行っている	企業BCPの内容を把握している	企業BCPと地域防災計画又は自治体BCPの連携を取っている	その他 ( )	特になし

東日本大震災以降、企業の事業継続計画策定の重要性が見直される中、内閣府の「事業継続ガイドライン」や、中小企業庁の「中小企業 BCP 策定運用指針」、東京商工会議所の「BCP 策定マニュアル」等、国をはじめとする様々な団体により、民間企業の事業継続計画策定のための多くのガイドラインが作られると共に、策定に当たっての助成制度等も見られるようになってきている。本設問は、地域企業の BCP の策定に関して自治体が講じている措置の状況の確認を行った。

結果は、最も割合が高かった①「啓発活動」でも 28.7%に止まり、それ以外の項目は 1～2%台と非常に低い割合であり、⑥「特になし」が 63.6%となっており、地域企業の BCP の策定への自治体の関与が希薄であることが認められた。

		回答数	%
全体		418	100.0
1	啓発活動を行っている	120	28.7
2	表彰制度などのインセンティブの付与を行っている	5	1.2
3	企業BCPの内容を把握している	7	1.7
4	企業BCPと地域防災計画又は自治体BCPの連携を取っている。	9	2.2
5	その他	58	13.9
6	特になし	266	63.6



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		啓発活動を行っている	表彰制度などのインセンティブの付与を行っている	企業BCPの内容を把握している	企業BCPと地域防災計画又は自治体BCPの連携を取っている。	その他	特になし	
全体		418	28.7	1.2	1.7	2.2	13.9	63.6
地域別	防災対策推進地域	141	31.2	1.4	3.5	1.4	9.9	63.1
	非防災対策推進地域	277	27.4	1.1	0.7	2.5	15.9	63.9

(2) ブロック別

本区分では、①「啓発活動を行っている」が東海で 50.0%と顕著に高い割合であることを除き、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		啓発活動を行っている	表彰制度などのインセンティブの付与を行っている	企業BCPの内容を把握している	企業BCPと地域防災計画又は自治体BCPの連携を取っている。	その他	特になし	
全体		418	28.7	1.2	1.7	2.2	13.9	63.6
地域 ブロック	北海道	12	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	66.7
	東北	30	30.0	0.0	3.3	0.0	20.0	63.3
	北関東	48	20.8	0.0	0.0	2.1	10.4	75.0
	南関東	101	27.7	0.0	0.0	0.0	14.9	62.4
	東海	54	50.0	1.9	1.9	1.9	13.0	46.3
	北陸	22	22.7	0.0	0.0	4.5	4.5	72.7
	関西	70	22.9	1.4	0.0	0.0	11.4	70.0
	中国	24	37.5	0.0	8.3	12.5	25.0	54.2
	四国	13	38.5	15.4	23.1	0.0	30.8	46.2
	九州	41	19.5	2.4	0.0	4.9	12.2	70.7
	沖縄	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7

(3) 自治体種別

本区分では、①「啓発活動を行っている」が都道府県で81.8%と突出して高い割合で、次いで政令市(57.9%)、東京特別区(52.9%)で5割台と顕著に高い割合である一方、一般市で15.2%に止まった。⑤「その他」で都道府県と政令市の割合が高いが、これは都道府県等が開催している企業向けBCPセミナー等、①「啓発活動を行っている」の具体的な内容を紹介するものが殆どであった。

		1	2	3	4	5	6	
		啓発活動 を行っている	表彰制度 などのイン センティブの付与 を行っている	企業BCP の内容を 把握して いる	企業BCP と地域防 災計画又 は自治体 BCPの連 携を取っ ている。	その他	特になし	
全体		418	28.7	1.2	1.7	2.2	13.9	63.6
自治体 種別	都道府県	44	81.8	6.8	4.5	9.1	52.3	6.8
	政令市	19	57.9	5.3	0.0	5.3	31.6	31.6
	中核市	33	42.4	0.0	6.1	3.0	12.1	54.5
	特例市	23	30.4	0.0	0.0	0.0	8.7	60.9
	一般市	282	15.2	0.4	1.1	1.1	7.1	78.0
	区	17	52.9	0.0	0.0	0.0	17.6	29.4

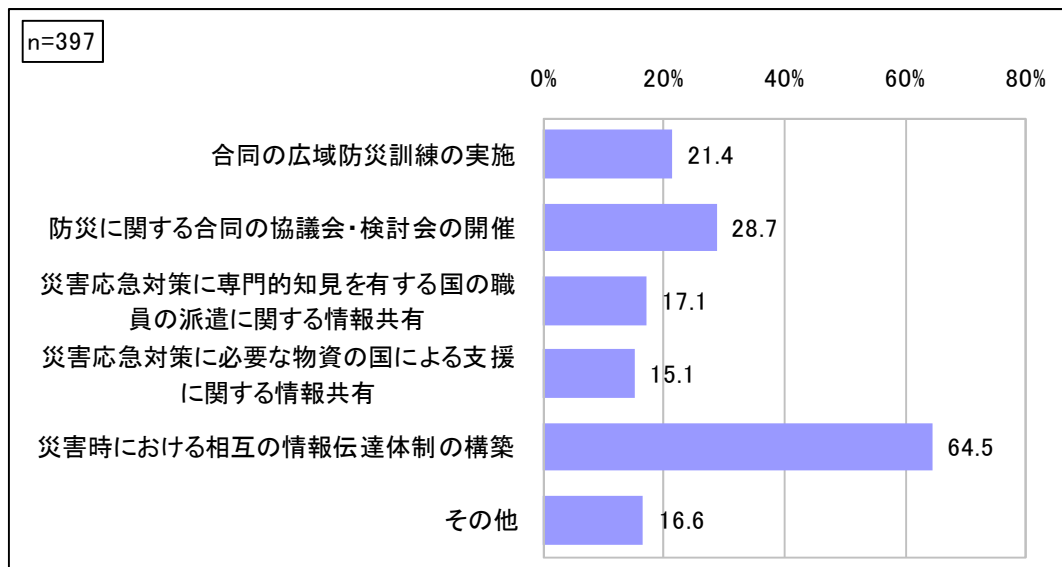
**Q30. 大規模地震又は津波災害への対応のためにやっている、国（地方支分部局を含む。）と連携した取組みは何ですか。（複数選択可）**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
合同の広域防災訓練の実施	防災に関する合同の協議会・検討会の開催	災害応急対策に専門的知見を有する国の職員の派遣に関する情報共有	災害応急対策に必要な物資の国による支援に関する情報共有	災害時における相互の情報伝達体制の構築	その他 ( )

本設問では、自治体の対応力を超えて広域的にわたり大規模な被害をもたらした東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害時の対応において国との連携体制の構築が必要との観点から、自治体と国が連携した取組みの状況の確認を行った。

結果は、④「災害時における相互の情報伝達体制の構築」が64.5%で最も高い割合だった。一方、②「防災に関する合同の協議会・検討会の開催」(28.7%)、①「合同の広域防災訓練の実施」(21.4%)が2割台に止まり、③「災害応急対策に専門的知見を有する国の職員の派遣に関する情報共有」(17.1%)、④「災害応急対策に必要な物資の国による支援に関する情報共有」(15.1%)に至っては1割台と非常に低い割合となっており、国と自治体の連携体制の構築の点で課題が見られた。

		回答数	%
全体		397	100.0
1	合同の広域防災訓練の実施	85	21.4
2	防災に関する合同の協議会・検討会の開催	114	28.7
3	災害応急対策に専門的知見を有する国の職員の派遣に関する情報共有	68	17.1
4	災害応急対策に必要な物資の国による支援に関する情報共有	60	15.1
5	災害時における相互の情報伝達体制の構築	256	64.5
6	その他	66	16.6



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1	2	3	4	5	6
			合同の広域防災訓練の実施	防災に関する合同の協議会・検討会の開催	災害応急対策に専門的知見を有する国の職員に派遣に関する情報共有	災害応急対策に必要な物資の国による支援に関する情報共有	災害時における相互の情報伝達体制の構築	その他
全体		397	21.4	28.7	17.1	15.1	64.5	16.6
地域別	防災対策推進地域	135	20.0	27.4	16.3	13.3	60.0	21.5
	非防災対策推進地域	262	22.1	29.4	17.6	16.0	66.8	14.1

(2) ブロック別

本区分では、項目毎にばらつきがあり、①「合同の広域防災訓練の実施」が四国で50.0%である一方、それ以外の地域では1割から2割台に止まり、②「防災に関する合同の協議会・検討会の開催」が北海道(58.3%)、四国(50.0%)で5割台である一方、それ以外の地域では2割弱から3割半ばに止まり、⑤「災害時における相互の情報伝達体制の構築」が関西で47.1%に止まった。全般的に四国が他の地域より高い割合だった。

		回答数	1	2	3	4	5	6
			合同の広域防災訓練の実施	防災に関する合同の協議会・検討会の開催	災害応急対策に専門的知見を有する国の職員に派遣に関する情報共有	災害応急対策に必要な物資の国による支援に関する情報共有	災害時における相互の情報伝達体制の構築	その他
全体		397	21.4	28.7	17.1	15.1	64.5	16.6
地域 ブロック	北海道	12	25.0	58.3	0.0	16.7	91.7	0.0
	東北	29	13.8	27.6	24.1	10.3	72.4	6.9
	北関東	45	22.2	22.2	17.8	11.1	62.2	6.7
	南関東	94	14.9	26.6	6.4	9.6	64.9	24.5
	東海	53	22.6	34.0	18.9	18.9	60.4	22.6
	北陸	21	19.0	23.8	14.3	19.0	57.1	23.8
	関西	68	26.5	26.5	22.1	13.2	47.1	20.6
	中国	22	27.3	18.2	27.3	13.6	77.3	9.1
	四国	12	50.0	50.0	25.0	25.0	83.3	0.0
	九州	38	21.1	34.2	26.3	28.9	78.9	13.2
	沖縄	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0



(3) 自治体種別

本区分では、都道府県が、⑤「災害時における相互の情報伝達体制の構築」83.7%、②「防災に関する合同の協議会・検討会の開催」65.1%、①「合同の広域防災訓練の実施」58.1%等、全ての項目で最も高い割合であり、政令市も、①「合同の広域防災訓練の実施」、②「防災に関する合同の協議会・検討会の開催」ではそれぞれ42.1%、57.9%と高い割合だった。一方、①②をはじめ全ての項目で、都道府県に比してそれ以外の自治体の割合が低い状況にあり、広域的に壊滅的な被害が及ぶ大規模災害時における国と自治体の連携体制の構築の点で課題が見られた。

		1	2	3	4	5	6	
		回答数	合同の広域防災訓練の実施	防災に関する合同の協議会・検討会の開催	災害応急対策に専門的知見を有する国の職員の派遣に関する情報共有	災害応急対策に必要な物資の国による支援に関する情報共有	災害時における相互の情報伝達体制の構築	その他
全体		397	21.4	28.7	17.1	15.1	64.5	16.6
自治体種別	都道府県	43	58.1	65.1	27.9	39.5	83.7	2.3
	政令市	19	42.1	57.9	15.8	15.8	57.9	5.3
	中核市	33	33.3	39.4	18.2	15.2	60.6	15.2
	特例市	23	13.0	17.4	21.7	8.7	73.9	21.7
	一般市	263	13.3	19.4	16.0	12.5	61.6	19.0
	区	16	18.8	43.8	0.0	0.0	62.5	25.0

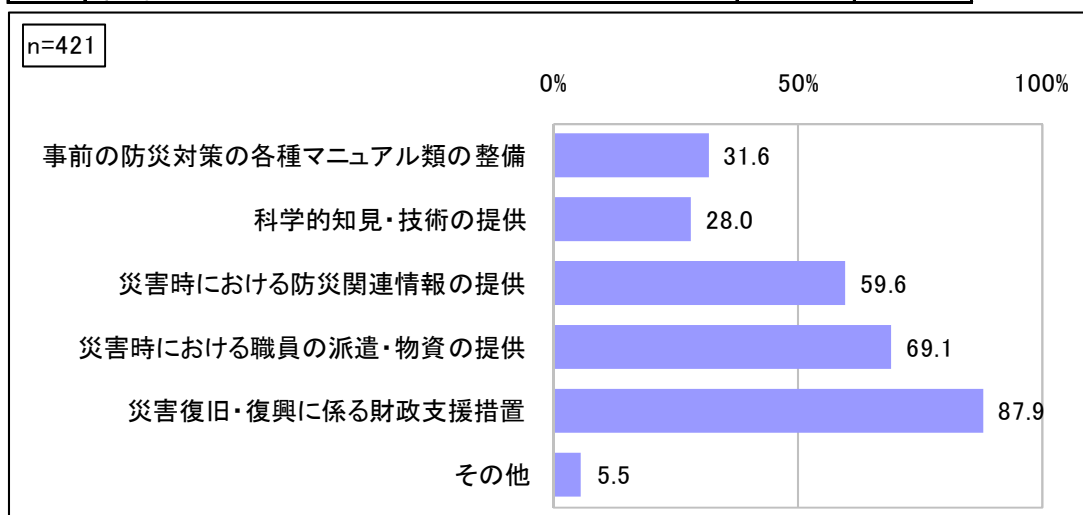
**Q 3 1. 大規模地震又は津波災害への対応において、国に期待することで特に重要と考えるものを3つ選んでください。**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
事前の防災対策の各種マニュアル類の整備	科学的知見・技術の提供	災害時における防災関連情報の提供	災害時における職員の派遣・物資の提供	災害復旧・復興に係る財政支援措置	その他 ( )

本設問は、大規模災害時の対応において、自治体が国に期待する事項の確認を行った。

結果は、⑤「災害復旧・復興に係る財政支援」が 87.9%と最も高い割合であった。次いで④「災害時における職員の派遣・物資の提供」69.1%、③「災害時における情報の提供」59.6%であり、発災後の項目が高い割合であった。一方、発災前の項目である、①「事前の各種マニュアル類の整備」(31.6%)、②「科学的知見・技術の提供」(28.0%)が3割前後に止まった。

		回答数	%
全体		421	100.0
1	事前の防災対策の各種マニュアル類の整備	133	31.6
2	科学的知見・技術の提供	118	28.0
3	災害時における防災関連情報の提供	251	59.6
4	災害時における職員の派遣・物資の提供	291	69.1
5	災害復旧・復興に係る財政支援措置	370	87.9
6	その他	23	5.5



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 事前の防災対策の各種マニュアル類の整備	2 科学的知見・技術の提供	3 災害時における防災関連情報の提供	4 災害時における職員の派遣・物資の提供	5 災害復旧・復興に係る財政支援措置	6 その他
全体		421	31.6	28.0	59.6	69.1	87.9	5.5
地域別	防災対策推進地域	143	33.6	28.7	57.3	74.8	87.4	4.2
	非防災対策推進地域	278	30.6	27.7	60.8	66.2	88.1	6.1

(2) ブロック別

本区分では、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		回答数	1 事前の防災対策の各種マニュアル類の整備	2 科学的知見・技術の提供	3 災害時における防災関連情報の提供	4 災害時における職員の派遣・物資の提供	5 災害復旧・復興に係る財政支援措置	6 その他
全体		421	31.6	28.0	59.6	69.1	87.9	5.5
地域ブロック	北海道	12	8.3	41.7	66.7	66.7	91.7	0.0
	東北	30	36.7	23.3	66.7	66.7	93.3	0.0
	北関東	48	31.3	14.6	66.7	64.6	87.5	4.2
	南関東	102	24.5	22.5	65.7	74.5	90.2	4.9
	東海	54	33.3	35.2	50.0	66.7	87.0	7.4
	北陸	22	40.9	40.9	50.0	68.2	72.7	9.1
	関西	72	36.1	29.2	52.8	70.8	86.1	8.3
	中国	24	37.5	33.3	58.3	62.5	91.7	4.2
	四国	13	38.5	38.5	53.8	69.2	92.3	7.7
	九州	41	31.7	31.7	63.4	65.9	85.4	4.9
	沖縄	3	33.3	33.3	33.3	100.0	100.0	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、④「災害時の職員派遣・物資提供」で中核市、特例市、一般市、東京特別区が都道府県、政令市に比して高い割合であり、これら自治体が人員・物資に不安を抱えていることがうかがわれた。また、③「災害時における防災関連情報の提供」が東京特別区で77.8%と顕著に高い割合だった。

		回答数	1 事前の防災対策の各種マニュアル類の整備	2 科学的知見・技術の提供	3 災害時における防災関連情報の提供	4 災害時における職員の派遣・物資の提供	5 災害復旧・復興に係る財政支援措置	6 その他
全体		421	31.6	28.0	59.6	69.1	87.9	5.5
自治体種別	都道府県	44	31.8	40.9	54.5	40.9	81.8	18.2
	政令市	19	21.1	36.8	52.6	57.9	89.5	15.8
	中核市	33	27.3	33.3	60.6	81.8	84.8	6.1
	特例市	24	25.0	33.3	62.5	66.7	91.7	4.2
	一般市	283	33.9	24.4	59.4	73.1	88.7	3.2
	区	18	22.2	27.8	77.8	66.7	88.9	0.0

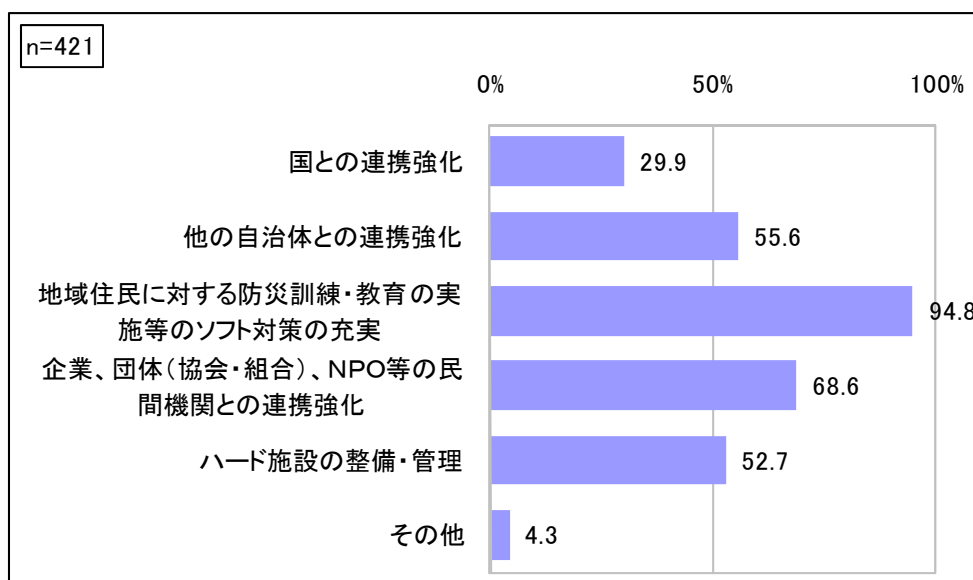
**Q32. 今後、大規模かつ広域な地震又は津波災害対策を構築していく上で特に重要と考えることは何ですか。(複数選択可)**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
国との連携強化	他の自治体との連携強化	地域住民に対する防災訓練・教育の実施等のソフト対策の充実	企業、団体(協会・組合)、NPO等の民間機関との連携強化	ハード施設の整備・管理	その他( )

本設問は、今後の大規模災害対策の構築において重要性が高いと自治体が考えている事項の確認を行った。

結果は、③「ソフト対策の充実」が94.8%と最も高い割合であり、次いで④「民間機関との連携強化」が68.6%、②「他の自治体との連携強化」(55.6%)及び⑤「ハード施設の整備・管理」(52.7%)で5割台であり、地域住民・民間機関・自治体とのソフト対策とハード対策を総合的に実施する必要性を認識していることがうかがわれた。一方、①「国との連携強化」は29.9%に止まった。

		回答数	%
全体		421	100.0
1	国との連携強化	126	29.9
2	他の自治体との連携強化	234	55.6
3	地域住民に対する防災訓練・教育の実施等のソフト対策の充実	399	94.8
4	企業、団体(協会・組合)、NPO等の民間機関との連携強化	289	68.6
5	ハード施設の整備・管理	222	52.7
6	その他	18	4.3



(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、①「国との連携強化」が非防災対策推進地域で高いものの、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		国との連携強化	他の自治体との連携強化	地域住民に対する防災訓練・教育の実施等のソフト対策の充実	企業、団体(協会・組合)、NPO等の民間機関との連携強化	ハード施設の整備・管理	その他	
全体		421	29.9	55.6	94.8	68.6	52.7	4.3
地域別	防災対策推進地域	144	23.6	54.2	97.9	68.1	48.6	2.8
	非防災対策推進地域	277	33.2	56.3	93.1	69.0	54.9	5.1

(2) ブロック別

本区分では、②「他の自治体との連携強化」が北陸（72.7%）で、④「民間機関との連携強化」が四国（84.6%）、南関東（76.5%）で顕著に高い割合であることを除き、概ね全国傾向と同様で顕著な差異は認められなかった。

		1	2	3	4	5	6	
		国との連携強化	他の自治体との連携強化	地域住民に対する防災訓練・教育の実施等のソフト対策の充実	企業、団体(協会・組合)、NPO等の民間機関との連携強化	ハード施設の整備・管理	その他	
全体		421	29.9	55.6	94.8	68.6	52.7	4.3
地域 ブロック	北海道	12	16.7	58.3	91.7	66.7	50.0	0.0
	東北	30	30.0	56.7	96.7	66.7	53.3	3.3
	北関東	47	27.7	53.2	91.5	63.8	44.7	2.1
	南関東	102	31.4	49.0	92.2	76.5	52.9	8.8
	東海	55	36.4	65.5	98.2	70.9	41.8	5.5
	北陸	22	36.4	72.7	95.5	63.6	50.0	4.5
	関西	72	20.8	54.2	95.8	69.4	58.3	2.8
	中国	24	41.7	66.7	91.7	50.0	58.3	4.2
	四国	13	30.8	61.5	100.0	84.6	53.8	0.0
	九州	41	29.3	46.3	97.6	58.5	63.4	0.0
	沖縄	3	33.3	33.3	100.0	100.0	66.7	0.0

(3) 自治体種別

本区分では、①「国との連携強化」が都道府県で 77.3%と突出して高い割合であり、次いで東京特別区 44.4%、政令市 36.8%の順で高い割合であった。また、②「他の自治体との連携強化」、⑤「ハード施設の整備・管理」ともに都道府県でそれぞれ 86.4%、75.0%と突出して高い割合であり、⑤では政令市も 68.4%と高い割合だった。さらに、④「企業、団体（協会・組合）、NPO等の民間機関との連携強化」では、都市機能が集積する東京特別区が 88.9%と顕著に高い割合であり、次いで政令市が 84.2%と高い割合だった。

		1	2	3	4	5	6	
		国との連携強化	他の自治体との連携強化	地域住民に対する防災訓練・教育の実施等のソフト対策の充実	企業、団体(協会・組合)、NPO等の民間機関との連携強化	ハード施設の整備・管理	その他	
全体		421	29.9	55.6	94.8	68.6	52.7	4.3
自治体種別	都道府県	44	77.3	86.4	93.2	79.5	75.0	11.4
	政令市	19	36.8	57.9	100.0	84.2	68.4	10.5
	中核市	33	24.2	51.5	100.0	63.6	60.6	3.0
	特例市	24	25.0	62.5	100.0	79.2	58.3	0.0
	一般市	283	22.3	50.2	93.6	64.3	46.6	3.2
	区	18	44.4	61.1	94.4	88.9	55.6	5.6

**Q 3 3. 3 2で①と回答した場合、具体的にはどのような事項について連携強化が必要と考えますか。**

本設問は、自治体が、大規模災害対策の構築において国との連携強化が必要であると考ええる事項の確認を行った。

結果は、回答数 126 の回答のうち、大別して、①職員の派遣等の人的支援 14.3%、②避難者の受け入れ等の広域避難関連 11.1%、③物資提供等の物的支援 15.1%、④情報・ノウハウの提供等による情報面の連携 42.9%、⑤インフラ等ハード面の支援 11.1%、⑥自衛隊等特定の防災関係機関による支援 6.3%、⑦財政面の支援 19.8%、⑧（特定の項目によらず）総合的な、ないし単になんらかの連携とするもの 24.6%、⑨その他 12.7%であった。

**Q 3 4. 3 2で②と回答した場合、具体的にはどのような事項について連携強化が必要と考えますか。**

本設問は、自治体が、大規模災害対策の構築において他の自治体との連携強化が必要であると考ええる事項の確認を行った。

結果は、234 の回答のうち、大別して、①職員の派遣等の人的支援 32.9%、②避難者の受け入れ等の広域避難関連 29.5%、③物資提供等の物的支援 31.6%、④情報交換等による情報面の連携 15.0%、⑤（特定の項目によらず）総合的な、ないしなんらかの連携とするもの 41.5%、⑥その他 16.2%であった。前問の国との連携では情報面がトップであったのに対し、本設問の他の自治体との連携では人的・物的支援、広域避難に関する事項が 3 割前後の高い割合だった。

5. 原子力災害対策関係

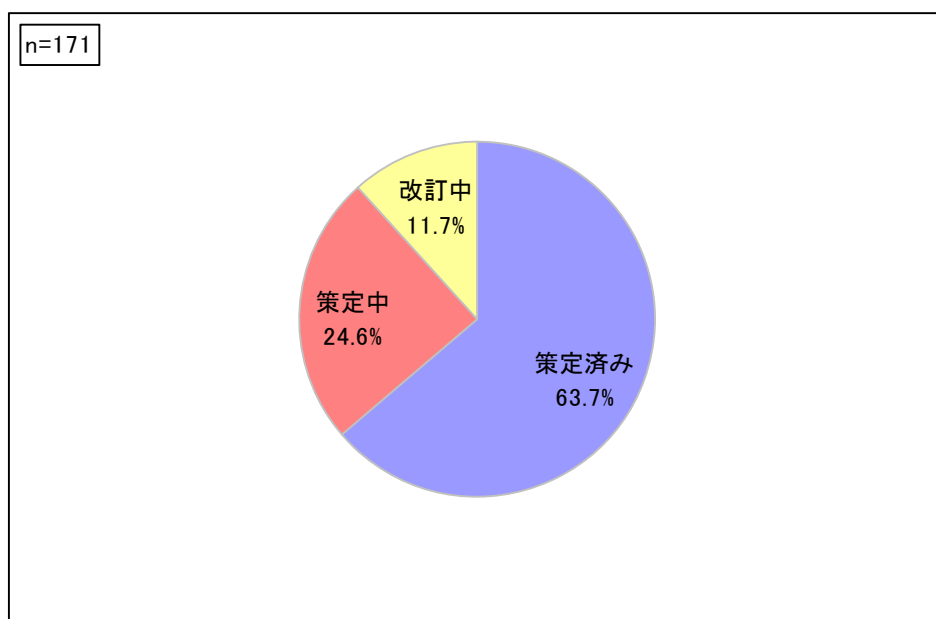
**Q35. 原子力災害対策特別措置法に基づく地域防災計画の原子力災害編を策定していますか。**

選択肢					
①	②	③	④	⑤	⑥
策定済み	策定中	改訂中	作成する必要のない地域である		

原子力防災対策に関して、都道府県及び市町村は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）及び災害対策基本法に基づき、防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づく地域防災計画を作成することが求められているが、平成 24 年 12 月に公表された原子力災害対策指針（原子力規制委員会告示第 5 号）に基づき原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の拡大と、旧指針での問題点の見直しが定められたことから、これまでの対象地域における見直しに加え、新たな対象地域における計画づくりが必要となった。また、内閣府は、平成 24 年 12 月に「地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアルをとりまとめ、自治体への支援を行っている。本設問は、地域防災計画の原子力対策編の策定状況の確認を行った。

結果は、対象となる 171 自治体のうち、①策定済み 63.7%、②策定中 24.6%、③改訂中 11.7%であった。

		回答数	%
全体		171	100.0
1	策定済み	109	63.7
2	策定中	42	24.6
3	改訂中	20	11.7





(1) 防災対策推進地域・非防災対策推進地域

本区分では、非防災対策推進地域の方が、①「策定済み」の割合が高かった。

		回答数	1 策定済み	2 策定中	3 改訂中
全体		171	63.7	24.6	11.7
地域別	防災対策推進地域	46	56.5	28.3	15.2
	非防災対策推進地域	125	66.4	23.2	10.4

(2) ブロック別

本区分では、①「策定済み」が東北で35.7%、次いで四国(50.0%)、南関東(52.8%)、北陸(52.9%)で5割台に止まった。

		回答数	1 策定済み	2 策定中	3 改訂中
全体		171	63.7	24.6	11.7
地域 ブロック	北海道	2	100.0	0.0	0.0
	東北	14	35.7	57.1	7.1
	北関東	30	70.0	13.3	16.7
	南関東	36	52.8	38.9	8.3
	東海	20	60.0	25.0	15.0
	北陸	17	52.9	23.5	23.5
	関西	27	66.7	22.2	11.1
	中国	7	100.0	0.0	0.0
	四国	2	50.0	0.0	50.0
	九州	16	93.8	6.3	0.0
	沖縄	0	-	-	-

(3) 自治体種別

本区分では、①「策定済み」が都道府県(89.3%)、特例市(80.0%)、東京特別区(80.0%)で8割台である一方、それ以外の自治体は5割半ばから6割前半に止まった。

		回答数	1 策定済み	2 策定中	3 改訂中
全体		171	63.7	24.6	11.7
自治体 種別	都道府県	28	89.3	3.6	7.1
	政令市	8	62.5	37.5	0.0
	中核市	11	63.6	18.2	18.2
	特例市	10	80.0	10.0	10.0
	一般市	109	55.0	31.2	13.8
	区	5	80.0	20.0	0.0

**Q36. 地域防災計画の原子力災害編について、策定・改訂に当たっての課題は何ですか。**

本設問は、地域防災計画の原子力災害編の策定・改訂に当たって、自治体が課題と考える事項の確認を行った。

結果は、全体で 157 の回答があり、「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答が 115、「作成する必要のない地域」からの回答が 42 であった。

回答内容は大きく 8 種類に大別でき、その内容と内訳は以下の通りであった。

- ① 原子力災害対策指針で残された検討事項があること（「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答のうち 33.9%）

原子力災害対策指針では、今後の検討事項として地域防災計画を検討する上で重要な論点 (i)緊急時対策レベル（以下「EAL」）・運用上の介入レベル（以下「OIL」）、緊急事態区分の在り方、(ii)放射性ヨウ素防護地域（以下「PPA」）の導入、実用炉以外の原子力災害対策重点区域、(iii)モニタリング計画の策定等の在り方、(iv)緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（以下「SPEEDI」）の活用方策、(v)オフサイトセンターの今後の在り方、(vi)安定ヨウ素剤の投与判断の基準）等が多く残されており、これらの検討結果に併せて、随時自治体の計画を改訂していかなければならない状況にある（これらの検討結果に応じ、例えば PPA への該当の有無等の観点から、地域毎の対策等も大きく異なってくるため、計画自体の作り直しとなる可能性もある）点を、多くの自治体が回答している。

なお、「作成する必要のない地域」からの回答のうち 7.1%が同旨であった

- ② 原子力事業所不在かつ緊急防護措置区域（以下「UPZ」）外地域の対策（「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答のうち 18.3%）

原子力災害対策指針で新たに原子力災害対策重点区域が設定され、当該区域内における各種対策の指針が示されたが、当該区域外の指針は明確化されておらず、実際には当該区域外においても放射能飛散等影響が出る懸念はあるため、当該区域外に対する指針の明確化を求める意見があった。

なお、「作成する必要のない地域」からの回答のうち 9.5%が同旨であった。

- ③ 広域避難対策（「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答のうち 24.3%）

原子力災害は、要避難となる地域が著しく広域に亘る可能性があり、また、その可能性の低い地域でも、避難者の受入対策等が必要となるものの、単体の自治体ではその規模等の影響範囲を決められないため、実効性ある広域避難対策づくりが難しいとの回答が 2 割強あった。

なお、「作成する必要のない地域」からの回答のうち 14.3%が同旨であった。

- ④ 専門的知識の不足（「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答のうち 12.2%）

原子力災害に関する専門知識の不足等から、個別自治体の対応の難しさを指摘する回答が1割強となった。

なお、「作成する必要のない地域」からの回答のうち35.7%が同旨であった。

- ⑤ 問題なし（「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答のうち8.7%）
- ⑥ 作成していない（「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答のうち0.9%、「作成する必要のない地域」からの回答のうち14.3%）
- ⑦ その他（「策定済み」「策定中」「改訂中」とした自治体からの回答のうち15.7%、「作成する必要のない地域」のうち9.5%）
- ⑧ 最後に、「作成する必要のない地域」からの回答のうち、33.3%の自治体より、「自主的に策定した」との回答があった。

## Ⅱ. 課題・提言

### ～大規模地震・津波災害に備えて、自治体、地域住民、民間企業、

### 国等が一体となった防災・減災対策を一層推進すべき～

#### －短期的には住民の命を守る実践的なツールの策定を、 中長期的には地域を守るDCPの策定を目標に－

#### 1. 地域住民の命を守るための実践的なツールの策定

●東日本大震災後に地域防災計画の策定・策定作業中の自治体が9割半ばに達し、地震又は津波ハザードマップを作成している自治体は8割弱、避難場所を記載している自治体は9割強となっている。一方で、肝心の避難経路を記載している自治体は1割強、ハザードマップ・地域防災計画について各戸配布をしている自治体が6割半ば、防災訓練への活用を行っている自治体が3割強に止まっていること、地域防災計画の策定に地域住民等への意見聴取手続きをしている自治体が一般市で6割強に止まっていること等、ハザードマップ・地域防災計画が地域住民等が避難活動を行うために役立つ内容となっているのか、また、役立つ内容である場合でもいざ発災時において地域住民等が迷うことなく円滑な避難活動を行うことができるのか等の点で、疑問が残る結果となった。

●このため、最大クラスの地震・津波災害を認識した上で、災害危険度の情報及び線で繋がった避難関係情報等を分かりやすく記載したハザードマップを作成すること、紙媒体での配布や講習会の開催等によりハザードマップ・地域防災計画の内容の周知徹底を図ること、また、**ハザードマップ・地域防災計画をきちんと地域住民が参加する防災訓練において活用し、訓練後に課題点等を集約して適宜見直しを行うことにより、より実践的かつ実効的なハザードマップ・地域防災計画の作成を進める必要**がある。また、これらの取組により、地域住民による自主的な防災活動の育成強化、防災教育の進展にも繋がるものと考えられる。

さらに、地震・津波対策に当たっては防災関係インフラの整備も必要となるが、実践的かつ実効的なハザードマップ・地域防災計画の策定を可能とする上でも、都道府県と基礎自治体の協働による部局横断的で総合的な整備計画を策定することが効果的と考えられる。

## 2. 自治体の危機管理能力の向上

●大規模地震・津波災害に対応した業務継続計画（BCP）を未策定の自治体が7割弱に及び、職務代行を考慮した指揮命令系統を決定している自治体が5割強、業務関連情報のデータのバックアップの保管をしている自治体が5割強、また、業務継続体制を定めるに当たり最大クラスの災害を想定している自治体が1割に止まっている。BCP未策定の理由として、庁内で議論されていないが3割強、必要な人材又は知見がないが4割半ばに及ぶ等、大規模地震・津波災害時において自治体が災害応急対策を迅速かつ的確に実施することができるのか、疑問が残る結果となった。

●このため、**自治体の長のリーダーシップの下、早急に部局横断的なBCP策定のための検討会議を設置し議論をスタートさせるべき**であり、足らざる人員・知見については、東日本大震災後にBCPを策定した先進的自治体やBCPの専門家へのヒアリング等により補完しつつ、最大クラスの地震・津波災害を認識したBCP計画を速やかに策定する必要がある。

また、同一災害の想定被災区域内の都道府県や一部の基礎自治体で先行的にBCPの策定を行い、当該BCPをひな形としてそれ以外の基礎自治体もカスタマイズしつつBCPを策定することも考えられる。

さらに、BCP策定後も、より実践的なものにブラッシュアップしていくことが重要であり、最大クラスの地震・津波災害を認識した防災訓練を通じてBCPの課題を洗い出し、継続的に見直しを行っていく必要がある。

## 3. インフラ・公的施設の老朽化対策の効果的・効率的な推進

●自治体が管理する避難路や緊急輸送路、当該道路下の上下水道、港湾岸壁に係る長寿命化計画を策定は1割台から5割台の間に止まり、防災拠点となる自治体庁舎の完全耐震化は3割強、災害弱者利用施設等の完全耐震化も3割弱から5割半ばの間に止まっている。また、インフラ・公的施設の維持管理・更新について、防災対策上・老朽化対策上の優先順位を付けて優先度の高いものに重点化する必要があるとの回答が8割強に及ぶ等、大規模災害への防災対策上重要な機能等を有するインフラ・公的施設の老朽化・耐震化対策が大きな課題となっていることが改めて認められる結果となった。一方で、今後の老朽化・耐震化対策に当たっては、人口減少、財政制約の高まり等もあわせて考慮すべきと考える。

●このため、まずは、インフラ・公的施設の総量、老朽化・耐震化状況、利用度、防災上の機能、維持管理費等の資産情報や将来の人口動態・財政状況を把握して課題を整理するアセット・マネジメントを行う必要がある。

その上で、**防災上重要性の高いインフラについては特に重点的に長寿命化計画の策定と維持管理・更新を進め、公的施設については単独施設の耐震化・建替以外の選択肢として民間機能も含んだ複合化・集約化を積極的に検討すべき**である。さらに、移転後の土地を防災空地として公園・緑地化することも考えられる。

また、インフラ等に係る老朽化対策と防災対策とは一体的に検討していくことが有効であり、都道府県と基礎自治体の協働による部局横断的な安心/安全に係る総合的な整備計画を策定することが効果的と考える。

さらに、インフラ・公的施設の維持管理・更新について、政令市や東京特別区の6割弱が、PPP/PFI等民間活力の導入を検討することが重要と考えており、これら自治体からモデル的な取組がなされることを期待したい。

#### 4. 自治体、国、民間が連携・協働した防災体制の構築

●東日本大震災級の大規模地震・津波災害は、単独自治体の対応力を超える、更には自治体機能自体に致命的な損害を受けかねない広域かつ大規模な被害をもたらすことから、他の自治体、国、民間企業等と緊密に連携した防災体制を構築する必要がある。

しかしながら、他の自治体との広域連携の取組みでは、合同の広域防災訓練の実施が3割弱、防災に関する協議会・検討会の開催が4割弱に止まり、国との連携でも、合同の広域防災訓練の実施が2割強、防災に関する協議会・検討会の開催が3割弱に止まる等、公共部門間の連携体制が十分に構築されていると言うことはできず、大規模地震・津波災害への応急対策が迅速かつ的確に実施することができるのか、疑問が残る結果となった。

さらに、民間企業・団体等との連携は一定程度進んできているものの、避難者や帰宅困難者の受け入れでは5割強に止まるとともに、地域企業のBCP策定を促進するための措置を特に講じていないが6割強に及ぶ等、官民が連携した防災・減災対策の取組や民間リソースの活用の点でも課題がうかがわれる結果となった。

●このため、最大クラスの地震・津波災害を認識して、広域エリアの複数自治体と国が防災対策・最新の科学的知見に関する情報提供や連携体制のあり方に関する議論の場を定期的実施するとともに、これらの団体が参加する総合防災訓練を毎年実施することで課題を洗い出し、より実践的かつ実効的な連携体制にブラッシュアップしていく必要がある。加えて、上記の総合防災訓練には民間企業・団体等にも幅広く参加を呼びかけ、

官民間の情報共有やコミュニケーションの向上を図り、民間企業・団体等の自主防災活動の促進を図っていく必要がある。

また、地域の経済活動を早期に復旧させる観点からは、商工会議所等の経済団体と連携した企業向け BCP 策定のための啓発活動・研修会を実施することや、モデル事業として複数の異業種企業を選定してその BCP の策定を支援し、成果物を一般に公表すること、また、企業に対し BCP 策定のメリットを丁寧に説明すること等、民間企業の BCP 策定を自治体が積極的に促進する必要があると考える。

さらに、国土強靱化基本法等でも指摘されているとおり、個々の自治体、更には複数自治体で、自治体、防災関係機関、民間企業・団体、大学等で構成される協議会において、**大規模災害後においても地域全体の生活・経済・社会活動を早急に復旧していくための方策を幅広い関係者間で議論することも重要であり、個々の組織・団体の取組を超えた、いわゆる DCP（地域継続計画（District Continuity Plan））の策定を目指していくことが望まれる。**

以上

### 本レポートのご利用にあたって

本レポートの全文又は一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。  
本レポートに関する問い合わせ等は、以下の連絡先までご連絡下さい。

#### 【お問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3244-1100

FAX : 03-3270-5237

ホームページアドレス: <http://www.dbj.jp/>





日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan